



地域学校協働活動推進のための
地域コーディネーターと
地域連携担当教職員の
育成研修ハンドブック

はじめに

平成27年12月、中央教育審議会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」がとりまとめられました。この答申では、時代の変化に伴う地域と学校の協働体制の構築の必要性や在り方について言及し、その目指すべき連携・協働の姿として「地域とともにある学校への転換」、「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」、「学校を核とした地域づくりの推進」の必要性を示しています。また、これらを実現するため、学校支援地域本部等を基盤とした地域学校協働本部やコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が提言されています。

さらに、平成28年1月、文部科学省において、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進のため「次世代の学校・地域」創生プランが策定されました。本プランには、平成27年12月にとりまとめられた中央教育審議会の三つの答申¹⁾を強力に推進するべく、平成28年度から32年度までの概ね5年間に取り組むべき具体的な“取組施策”と“改革工程表”が明示されました。

このような中、社会教育実践研究センターでは、中央教育審議会の審議と並行して、平成27年度から調査研究委員会を立ち上げ、地域コーディネーターと地域連携担当教職員の役割や身に付けるべき知識・技術について協議するとともに、モデル自治体において実証研究を重ね、その成果をこのたび研修ハンドブックとして取りまとめました。

本ハンドブックは、都道府県や市町村の地域コーディネーターや地域連携担当教職員の研修を担当される方々を対象とし、現場での実践的な研修に御活用いただけるよう、多様な研修プログラム例を掲載するとともに、プログラムを作成するために必要な地域と学校の連携・協働についての考え方にも沿った内容となっております。

また、今後、「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」が文部科学省から公表される予定となっております。ここでは、地域学校協働活動の基本的な考え方、自治体における基盤整備、地域学校協働本部の整備、コーディネート機能の強化、多様な活動の推進、地域住民等の参画促進、普及啓発等の推進方策等について、参考となる事例と併せて整理されているため、本ハンドブックと共に活用いただくことで、より効果的・効率的に地域学校協働活動を推進いただけるものと期待しているところです。

結びに本調査研究の実施にあたり、多くの御指導を賜りました橋本洋光委員長をはじめとした委員各位、さらには実証研究に際し、多大な御協力をいただいた自治体の関係者、研修参加者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成29年3月

国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター長 渡部 徹

注

1) 中央教育審議会答申（平成27年12月21日）

- ・「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」
- ・「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」
- ・「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて～」

目次

はじめに

目次

本ハンドブックの使い方 … 0

第1章 実践編「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修の実際」

- 1 地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの全体像
 - (1) 地域コーディネーター・地域連携担当教職員に求められる具体的な役割 … 2
 - (2) 各種計画と研修プログラム、履修項目の望ましい関係 …10
 - (3) 実証研究の効果 …18
 - (4) 履修項目別プログラム（例） …25
 - (5) 地域コーディネーター及び地域連携担当教職員のプログラム展開例と留意点 …65
- 2 国や県における研修の実際
 - (1) 国における協働活動の理解を進める教員研修の在り方 …76
 - (2) 栃木県教育委員会 …79
 - (3) 広島県教育委員会 …82
 - (4) 山口県教育委員会 …86

第2章 理論編「地域学校協働活動の推進と人材育成についての考え方」

- 1 地域学校協働活動について
 - (1) 地域学校協働活動の概念整理 …90
 - (2) 学校支援から地域学校協働活動に係る国の動向 …93
- 2 地域と学校の連携・協働の在り方
 - (1) 「社会に開かれた教育課程」と「学校を核とした地域づくり」のつながり …99
 - (2) 地域におけるソーシャル・キャピタルの醸成のために …106
 - (3) 地域と学校の協働活動における地域コーディネーターの在り方 …113
 - (4) 学校内のマネジメントと地域連携担当教職員の在り方 …118

編集後記 …124

参考

- 1 実証研究アンケート …128
- 2 実証研究におけるアンケート結果 …134
- 3 地域学校協働活動に係るリンク集 …158

執筆者一覧 …159

本ハンドブックの使い方

本ハンドブックの作成に当たっては、社会教育実践研究センター（以下、「社研」とする）がこれまで培ってきた地域の人材育成に関する知見の集約はもとより、社会教育分野の研究者や実践者、行政担当者など、様々な立場からの御意見を集約し、より多くの自治体や現場で活用されるものを目指して作成しました。

例えば、本ハンドブックに掲載している個別の研修プログラムは、研修において導入可能な様々な手法を知っていただくことを意識して作成したものです。受講者にとって実りの多い研修会にするためには、内容の充実とともに多様な手段を用いて受講者の参加意識を高めることも重要であり、そのような視点に立って研修を展開することが求められます。

また、知識を効果的に習得するためには、まずは「講義形式」の学習形態を取り入れることが有効であり、それを踏まえた上で、本ハンドブックの研修プログラムにあるような参加型の学習を取り入れる等の工夫が必要となります。さらに、研修項目や内容のバランスにも配慮し、「グループワーク」「パネルディスカッション」「インタビューダイアログ」といった様々な形式を自治体の実状に応じて取り入れることも重要です。

本ハンドブックを御覧の皆様には、以上を踏まえた上で、次の用途別の使用方法を参考にして、御活用ください。

《研修プログラムの内容について検討している方》

多様なプログラムを掲載しています。実施しようとしている項目ではなくても、方法として使えるプログラムもあります。手法を探すということを考えながらご覧ください。

第1章1(4)
「履修項目別プログラム
(例)」
・・・25ページへ

《地域学校協働活動とは、地域学校協働本部とは、というところから学びたい方》

H27年12月の中教審答申から、関係する内容をまとめました。地域と学校の連携・協働に関わる変遷については、続く(2)で詳しく知ることができます。

第2章1(1)
「地域学校協働活動の概念整理」
・・・90ページへ

《地域コーディネーターや地域連携担当教職員の育成について理論から学びたい方》

「地域と学校の連携・協働の在り方」を共通テーマに本調査研究に関わっていただいた委員の研究や実践に基づいた理論が説明されています。

第2章2
「地域と学校の連携・協働の
在り方」
・・・99ページへ

《地域と学校の協働に係る国の教職員研修や他県の研修の実態を知りたい方》

国及び、栃木県、広島県、山口県の研修について説明されています。

第1章2
「国や県における研修の
実際」
・・・76ページへ

第1章 実践編

「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修の実際」

1 地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの全体像

(1) 地域コーディネーター・地域連携担当教職員に求められる具体的な役割

～【表1-1-1-1学校と地域の協働活動における地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの役割と必要な知識・技術】について～

この調査研究は、平成27年12月に出された文部科学省・中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（以下「地域学校協働答申」）に基づいた新たな地域コーディネーター・地域連携担当教職員に対する研修プログラムの開発である。当然のことながら、この「地域学校協働答申」の内容を推進していくにはどのような研修プログラムを組んでいくことが適切であるかを議論した。この点から自ずと出てくる重要な論点が存在し議論に反映された。それは、この調査研究委員会に、文部科学省の初等中等教育局と生涯学習政策局のメンバーがオブザーバーでほとんど毎回参加していたこととも通じている。

一つは「学校観」の転換である。これを示す「地域学校協働答申」における具体的な文言は「地域とともにある学校」、「学校を核とした地域づくり」、「社会に開かれた教育課程」等である。そして、地域に対する学校側の窓口・担当として地域連携担当教職員を置くことが推奨されている。これを研修プログラムにどのように組み入れていくのかは最重要の論点となった。「支援から協働へ」をどのように反映させるのかである。

もう一つは、これまで学校と地域に関しては、生涯学習政策局が中心に、放課後子供教室や学校支援地域本部等の施策を実施しており、支援・連携が進められてきた。平成27年度には、放課後子供教室が14,392教室、学校支援地域本部が4,146本部設けられている。しかし、現場には多くの課題が存在し、円滑に事業が進んでいかない等の悩みも聞こえている。ここに「支援から協働へ」という新たな考え方、施策が展開されようとしているときに、今までの支援とのつながり、その発展をどのように構築していくのかは課題となる。

そこで、この研修プログラムはⅠ体制づくり、Ⅱ両者の関係づくり、Ⅲ協働活動の活動づくりの3つの大枠を形成し、それぞれの枠内でさらに項目を分けて整理していった。この二つの観点から地域コーディネーター・地域連携担当教職員に欠かせない具体的な役割も見えてくる。

ア 支援から協働へ

(ア) 理念の共有

まず、「地域学校協働答申」に流れている理念は、「未来を創り出す子供たちの成長のために、学校のみならず地域住民や保護者も含め、国民一人一人が教育の当事者となり、社会総がかりでの教育の実現を図る」ことであり、従来と同様に子供たちの生きる力を育むことが目標・使命となっている。これは学校側も地域側も明確に確認・共有をしなければならないものであり、このステージから研修も出発しなければならないと考えた。Ⅰ体制づくりは理念の共有から始まる。

(イ) 協働の推進と熟議

では、両者の関係が地域による学校への支援ではなく、連携・協働である点はどこに出てくるのか、である。連携・協働の持つ意味は、「対等・双方向」である。互いに相手への働きかけが出てくるのであり、かつそれは対等の立場からで

ある。よって、学校側地域側ともそれぞれの体制づくりはかなりの共通部分が出てくる。別個の研修ではなく合同研修もあり得る。また、協働活動では、学校の教職員一人一人と地域のコーディネーターやボランティア一人一人がつながっていく。よって、「地域学校協働答申」にもあるように、この理念の共有は上からの指示ではなく、下からの「熟議」が欠かせない。何故に協働するのも熟議を重ねて一人一人のものにしていかなければならない。これにより、協働の推進力が生まれていく。

(ウ) チームとしての学校と地域連携担当教職員・地域コーディネーター

平成16年度から学校運営協議会制度が始まっているが、「地域学校協働答申」ではこの動きをさらに推進させるために、学校の組織としての総合的なマネジメント力の強化をうたっている。校長が学校運営の責任者としてリーダーシップを発揮し、学校のビジョンの策定と教職員、保護者さらに地域の人々への意識の共有化を図ること、「チームとしての学校」である。これは体制づくりの骨格の一つであり、地域連携担当教職員は大きな役割を果たすことになる。マネジメントの推進である。ここで、地域連携担当教職員は校長や地域コーディネーターとどう絡むのか。

まずは、校長と地域学校協働活動の意義について、そして、それを実現していく「社会に開かれた教育課程」についての意見交換、意思一致を確認しなければならない。また、これは地域側との協働であるから、地域コーディネーターとも同様のことをしなければならない。地域コーディネーターは地域の持つ教育資源に精通しており、社会に開かれた教育課程について地域側からの意見を伝える必要がある。従来的一方通行になりがちな支援とは異なり、自ら働きかけていくのである。そして、ここで大切になるのが熟議である。校長が上から指示するという形態ではなく、地域連携担当教職員がまず教職員に対して地域学校協働活動の意義について説明し、校長がそれを支援するという形態が適している。さらに、社会に開かれた教育課程の具体例を取り上げて説明し、上からではなく、あくまでも自分たちの問題として議論を深め、子供たちの生きる力の育成につながるものであるという理解に導いていくことが大切だと考える。学校によっては、地域コーディネーターがそれを補う形態も可能であるかもしれない。地域側の方では、統括的なコーディネーターが地域コーディネーターを支援していく。Ⅰ体制づくりのⅢ マネジメントの推進は両者の協働により今までよりも強力なものになるに違いない。

(エ) 社会に開かれた教育課程と学校を核とした地域づくり

Ⅱ 関係づくりの各研修項目は、地域連携担当教職員、地域コーディネーターともに、「集める」（学校や地域の各種団体、そしてボランティアなど）、「知らせる」（集めた情報をメディアも利用して互いに知らせるなど）、「受けとめる」（学校や地域、ボランティアが何故そのニーズを持つのかを理解する）、両者を「結ぶ」（マッチング）、事後の「ふりかえり」「ケア」、そして「つなぐ」（各関係団体のネットワーク化の触媒の役割を果たす）を示している。これらはコーディネーション機能の基本事項として研修することが必要となる¹⁾。

協働の場合には、何といても社会に開かれた教育課程が大切になる。【表1-1-1-1】のⅢ活動づくりのix学習プログラムの充実とx学校を核とした地域づくりがこれに該当する。これは上記のコーディネーション機能で言えば「拓く」（互いのニーズが結びつくようにプログラムを開発する）に当たるが、「結ぶ」（マッチング）の前提となる。地域連携担当教職員も地域コーディネーターもプログラムを適切に調整・開発することによって有益なマッチングを実現させ、社会に開かれた教育課程を形成できる。ここが従来の支援プログラムとは異なるので、研修の大きな課題の一つとなる¹⁾。平成28年1月の「次世代の学校・地域の創生」では、社会に開かれた教育課程は「知識・技能とそれを活用する力、他者と協働する力の育成、そして、アクティブ・ラーニングの視点に立った学びの推進」で説明されている。また、学校を核とした地域づくりは「生徒と地域住民が主体的に課題を発見・解決し、地域課題に向き合う」と説明されている。ともに、子供たちの生きる力の育成、新しい学力観に適合した学ぶ力に裏付けられており、これを身に付けさせるには、学校と地域の連携・協働が大きな意味を持つとされている。

校内や地域での研修会において、これを達成している事例研究を継続して行うことは大変意義があると考えられる。地域との協働によって授業が円滑に運び、子供の学習が高まる事例も多く存在する。総合的な学習などにおける地域での体験学習や小学校における家庭科でもミシンの使い方の指導などはかなりの広がりを見せているだろう。学校を核とした地域づくりのプログラムはまだ多くはないが、サービスラーニングなどは大学を中心にかなり取り入れられている。まだまだ開発の余地が大きい、各種研修会へ参加することで、地域連携担当教職員も地域コーディネーターも人的ネットワークが広がり、そのような事例に接することも多くなる。

イ 今までの支援とのつながり、その発展をどのように構築していくのか

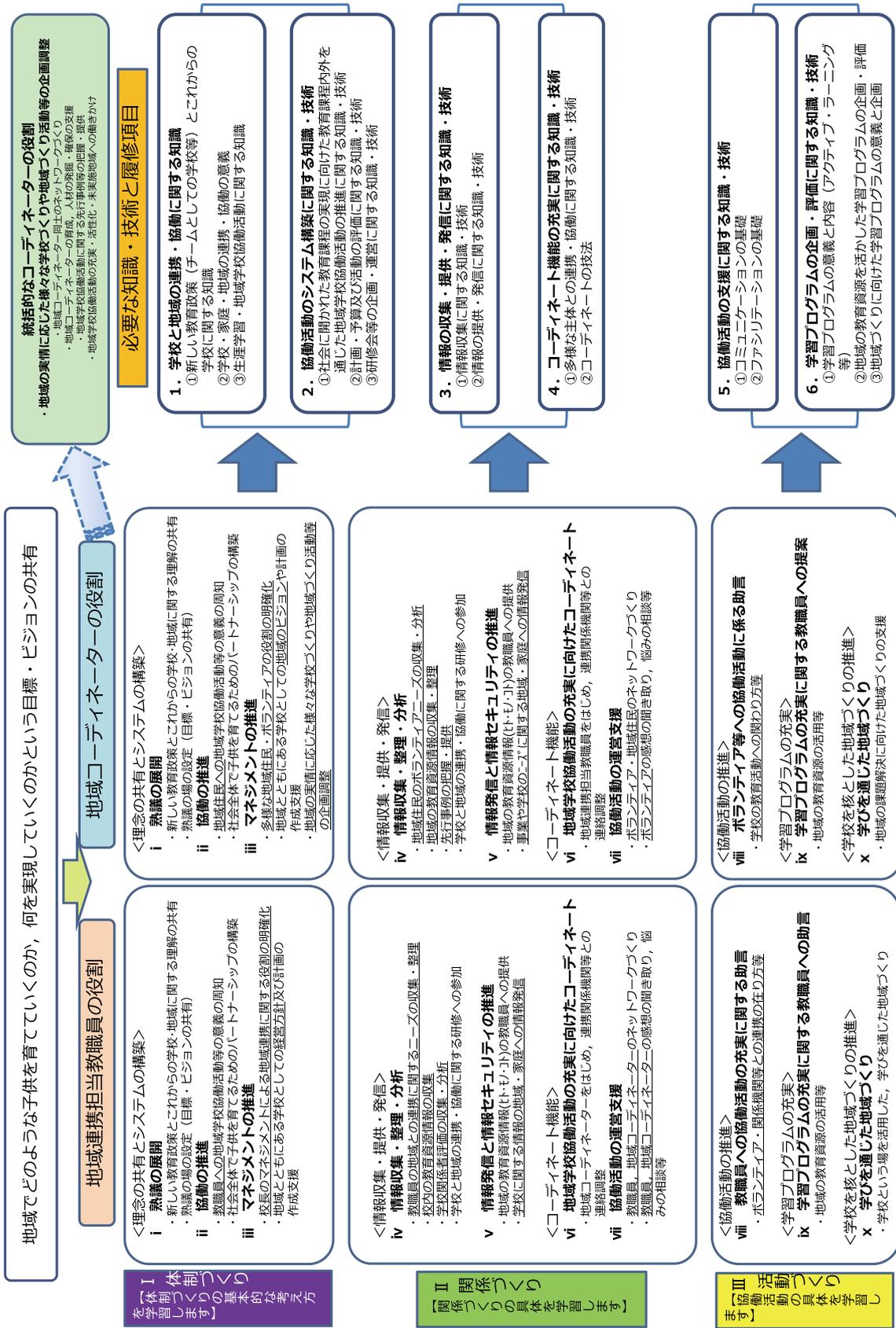
ここまで、支援から協働への理念型的な比較で、その研修プログラムの在り方の違いを示してきたが、実際の現場はその理念型とは地域によって大きく異なっている。学校支援もまだ円滑に運んでいない地域が多く存在する。その地域でいきなり協働を説いても有効性を持たないであろう。私たちの検証プログラムにおいてもこの課題が明確に存在することが認識された。

(ア) 学校支援をめぐる課題：学校側の多忙さ

まず、データで示していきたい。学校支援地域本部事業は平成20年度から実施されているが、その初期の平成22年度の実態調査「学校支援地域本部事業実態調査研究報告書」²⁾と平成27年度のアンケート調査「平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書」³⁾の比較である。

学校側が地域コーディネーターとの連携で感じる課題の第1位は「学校側が多忙で十分に打ち合わせができない」（42.7%）で、2位は「とくに課題は感じていない」（30.4%）であった（平成22年複数回答あり）。平成27年では、学校が感じている本部事業の課題では、第1位が「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」（51.3%）で、2位は「コーディネーターの後継

【表1-1-1-1 学校と地域の協働活動における地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの役割と必要な知識・技術】



者が育成されていない」(32.7%)、3位は「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(26.5%)である(複数回答あり)。共通している。

コーディネーターとして感じている課題の第1位は「当該活動に適したボランティアの確保が難しい」(42.1%)、第2位「ボランティアの日程・時間調整が難しい」(29.5%)、第3位は「教員が多忙で十分に打ち合わせができない」(24.9%)であった(平成22年複数回答あり)。平成27年では、第1位は「コーディネーターの後継者が育成されていない」(51.8%)、第2位は「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(41%)であった。課題として残っているのは教職員の余裕のなさである。全国各地を訪ねて学校支援地域本部事業に関する講演を行ったときにも、現場から聞こえてくる多くの声は同様の内容であった。教職員はかなりの多忙感を持ち、地域との連携・協働の意義を理解していても、実際の行動にはなかなか結び付いていかないのではないかと推察できる。よって、地域側のボランティアの方々は「学校の敷居が高い」と感じてしまうことが多いのである。

「地域学校協働答申」にはこの教員の多忙感を軽減する具体的内容が多く存在する。コミュニティスクールを拡大し、この支援を受けて「チームとしての学校」で校長がリーダーシップを発揮する。さらに地域連携担当教職員が置かれるのである。コミュニティスクールと地域学校協働本部が車の両輪として協働活動を推進するという体制づくりもしかりである。このような新しい体制において、現場の教職員が周囲に支えられて多忙感を減少させ、自らも積極的に行動するようになることを期待する。

(イ) 研修の在り方

いくつかの改善のための方策を提示する。

a 校内や地域学校協働本部での研修で取り上げるプログラム

連携・協働プログラムで、教員自身も仕事が軽減されて、かつ子供たちが充実した学習が展開できるプログラムを提示することは、地域との連携・協働にまた忙しくなるという先入観を持っている教員の防波堤を取り除く一助になる可能性はある。また、前述の小学校における家庭科ミシンの使い方の指導、図書館での読み聞かせ、漢字の書き取りや小テストの記号問題の採点などを地域ボランティアが支援するなどもよく行われている。

b 年度初めに連携・協働の具体的な予定を立てるシステムをつくる研修プログラム

ある小学校では、4月に各学年年間指導計画に基づいて、学年主任に希望する地域側の支援を提出し、5月初旬に各学年の希望を教務主任がまとめ、地域コーディネーターに渡し、地域コーディネーターはボランティアとの調整を行い年間予定ができる。これが年度初めにできていると教員も地域コーディネーター・ボランティアも先が見えて、その準備が円滑に行われ余裕が出てくる。

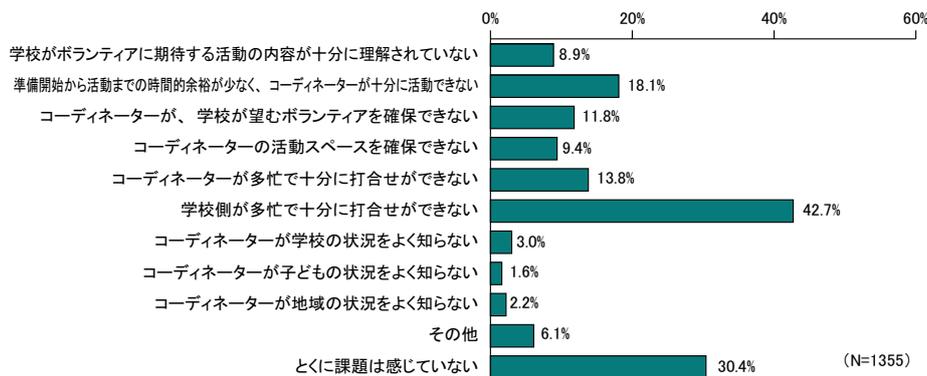
c 地域コーディネーター(人材バンクなどの活用)から地域の教育資源の情報を得る研修プログラム

地域には、人材(文化人、経済人、各種団体・法人、ボランティア団体、

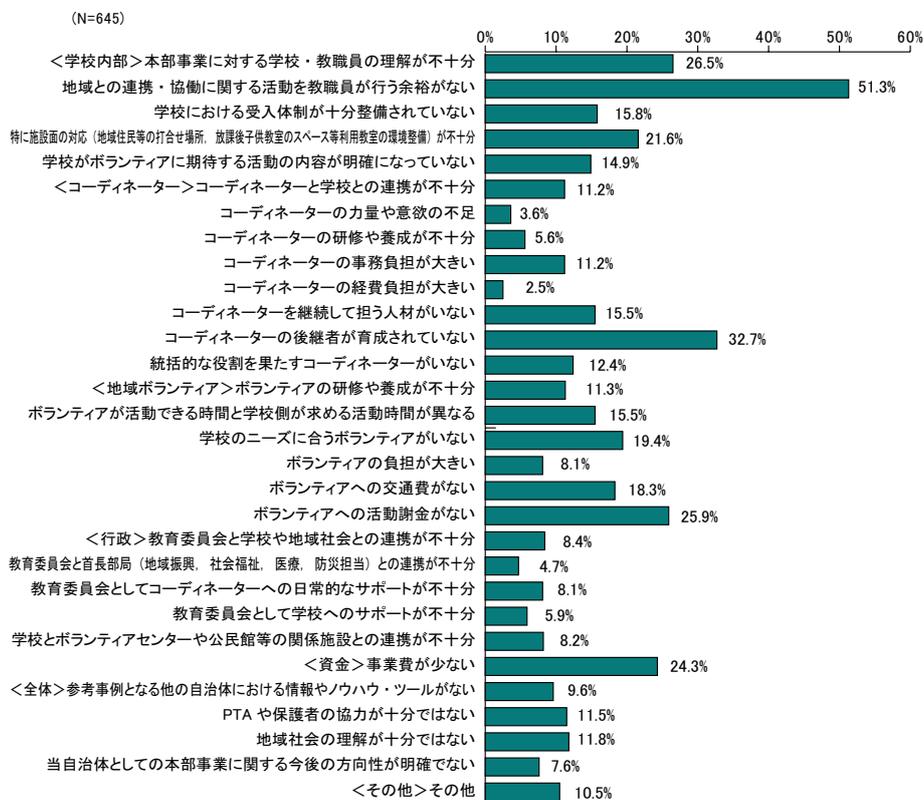
NPO・NGOなど）、産業（伝統産業、地場産業、各種企業など）、文化（伝統芸能・料理、史跡、神社・仏閣など）、そして自然（森林、河川、海、動植物など）の教育資源が存在する。教員はそれらを知ることにより、社会に開かれた教育課程を形成するきっかけをつかめる可能性がある。特に、連携・協働のボランティアの方々の持っている技能や専門を知るとは大きな意味を持つ。

(ウ) その他

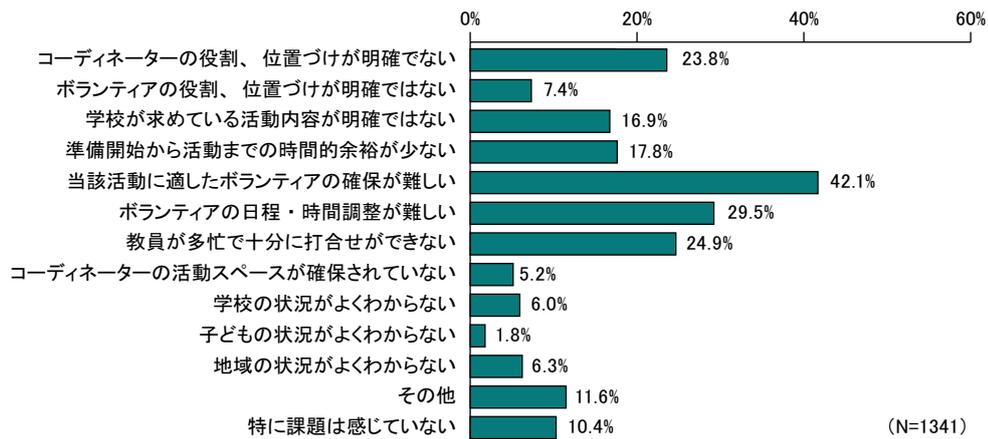
学校に地域コーディネーターやボランティアの常設の部屋があると小さな部屋でも地域の方々はお茶を飲みながら懇談したり、情報交換したりできる。地域コーディネーターはボランティアとの情報交換ができ、そのサポートがやりやすくなる。教員は、自分と協働しているボランティアが来校しているかどうかわか



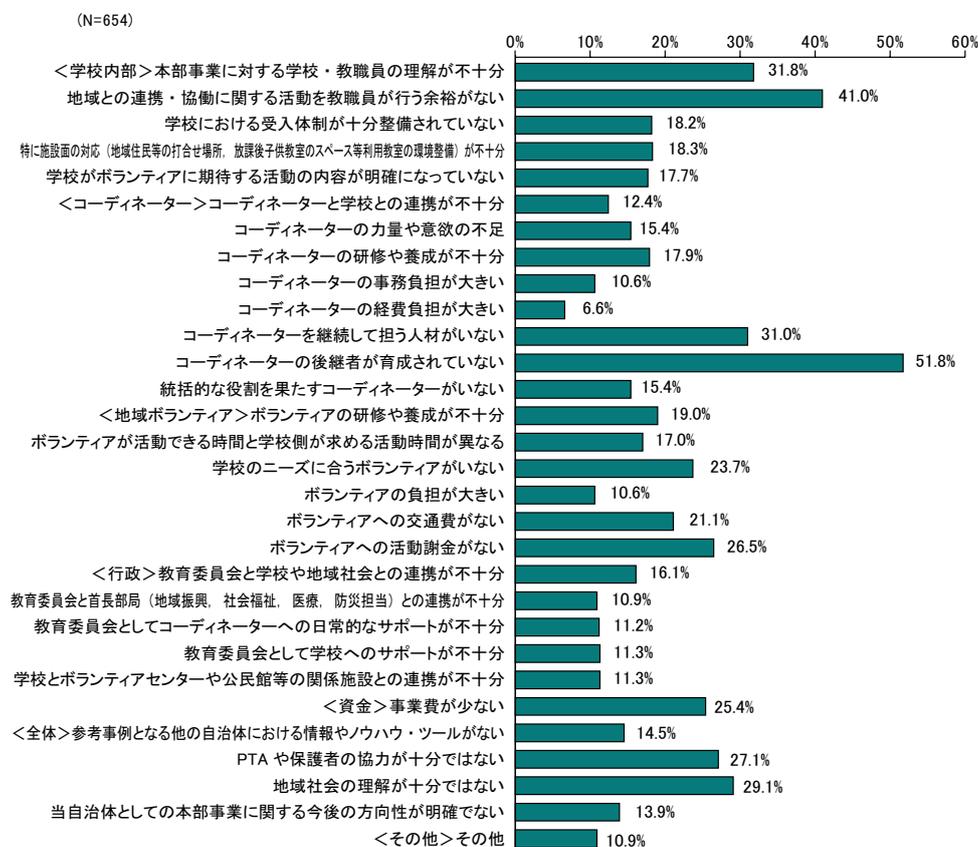
【図1-1-1-2 H22「学校支援地域本部事業実態調査研究報告書」学校】



【図1-1-1-3 H27「地域学校協働活動の実態状況アンケート調査報告書」学校】



【図1-1-1-4 H22「学校支援地域本部事業実態調査研究報告書」コーディネーター】



【図1-1-1-5 H27「地域学校協働活動の実態状況アンケート調査報告書」コーディネーター】

るので、空いた時間があればそこで打ち合わせが可能となることもあり得る。

以上のことはいくつかの事例であるが、地域連携担当教職員と地域コーディネーターは情報交換を密にして、支援から連携・協働への移行に適した無理のない関係づくりと活動づくりを志向していただきたい。現場に即した運営を工夫していただきたい。

（橋本 洋光）

【注】

1) 「青少年の体験活動ボランティア活動支援センター『コーディネーターハンドブック』」

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター2005

- 2) 文部科学省委託「学校支援地域本部事業実態調査研究報告書」(平成22年2月三菱総合研究所)
- 3) 「平成27年度地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書」(文部科学省生涯学習政策局社会教育課・国立教育政策研究所)

(2) 各種計画と研修プログラム、履修項目の望ましい関係

本研究で提案する研修プログラムは、地域連携担当教職員や地域コーディネーターがその役割を果たすための知識・技術を身につけるために必要な履修項目を集めたものであるが、履修されるべき時期や、履修者の属性による履修の優先度は、項目によって異なる。

この項では、研修プログラムや履修項目の成り立ちについて説明するとともに、そこから導かれる連携活動や各種研修に関する年間計画、長期的な人材養成計画等における位置付け、さらには自治体の各種計画等との望ましい関係について述べる。

ア 本委員会における議論

本調査研究においては、既に進められている学校と協働した取組における地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの役割について整理した上で、プラスアルファとしてこのような能力が必要ではないかという知識・技術を明らかにして提言することを目指して、プログラムに関する検討が行われた。

議論のはじめには、調査研究を進めていくに当たっては、当時中央教育審議会の部会で議論されており、後に中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（平成27（2015）年12月21日）及び「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（平成27（2015）年12月21日）の中で提言された、以下のような点について特に留意すべきとの確認がなされた。

- 社会の加速度的な変化の中でも、社会的・職業的に自立した人間として、高い志や意欲を持って、蓄積された知識を礎としながら、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断していくための資質・能力を子供たちに育むことが必要であること
- これからの教育課程には、社会の変化に開かれ、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されていること
- 複雑化・多様化している学校の課題に対応するためのチームとしての学校の在り方
- 学校と地域の連携を推進するため、学校内において地域との連携の推進の中核を担う教職員を地域連携担当教職員（仮称）として法令上明確化することが検討されていること
- 子供たちや学校の課題解決や、豊かな学びの実現には、社会総掛かりでの教育を進めていくことが重要であり、地域連携担当教職員について、教育委員会規則等に基づき、校務分掌上に位置づけている学校は約3割、学校の方針として校務分掌上に位置づけている学校も含めると約7割となること
- 学校と地域は相互補完的に、パートナーとして連携・協働していく必要があること
- これからの公立学校は、開かれた学校からさらに一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指すことが必要であること
- 大人もともに学び合い育ち合う教育支援体制の構築、様々な関係機関や団体のネットワーク化が必要であること
- 「学校を核とした地域づくり」推進の視点が重要であること

- 学校と地域の双方に、連携・協働を推進する窓口となる人材を配置することで、相互の役割分担を進めながら、連携・協働体制を構築していくことが必要であること
- これからの学校は、地域との関係を構築し、地域の人々と一体となった取組を進めることができるマネジメント力を備える必要があり、学校が組織としてのマネジメント力を最大限発揮できるよう、体制整備を図っていく必要があること
- 校長のリーダーシップが重要であること
- 教員養成課程や教員の研修において、地域とともにある学校づくりの視点が適切に反映されるよう、大学と教育委員会との連携・協働の下、必要な資質を養成していくことが重要であること
- 学校と地域の人々が全体として目標を共有し、役割分担を進めながら、組織的な体制を構築していく必要があり、学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネート機能の充実が重要となること
- 学校の体制整備の事例としては、地域連携担当教職員を置く例や、校務分掌に位置づける例、事務職員をコミュニティ・スクールの運営の中心的役割に位置づけている例などがあること
- 国は、地域連携担当教職員を法令上明確化するとともに、事務職員については、その学校運営事務に関する専門性を生かし、学校の事務体制を充実させるため、職務内容の見直し等を検討すること

育成プログラムの開発に当たっては、履修項目の検討に先だって、地域連携担当教職員、地域コーディネーターそれぞれの役割について委員間で共通のイメージを持ち、その役割を果たすための知識・技術を明らかにした上で、それを身に付けるためにどのようなプログラムが必要かを検討した。

また、具体的なプログラムの検討の前には、地域連携担当教職員や地域コーディネーターの研修について先進的な取組を行っている県について、実地でのヒアリング調査を実施している。この調査により、地域連携担当教職員や地域コーディネーターの配置の状況や役職・属性、具体的な役割、業務の実態、県として期待すること、研修の実施状況やプログラムのねらい、研修の成果及び課題、他機関との連携等について情報を得て、議論のための資料としている。

このような過程を経て行われた議論の結果、【表1-1-2-1】に示した履修項目、【表1-1-2-2】に示した履修項目の内容一覧ができあがった。以下、委員会での議論等を踏まえて、それぞれについて説明する。

イ 【表1-1-2-1地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの育成プログラムにおける履修項目】について

【表1-1-2-1】は、地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの育成プログラムにおける履修項目と、受講者の役職・属性による必修性や履修時期の目安を示した一覧表である。以下、それぞれの視座ごとに解説する。

【表1-1-2-1 地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの育成プログラムにおける履修項目】

視座	必要な知識技術と履修項目	地域連携担当教職員				地域コーディネーター				
		学校管理職 校長・ 副校長・ 教頭	主幹教 諭・教諭	事務職員 有資格教 職員	地域連携 担当初任 者	地域連携 担当教職 員経験者	教職経験者 免許所持者	社教主事 有資格者	地域コ ーディ ネーター 初任者	統括的な コ ーディ ネーター
I 体制づくり	1 学校と地域の連携・協働に関する知識	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	① 新しい教育政策(チームとしての学校等)とこれからの学校に関する知識	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	③ 生涯学習・地域学校協働活動に関する知識	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	① 社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	② 計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	③ 研修会等の企画・運営に関する知識・技術	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	II 関係づくり	3 情報の収集・提供・発信に関する知識・技術	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎
		① 情報収集に関する知識・技術	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎
② 情報の提供・発信に関する知識・技術		△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎	
4 コーディネート機能の充実に関する知識・技術		△	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	
① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術		△	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	
② コーディネートの技法		△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
III 活動づくり		5 協働活動の支援に関する知識・技術	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎
		① コミュニケーションの基礎	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎
		② ファシリテーションの基礎	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎
		6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎
	① 学習プログラムの意義と内容(アクティブ・ラーニング等)	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎	
	② 地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画・評価	△	◎	◎	△	◎	△	◎	◎	
	③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画	△	△	△	△	△	△	△	△	

◎：必修(連携活動の導入前から導入期に修得) ○：できれば履修(連携活動が軌道に乗るころまでに修得) △：状況に応じて履修(連携活動が成熟するころまでに修得)

(ア) 体制づくり

本委員会における議論の最初に確認されたように、これからの学校は、開かれた学校からさらに一步踏み出して「地域とともにある学校」へと転換する必要がある。学校は「チームとしての学校」として複雑化・多様化する課題に取り組むこととなり、地域と学校の関わりは、地域が学校を一方的に支援するのではなく、相互補完的に、パートナーとして連携・協働していく必要がある。

このように、学校と地域との連携・協働は転換期にあり、活動の全ては新しい学校と地域の姿を実現するように行われなければならない。このため、「1 学校と地域の連携・協働に関する知識」の項目、特に「①新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識」は、全ての属性の履修者について「必修」であり、連携活動の導入前から導入期に修得すべきであるとしている。

社会教育主事有資格教職員は、「③生涯学習・地域学校協働活動に関する知識」については、社会教育主事講習等で学習しているため、地域連携担当教職員経験者及び統括的なコーディネーターは「②学校・家庭・地域の連携・協働に関する知識」「③生涯学習・地域学校協働活動に関する知識」については、これまでの連携活動の中で修得しているため、「できれば履修」としている。ただし、これらの知識も社会状況により変化するため、各教職員の知識の更新が定期的に図られるよう、長期の人材養成計画の中で計画的に研修がおこなわれることが望ましい。

「2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術」は、活動を開始するために直接必要となる知識・技術であるため、連携活動の導入前から導入期に修得されることが望ましい。

地域連携担当教職員初任者について、これらの項目が「できれば履修（連携活動が軌道に乗る頃までに修得）」とされているのは、システム構築は新任の地域連携担当教職員がいきなり単独で行うのではなく、経験者である他の地域連携担当教職員や、学校管理職の十分なサポートを得て行うことを前提としている。地域コーディネーター初心者については、統括的なコーディネーターによるサポートが期待される。

「③研修会等の企画・運営に関する知識・技術」については、実際にその業務を行う担当者について最も履修の必要性が高く、できるだけ早い時期の修得が望ましいとしている。「②計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術」については、特に統括的なコーディネーターに修得が強く求められる。

(イ) 関係づくり

「3 情報の収集・提供・発信やコーディネートに関する知識・技術」は、地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの日々の活動を実際的に助け、その質の向上を図るものである。実務的な内容であるため、管理職は「状況に応じて履修」となっている。また、社会教育主事有資格の教職員・地域コーディネーターについては、社会教育主事講習等で学習しているため、多くの場合「状況に応じて履修」、地域連携担当教職員経験者・統括的なコーディネーターについては実

務経験の中で修得していることが期待されるため「できれば履修」としている。ただし、社会教育主事有資格者であっても、地域コーディネーターについては、NPOや企業などの連携の相手や連携のかたちについては新たな展開が生まれ続けていることに対応するため、「4 コーディネート機能の充実に関する知識・技術」の「①多様な主体との連携・協働に関する知識・技術」については「必修」となっている。また、「②コーディネートの技法」は、一度に身につくものではなく、経験を重ねる必要がある性質の内容であるため、「できれば履修」となっている。

(ウ) 活動づくり

社会教育実践研究センターによる『学校支援ボランティア活動を支援するコーディネーターの養成等に関する調査研究報告書』（平成22（2010）年）では、事例調査の中で得られた「私はコーディネーターの人柄に心を開いて、ボランティアに行っています」という感想を紹介し、コーディネーターは学校支援ボランティアや教員から信頼されてその役割を効果的に果たすこと、コーディネーターによるボランティアの人間関係構築の能力は、役割の遂行にきわめて重要な要素となること、これをもつばそれぞれのコーディネーターのもともとの素質と考えずに、学習によって高められるものと考えることが適当であるとし、アサーションやファシリテーション等の方法技術の習得の機会を設けることの意義は大きいと述べている。

こうした観点から、「5 協働活動の支援に関する知識・技術」については、これまでこうした技術について学ぶ機会が少なかったと考えられる地域連携担当教職員の事務職員、地域連携担当初任者、地域コーディネーターのコーディネーター初心者については、「必修（連携活動の導入前から導入期に修得）」、社会教育主事講習でこうした知識・技術は学んでいる地域連携担当教職員及び地域コーディネーター双方の社会教育主事有資格者や、実務に直接携わることが想定されていない、あるいは管理職としての業務や管理職研修でこうしたスキルを既に身につけていると考えられる学校管理職については「状況に応じて履修」、業務経験の中でこうしたスキルを身につけていることが期待される主幹教諭、地域連携担当教職員経験者、統括的なコーディネーターについては「できれば履修」としている。こうした技術は1回の研修で身につけにくいものであるため、繰り返し学び、段階的にスキルを上げていくことが望ましい。「6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術」の「①学習プログラムの意義と内容」「②地域の教育資源を生かした学習プログラムの企画・評価」については、教育課程と地域の教育資源双方を理解した人材の活躍が期待される場面についての項目であるため、地域連携担当教職員経験者、統括的なコーディネーター、地域コーディネーターの教職経験者・免許所持者の「必修」項目となっている。また、学習プログラムについて学ぶ機会が少なかったと考えられる地域連携担当教職員である事務職員についても「必修（連携活動の導入前から導入期に修得）」としている。

「③地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画」については、地域コーディネーター、特に統括的なコーディネーターがその役割を発揮すべき内容であ

るため、地域コーディネーターの中の統括的なコーディネーターが「必修」、社会教育主事有資格者以外の地域コーディネーターについて「できれば履修」となっている。

ウ 【表1-1-2-2地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの育成プログラムにおける履修項目の内容一覧】 について

これからの地域と学校の連携・協働においては、学校と地域が教育目標を共有したり、学校の活動で地域づくりに貢献したりと、地域と学校が共にそれぞれの課題を解決し、よりよい姿を目指す場面が多くなる。このため、地域学校連携担当教職員と地域コーディネーターの研修における履修内容は、従来よりも共通の内容が多くなる。

この項においては、地域学校連携担当教職員と地域コーディネーターの研修とで内容が異なるところを中心に、【表1-1-2-2】 について説明する。

(ア) 体制づくり

「1 学校と地域の連携・協働に関する知識」は、学校と地域の連携・協働が目指すべき姿に関わるものであり、学校と地域とで認識を共通にする必要がある内容である。各学習内容を通じて、支援から協働へという流れ、目標ビジョンを共に作っていくことが地域と学校の協働の第一歩であること、「学校も含めた地域でどのような子供を育てていくか」を考えるにはどのような地域を作っていくかの議論が必要であること、福祉機関やまちづくりの機関など個人のボランティアにとどまらない連携が求められていること等が、地域連携担当教職員にも地域コーディネーターにも、しっかり共有されることが求められる。

地域連携担当教職員独自の内容として「チームとしての学校の在り方」、「学校組織マネジメントの意義」があるが、地域コーディネーターも、これからの学校が「チームとしての学校」として動いていくことや、学校組織がどのようになっているかについては、地域コーディネーターも理解する必要があり、地域コーディネーター独自の内容についても、同様のことが当てはまる。

「2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術も、地域連携担当教職員と地域コーディネーターで共通する内容が多く、前者については学校の教育課題やカリキュラム・マネジメントに、後者は学校外の活動とその位置づけに専門性をもてるようにしている部分、学校と地域それぞれの内部事項である学校経営や地域のビジョンに関する部分が、内容を異にしている。

(イ) 関係づくり

この視座は、地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの両方で必要となる技術的な内容を扱っており、扱われる情報の内容がそれぞれの役割に応じて異なるほかは、ほぼ共通の内容となっている。

学校関係者評価は、学校・家庭・地域の連携協力による学校運営の改善を推進するしくみの一つであるが、教職員による「自己評価」の結果について評価するものであり、学校が主体となって運用する学校のツールであることから、その在り方については、地域連携担当教職員のみ学習内容としている。

【表1-1-2-2 地域連携担当教職員及びコーディネーターの育成プログラムにおける履修科目の内容一覧】

視座	必要な知識・技術と履修項目	地域連携担当教職員の学習内容(案)	地域コーディネーターの学習内容(案)
I 体制づくり	1 学校と地域の連携・協働に関する知識		
	① 新しい教育政策(チームとしての学校等)とこれからの学校に関する知識	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校」の理念 ・社会に開かれた教育課程の実際 ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動等についての知識 ・チームとしての学校の在り方 ・地域づくりの核としての学校の役割 ・学びによるまちづくりの意義 ・学校における地域との協働体制の在り方 ・学校を核とした地域づくりの実際 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校」の理念 ・社会に開かれた教育課程の実際 ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動等についての知識 ・地域づくりの核としての学校の役割 ・学びによるまちづくりの意義 ・地域課題の把握と解決 ・地域における学校との協働体制の在り方 ・学校を核とした地域づくりの実際
	② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域の連携・協働におけるそれぞれの役割 ・学校・家庭・地域の連携・協働の在り方 ・学校・家庭・地域の連携・協働により期待される効果 ・地域学校協働活動に関わる教職員の使命・役割 ・学校組織マネジメントの意義 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域の連携・協働におけるそれぞれの役割 ・学校・家庭・地域の連携・協働の在り方 ・学校・家庭・地域の連携・協働により期待される効果 ・地域学校協働活動に関わるコーディネーターの使命・役割 ・中間支援組織との連携の意義
	③ 生涯学習・地域学校協働活動に関する知識	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生涯学習と地域学校協働活動 ・地域学校協働活動の意義 ・地域学校協働活動におけるボランティアの実際 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生涯学習と地域学校協働活動 ・地域学校協働活動の意義 ・地域学校協働活動におけるボランティアの実際
	2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術		
	① 社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に開かれた教育課程の在り方 ・学校の教育課題に対応した地域学校協働活動の位置付け ・カリキュラム・マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に開かれた教育課程の在り方 ・放課後子供教室、土曜日の教育活動等の地域学校協働活動への位置付け ・学校の教育課程と地域学校協働活動との関係
② 計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校としての経営方針や計画の作成・評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校としての地域のビジョンや計画の作成・評価 	
③ 研修会等の企画・運営に関する知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動に関する研修会を開催する意義 ・研修会の企画に関する基礎事項 ・研修会の運営に関する基礎事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動に関する研修会を開催する意義 ・研修会の企画に関する基礎事項 ・研修会の運営に関する基礎事項 	
II 関係づくり	3 情報の収集・提供・発信に関する知識・技術		
	① 情報収集に関する知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・情報(教職員のニーズ等)収集の意義 ・情報(教職員のニーズ等)の分析 ・学校関係者評価の在り方 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報(地域住民のボランティアのニーズ、地域の教育資源等)収集の意義 ・情報(地域住民のボランティアのニーズ、地域の教育資源等)の分析
	② 情報の提供・発信に関する知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・情報(協働活動の様子等)の提供・発信の意義 ・効果的な情報提供・発信の方法 ・情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報(協働活動の様子等)の提供・発信の意義 ・効果的な情報提供・発信の方法 ・情報セキュリティ
	4 コーディネート機能の充実に関する知識・技術		
① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働の意義 ・多様な主体との連携・協働を進めるための知識 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働の意義 ・多様な主体との連携・協働を進めるための知識 	
② コーディネートの技法	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートの意義 ・教育資源を結びつけるコーディネートの実際 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネートの意義 ・教育資源を結びつけるコーディネートの実際 	
III 活動づくり	5 協働活動の支援に関する知識・技術		
	① コミュニケーションの基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑に協働活動を進めるためのコミュニケーション ・話し方、聞き方の技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑に協働活動を進めるためのコミュニケーション ・話し方、聞き方の技術
	② ファシリテーションの基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーションの基礎知識 ・ファシリテーションの基礎技法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーションの基礎知識 ・ファシリテーションの基礎技法
	6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術		
	① 学習プログラムの意義と内容(アクティブラーニング等)	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な学習プログラムの構成 ・アクティブラーニング等の学習方法の基礎 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な学習プログラムの構成 ・参加体験型学習等の学習方法の基礎
② 地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育資源の理解 ・地域の教育資源の活用方法 ・学習プログラムの評価の在り方・方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育資源の理解 ・地域の教育資源の活用方法 ・学習プログラムの評価の在り方・方法 	
③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりにおける学習活動の意義 ・地域づくりにおける学習プログラムの効果的な活用方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりにおける学習活動の意義 ・地域づくりにおける学習プログラムの効果的な活用方法 	

※ 下線部は地域連携担当教職員と地域コーディネーターのどちらかにのみある学習内容

(ウ) 活動づくり

この視座も、地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの両方で必要となる技術的な内容を扱っており、ほぼ共通の内容となっている。

例えば、コミュニケーションの基礎を学ぶプログラムの中で、近隣の地域の地域連携担当教職員と地域コーディネーターとでグループを作って、研修後も生きるリアルな結びつきができるようにしたり、ファシリテーションの基礎を学ぶプログラムの中で、地域連携担当教職員と地域コーディネーターとで一緒にビジョンを作り上げていくワークショップ形式の演習を行ったりと、活動づくりを身につける研修を行いながら、他の視座についても学びを深める等の工夫が可能である。

「6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術」の「①学習プログラムの意義と内容（アクティブ・ラーニング等）」に入っている「アクティブ・ラーニング」については、次期学習指導要領に向けて中央教育審議会で具体的な内容の在り方が検討されている用語であり、教職員にとっては用語の意味、教育課程の編成や具体的な授業づくりにつながる確かな理解が必要なものであるが、地域コーディネーターの場合は、従来からなじみのある「参加体験型学習」という用語を用いて、子供たちが主体的に、深く学ぶことを可能にするプログラムについて理解すれば足りるため、異なる項目立てとなっている。

エ 各種計画との関係

地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの研修が着実に、より充実した体制で行われることを担保するため、これらの研修は生涯学習推進計画など中長期の教育計画や、人材育成計画、地域づくり計画などに位置づけていくことが望ましい。

【表1-1-2-1】で示したように、履修項目には地域連携担当教職員や地域コーディネーターが活動を始めるにあたって必要なものと、活動を進めていく中でより必要性を感じるようになってくるものがあるため、年間計画の中に複数回の研修を位置づけ、履修項目を適切に配置すべきである。

また、それぞれについて初級・中級・上級の研修を開設し、計画的に地域連携担当教職員や地域コーディネーターを派遣していくことによって、より質の高い学校と地域の協働を実現し、他の地域連携担当教職員や地域コーディネーターに助言等ができる人材を育成していくことも重要である。

研修すべき内容は多岐にわたるため、地域の実情によっては、地域連携担当教職員及び地域コーディネーターの研修の枠内のみでは十分な時間をとることができないこともあり得る。教職経験年数に応じた研修や、管理職研修などの職能に応じた研修に一部の内容を配置して、教員研修全体を活用して内容をできるだけ網羅するような組み立てを行ったり、社会教育主事有資格者を積極的に養成し、そこから学校と地域の協働において活躍する人材を得やすい環境をつくったりという工夫を、自治体全体の人材育成の体系の中で、計画的に行うことを考える必要がある。

(小松 幸恵)

(3) 実証研究の効果

本調査研究において行った実証研究の際に事前と事後のアンケートを行った。ここでは、研修プログラムの効果について説明する。なお、実証研究の概要やアンケート結果については、参考（「2 実証研究におけるアンケート結果」134ページ）に掲載しているので、御参照いただきたい。

ア 実証研究で取り上げた項目

地域コーディネーター及び地域連携担当教職員、学校管理職の研修で取り上げた研修プログラムの項目については、以下の表のとおりである。

【表1-1-3-1 地域コーディネーター】

実施地域	参加者数	実施項目
北海道①	57名	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」
北海道②	52名	3-① 「情報収集に関する知識・技術」 5-① 「コミュニケーションの基礎」
埼玉県	(78名)	1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」
愛媛県	69名	1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」
計※	178名	

※埼玉県では、異なるアンケートが使用されたため、上記参加者数の計には、反映させていない。

【表1-1-3-2 地域連携担当教職員】

栃木県①	236名	2-② 「計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術」
栃木県②	72名	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」
栃木県③	21名	6-① 「学習プログラムの意義と内容（アクティブ・ラーニング等）」
新潟県	348名	6-② 「地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画・評価」
岡山県	147名	4-① 「多様な主体との連携・協働に関する知識・技術」
計※	824名	

【表1-1-3-3 学校管理職】

新潟県	80名	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」
-----	-----	---

イ 研修プログラムの効果

以下の【図1-1-3-1、4、5、6、9】は、事前のアンケートにおいて受講者自身に“知識・技術”が「身に付いている」、「少し身に付いている」と回答したものを「身に付いている」とし、「あまり身に付いていない」、「身に付いていない」と回答したものを「身に付いていない」として、事後アンケートにおいて“知識・技術”についての理解の深まりがどのように違うかを比較したものである。

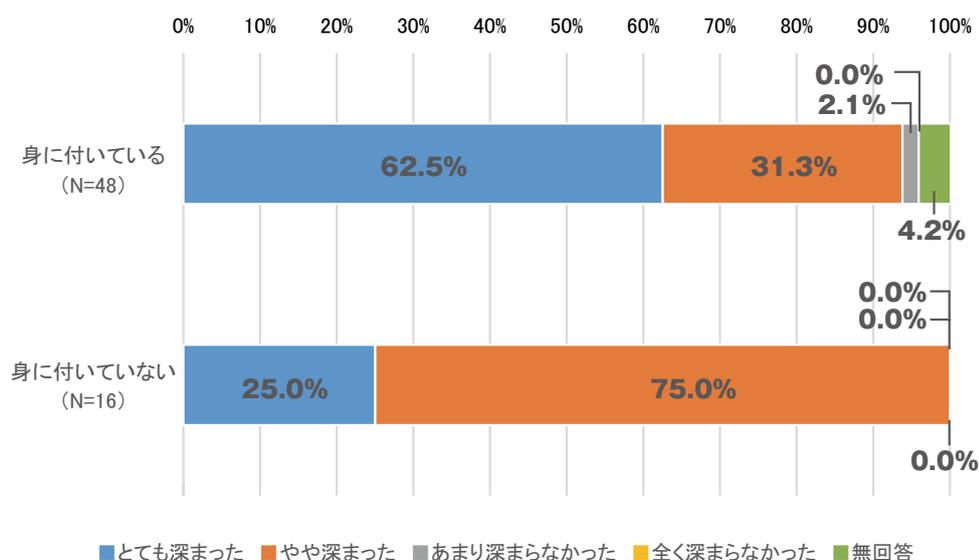
また、【図1-1-3-2、3、7、8】は、地域コーディネーターと地域連携担当教職員で、その研修のテーマとして扱った項目の「身に付いていない」と回答したものと他の項目を扱った研修の「身に付いていない」と回答したものの比較を行った。

ここでは、有意差が出た項目のみ紹介する。地域コーディネーターの1-②、地域連携担当教職員の2-②、4-①、6-②、学校管理職の2-①は、“知識・技術”が「身に付いている」と回答した受講者の方が「身に付いていない」と回答した受講者より、「とても深まった」との回答した割合が多く、研修の効果が高いことがうかがえる。

なお、有意差が出なかった項目についても「身に付いている」と回答した受講者の方が「とても深まった」と回答とした割合が多いという結果が得られた。

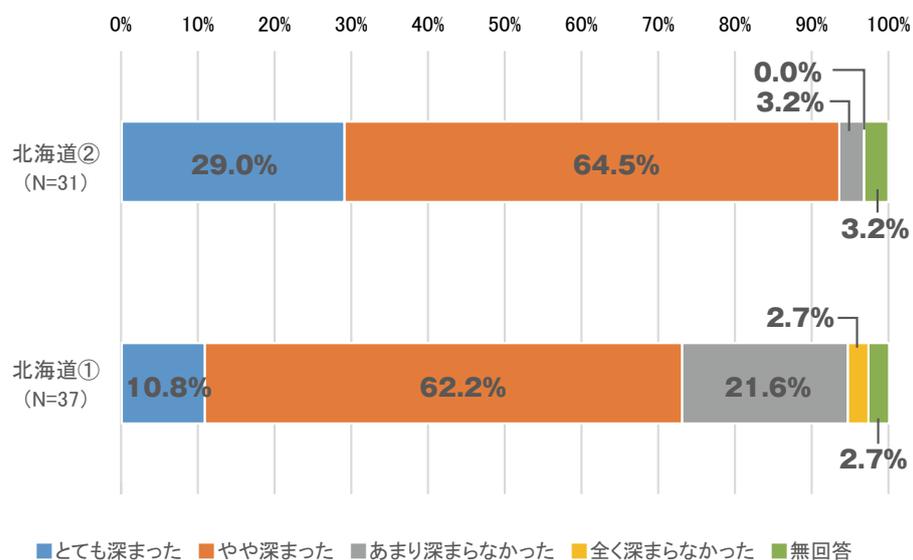
(ア) 地域コーディネーター

【図1-1-3-1】は、愛媛県で研修プログラム1-②を実施した結果である。「とても深まった」について比較すると「身に付いている」が「身に付いていない」の2.5倍ポイントが高い。

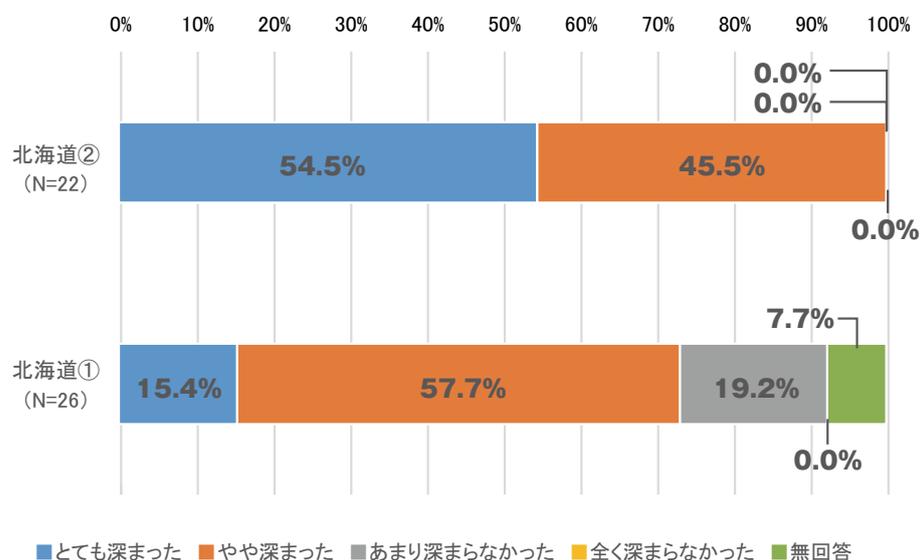


【図1-1-3-1 愛媛県「1-②」結果】

【図1-1-3-2、3】は、研修プログラム3-①と5-①の実施をした北海道②と2-①を実施した北海道①でそれぞれ3-①と5-①の項目についての理解の深まりの違いを比較したものである。「とても深まった」について比較すると実施した研修プログラムの項目がその他の項目を行った研修プログラムよりも効果が高いことがうかがえる。



【図1-1-3-2 北海道②「3-①」結果】

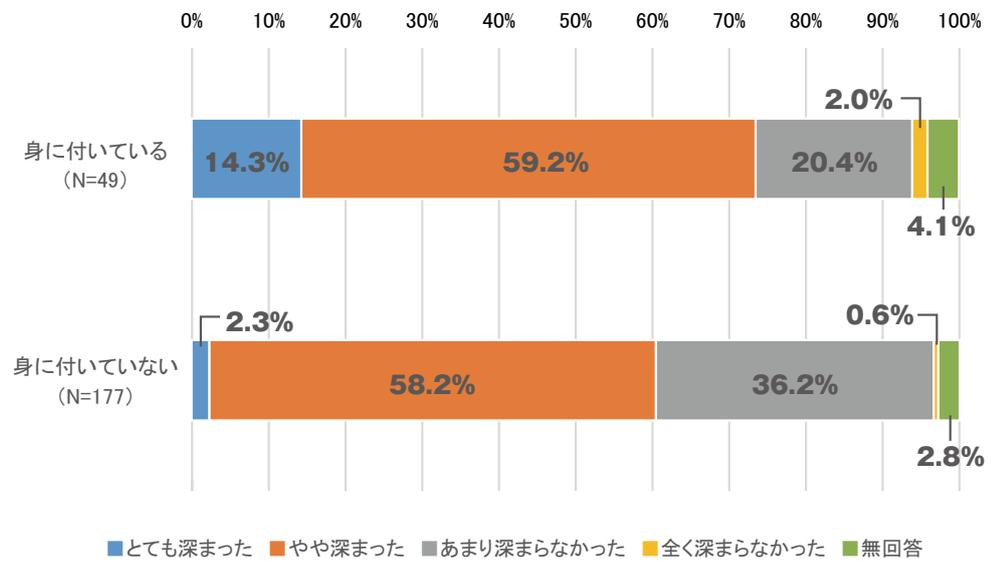


【図1-1-3-3 北海道②「5-①」結果】

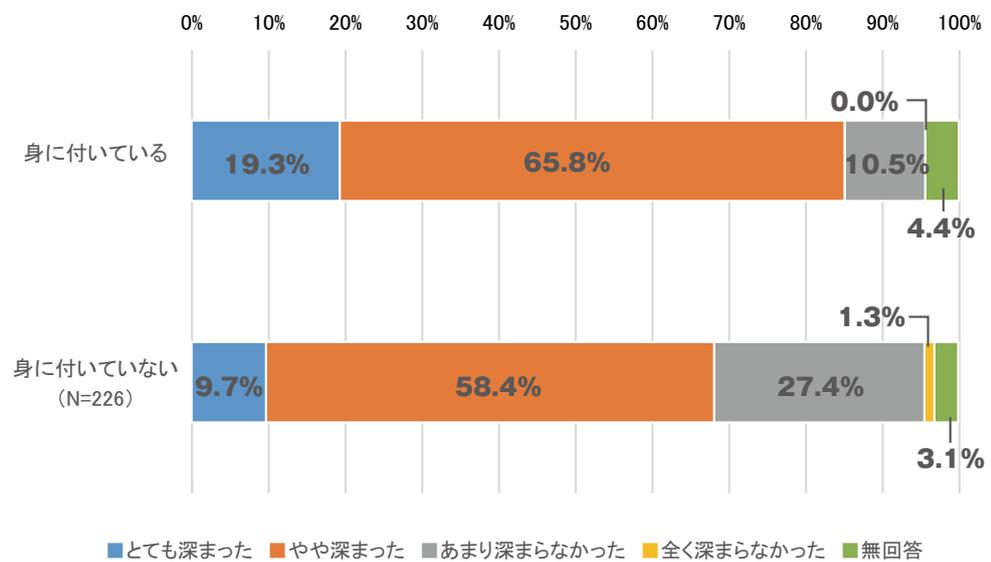
(イ) 地域連携担当教職員

【図1-1-3-4】は研修プログラム2-②を実施した栃木県①、【図1-1-3-5】は6-②を実施した新潟県、【図1-1-3-6】は4-①を実施した岡山県の結果である。地域コーディネーターでの結果同様「とても深まった」について比較すると「身に

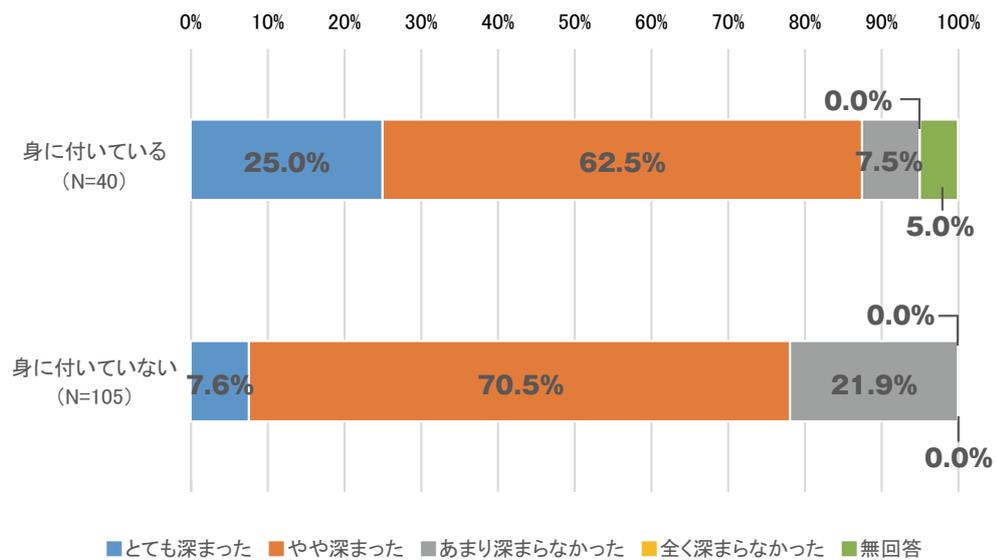
付いている」が「身に付いていない」を上回っている。特に栃木県①においては、6倍超のポイント差がある。



【図1-1-3-4 栃木県①「2-②」結果】

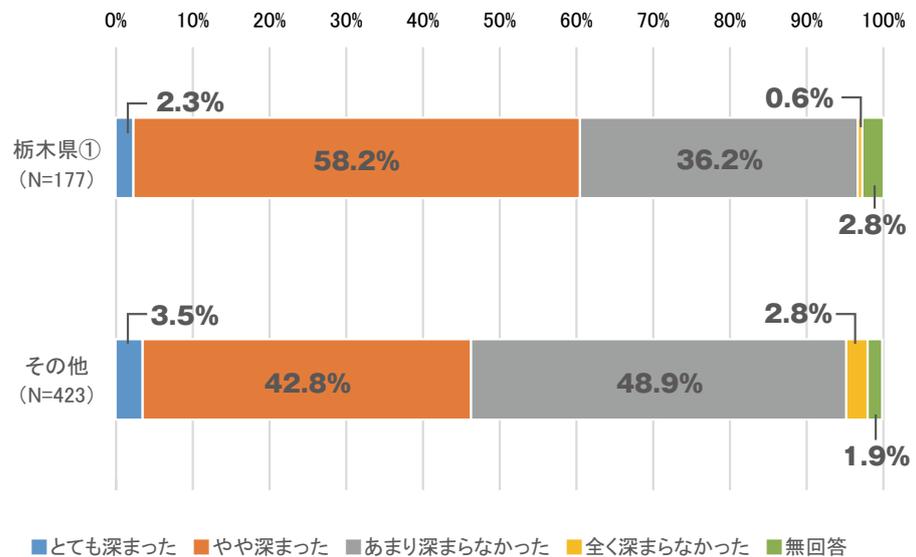


【図1-1-3-5 新潟県「6-②」結果】

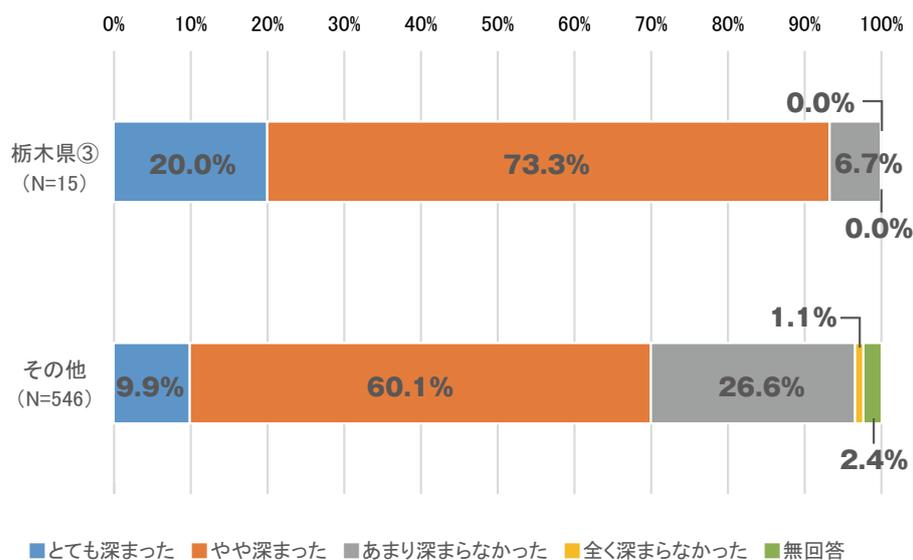


【図1-1-3-6 岡山県「4-①」結果】

【図1-1-3-7】は研修プログラム2-②を実施した栃木県①、【図1-1-3-8】は、研修プログラムを実施した栃木県③とそれぞれ他の項目を実施したすべてのところを比較したものである。これらについても地域コーディネーター同様、実施した研修プログラムの項目がその他の項目を行った研修プログラムよりも効果が高いことがうかがえる。



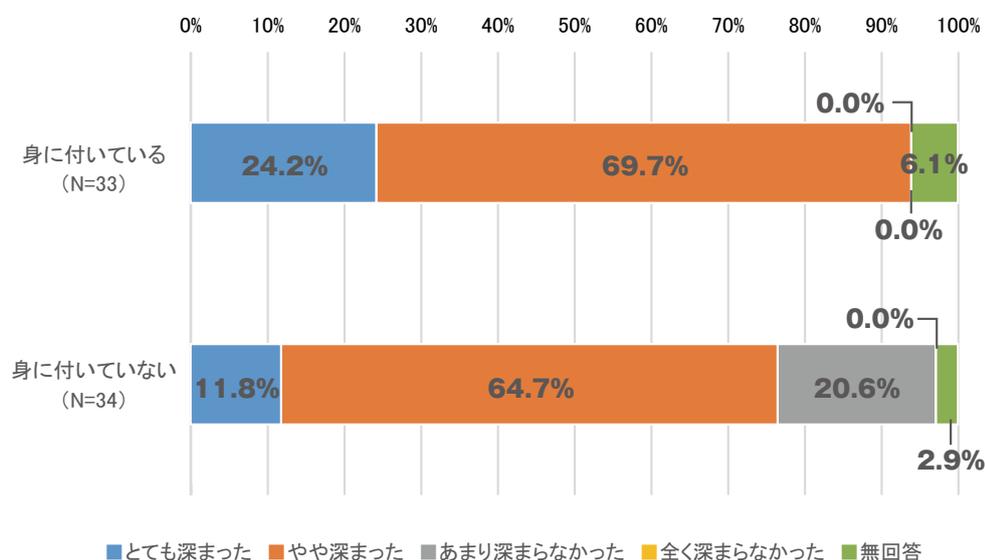
【図1-1-3-7 栃木県①「2-②」結果】



【図1-1-3-8 栃木県③「6-①」結果】

(イ) 地域連携担当教職員

【図1-1-3-9】は、研修プログラム2-①を実施した新潟県の結果である。「とても深まった」について比較すると「身に付いている」が「身に付いていない」を2倍超のポイント差で上回っている。



【図1-1-3-9 新潟県「2-①」結果】

(4) 履修項目別プログラム (例)

ここでは、履修科目ごとに対象者が効果的に学習を進められるようなプログラムの例示をします。また、本ハンドブックの読者により多くの学習手法を知っていただけるよう、あえて「グループワーク」「パネルディスカッション」「インタビューダイアログ」といった形式を示しています。そのため、プログラム実施に当たっては、各手法を組み合わせたり、実施時間を調節したりしながら御活用の上、教育的効果の向上を目指してください。

プログラム No.
1-①

標準時間
120分

対象 : 地域連携担当教職員・地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 1 学校と地域の連携・協働に関する知識
 履修項目 : ① 新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識

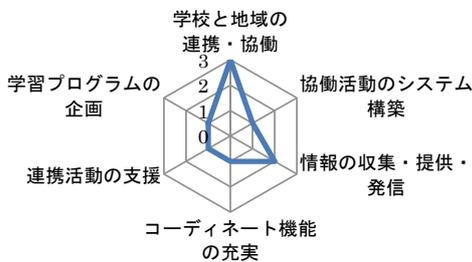
学習目標

- ・「地域とともにある学校」の理念やチームとしての学校の在り方、社会に開かれた教育課程の実際について理解する。
- ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動等について理解する。

プログラムの流れ

1. 導入講義【30分】
「地域とともにある学校を機能させる具体的な取組について」
2. シンポジウム【60分】
「社会に開かれた教育課程とは～コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の取組から考える～」
3. 意見交流【30分】
「地域とともにある学校」の具体的な取組について

育成される知識・技術



評価の方法

- ・参加者のシンポジウム、意見交流への参加態度等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「地域とともにある学校を機能させる具体的な取組について」 【30分】

ねらい)

チームとしての学校の考え方を実践している地域・学校の好事例から、学校内の分掌や地域との連携・協働などの体制づくりの取組について理解する。

講師)

事例をよく知る行政職員、研究者が望ましい。

内容)

チームとしての学校の在り方、また、「地域とともにある学校」として機能するために必要なポイント等について具体的な事例を交えて御講義いただく。

準備)

スクール形式の会場レイアウトでよいが、席の前後等で意見交流ができる状態がよい。

講師への依頼内容)

シンポジウムの前の講義であることから、そこに重ならないよう校務分掌等の体制づくりに焦点を当てるよう依頼する。

2. シンポジウム「社会に開かれた教育課程とは～コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の取組から考える～ 【60分】

ねらい)

教育課程とコミュニティ・スクールや地域学校協働本部の取組の関係性について学び、社会に開かれた教育課程の編成に向けた方策について考える。

内容)

- ① 趣旨説明【5分】
 - ・ねらいについて説明し、参加者が事例を聞くポイントを示す。
- ② 事例1【20分】
 - ・コミュニティ・スクール実施校における教育課程の編成について
- ③ 事例2【20分】
 - ・地域学校協働本部と学校のかかわりと教育課程の編成について
- ④ 質疑応答【15分】

講師)

- ・進行役は、教育課程の編成について造詣が深い方が望ましい。
- ・事例発表者は、教務主任、地域コーディネーター等の実際に携わっている担当者が望ましい。

アドバイス)

事例は、互いの違う部分を中心に話していただけるよう、主催者が調整するとよい。

アドバイス)

質疑が長くなるのを避けるため、簡潔な質問となるよう参加者に促すとよい。

3. 意見交流「地域とともにある学校」の具体について

【30分】

ねらい)

講義とシンポジウムを通して得た知識を自身の所属する学校等と照らし合わせて「地域とともにある学校」を目指して具体的に何を行うべきか等について整理する。

内容)

- ① 意見交流の説明【3分】
 - ・ねらいについて説明する。
- ② グループ内での意見交流【20分】
 - ・簡単な自己紹介と講義やシンポジウムを通して気が付いた自校で進めるべき取組についてグループ内で交流する。
- ③ まとめ【7分】
 - ・各グループで交流された自校で進めるべき取組について、講師がまとめる。

アドバイス)

- ・1グループ4～6人でグループを構成する。
- ・所属校で進めるべき取組については、何を解決するための方法としてどのような取組を行うか明確にする。

アドバイス)

- ・②を進行する時に、模造紙等の大きな紙にまとめていく等の工夫があると講師が、まとめやすい。
- ・時間が多く確保できるのであれば、②をグループワークとして行ってもよい。

標準時間

120分

プログラム No. 1-②

対 象 : 地域連携担当教職員・地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 1 学校と地域の連携・協働に関する知識
 履 修 項 目 : ② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義

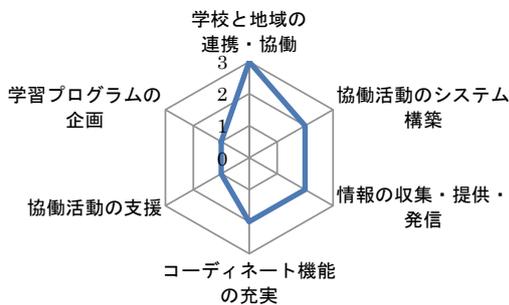
学習目標

- ・学校・家庭・地域の連携・協働の意義や在り方、それぞれの役割について理解する。
- ・地域連携担当教職員や地域コーディネーターの使命・役割について理解する。

プログラムの流れ

1. パネルディスカッション【100分】
「学校・家庭・地域の連携・協働におけるそれぞれの役割」
2. まとめ【20分】

育成される知識・技術



評価の方法

- ・パネルディスカッション時の意見交流への参加態度等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. パネルディスカッション「学校・家庭・地域の連携・協働におけるそれぞれの役割」

【100分】

ねらい

学校・家庭・地域の連携・協働の現状を知るとともに学校と地域の連携・協働における教職員や地域コーディネーターの役割について考える。

内容)

- ① 趣旨及びパネルディスカッションの流れ説明【5分】
 - ・趣旨の説明
パネリストからの発表や意見交流等から連携・協働の現状を知るとともに学校と地域の連携・協働における教職員や地域コーディネーターの役割について考える。等)
 - ・パネルディスカッションの流れについて
②～⑤の流れを概ねの時間や会場に意見を求める場合があることなどについて説明する。

講師)

- ・パネルディスカッションの進行役は、事例をよく知る行政職員または、研究者が望ましい。
- ・パネリストは、学校の代表として地域連携担当教職員、家庭の代表としてPTAの役員等、地域の代表として地域コーディネーターの3者が入ることが望ましい。

パネリストへの依頼内容)

- ・パネリストには、できる限り、実際の活動や考えていることを率直に語っていただくよう依頼する。

- ② パネリストの発表【39分】
「それぞれの立場から見た学校・家庭・地域の連携・協働の現状」
・それぞれの立場から連携・協働の状況について発表いただく。(1名13分)
- ③ 意見交流【10分】
・パネリスト間及びコーディネーターから質問を交えた意見交流を行う。
- ④ パネリストの発表【24分】
「それぞれのパネリストが考える学校・家庭・地域の役割分担」
・パネリストの所属先での学校・家庭・地域の連携・協働における役割分担について発表する。(1名8分)
- ⑤ 会場を交えた意見交流【22分】
・グループごとの意見交流の時間も配慮しながら全体でのやり取りも行う。

準備)

- ・会場は、参加者同士で意見の交流をしやすい6人程度のアイランド形式がよい。
- ・パネリストへは、参加者同士の意見交流を設けることを考慮した発表の内容と時間となるよう確認する。また、発表に使う資料等について事前に確認し、それに応じた準備を進める。

アドバイス)

- ・多くの意見を発表できるように、簡潔な意見発表を心がけるよう参加者に伝える。

2. まとめ 【20分】

ねらい)

パネルディスカッションの内容について整理し、地域学校協働活動における役割分担のあるべき姿について考える。

内容)

パネルディスカッションのコーディネーターが、パネリストの発表や会場との意見交流を踏まえ、それぞれの役割について整理する。

進行役への依頼内容)

- ・パネリストの発表を中心にそれぞれの役割についてまとめていただくとともに、会場からの意見を反映し、明確に分けられないものも含めてまとめていただくよう依頼する。

パネルディスカッションのパネリストをそろえることが難しい場合

学校・家庭・地域の連携・協働が進んでいるところの参加者は、「実際にどのようなことをしているか」、「活動を展開した結果、関わった人にどのような変化があったのか」等、具体的な活動内容の発表を期待する傾向にある。そのため、パネルディスカッションとならなくとも、多くの事例を知る研究者や行政職員から様々な好事例を紹介してもらう内容や、参加者同士の実践を持ち寄り、グループ協議を行うことでパネルディスカッションと変わらぬ効果を生むプログラムを展開することができる。



プログラム No. 1-③

標準時間
120分

対 象 : 地域コーディネーター・地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 1 学校と地域の連携・協働に関する知識
 履 修 項 目 : ③ 生涯学習・地域学校協働活動に関する知識

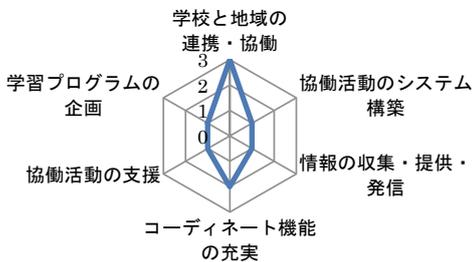
学習目標

- ・地域住民の生涯学習における地域学校協働活動の意義について理解する。
- ・地域学校協働活動におけるボランティアの実際について理解するとともに地域学校協働活動への意欲を高める。

プログラムの流れ

1. インタビューダイアログ【70分】
「地域住民の学びと学校支援」
2. 講義【50分】
「地域の教育力の向上と学校を核とした地域の活性化」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・インタビューダイアログ、意見交流への参加態度等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. インタビューダイアログ「地域住民の学びと学校支援」 【70分】

ねらい)
 学校支援ボランティアや地域コーディネーターへのインタビュー等を通して、生涯学習に果たす学校教育の役割や地域学校協働活動の意義について考える。

内容)

- ① 趣旨説明【5分】
 - ・学校支援ボランティアや地域コーディネーターへのインタビュー等を通して、地域学校協働活動に関わるボランティア等の思いや活動の実際を知り、生涯学習と学校の関わりについて考える。
- ② インタビュー1【20分】
 - 「地域学校協働活動に関わるきっかけと行っている具体的な活動について」

講師)

- ・インタビューをする進行役は、生涯学習と学校支援の関連や地域住民の学びについて造詣の深い研究者、実践者、社会教育主事等が望ましい。
- ・インタビューを受ける人は、学校支援の活動に関わる方で、学校支援ボランティアと地域コーディネーターなど違う立場の方々が望ましい。

準備)

- ・質問の内容や話す時間については、事前にインタビューを受ける側にも伝え、時間を守った進行を心がけてもらう。

- ③ インタビュー2【20分】
「生涯学習の機会としての地域学校協働活動について」
- ④ 意見交流【25分】
参加者からの質問等を含めた登壇者、コーディネーターとの意見交流

アドバイス)

- ・進行役は、スムーズな進行のため、参加者からの質問の前に簡潔な質問にしてくださいよう声をかけるなどしておくといよい。

2. まとめ「地域の教育力の向上と学校を核とした地域の活性化」 【50分】

ねらい)

インタビューダイアログを受け、地域の教育力の向上と学校を核とした地域の活性化の理論的な関係を理解し、今後の地域学校連携活動への活動意欲を高める。

内容)

インタビューダイアログの内容を取り上げながら、地域の教育力向上と学校を核とした地域の活性化の関係について具体的な例を挙げながら御説明いただく。

講師への依頼内容)

- ・インタビューの中では、インタビューをされる人から自身の生涯学習と地域の教育力の向上に明確につながる関係性は見えてこないことが考えられるが、個人の活動の継続や広がり重要であり、そのことが地域の教育力等につながっていくことを話していただく。

トピック：参加体験型学習の手法

方法の区分	方法	手法の名称
a) 聞くことを主とする活動	講義	講話・講義（レクチャー）、説明
	知識を得たり問題に対する理解を深めるための方法	
	問答法	パネルディスカッション、シンポジウム、ディベート、レクチャーフォーラム、インタビューフォーラム
b) 話すことを主とする方法	問題や学習課題に対しての意見、体験談を聞くとともに意見を交流する方法	
	発表法	発表・報告
	事例への理解を深めたり、話し合いを深める手がかりとする方法	
c) 見ることを主とする方法	討議法	バズセッション、ブレインストーミング、ラウンドテーブル、ディスカッション、フォーラム、各種討議法
	テーマに関する情報交換や問題解決の検討を参加者同士の話し合いによって進める方法	
	観察法	観察、調査、フィールドワーク、見学
d) 実践することを主とする方法	学習した内容を実地に適用して理論や仮説を明らかにする方法	
	劇化法	ロールプレイ、アサーティブトレーニング、シミュレーション
	学習内容に応じた場面を設定し、参加者が役割・演技したり、コミュニケーション力を高めるトレーニングを行う方法	
実践することを主とする方法	実習法	実技、実習、実験、飼育、栽培、レクリエーション、ゲーム
	実技や実習を体験することによって理解を深める方法	

(「学習プログラム立案の技術」国立教育政策研究所社会教育実践研究センターから抜粋)

プログラム No.
2-①

標準時間
120分

対 象 : 地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ① 社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術

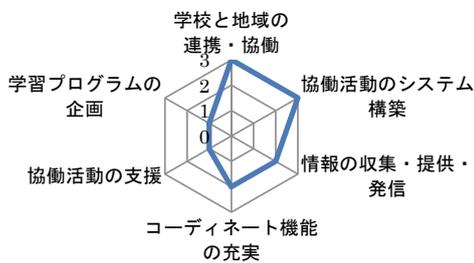
学習目標

- ・ 放課後子供教室、土曜日の教育活動等の地域学校協働活動への位置付けについて理解する。

プログラムの流れ

1. 導入講義【50分】
「地域学校協働活動と放課後子供教室、土曜日の教育活動等について」
2. 演習【50分】
「子供を取り巻く学習や体験活動の課題解決について考える」
3. まとめ講義【20分】
「子供を取り巻く学習や体験活動の課題解決について」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・ 演習における成果物、発表、参加態度等の見取り
- ・ 事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「地域学校協働活動と放課後子供教室、土曜日の教育活動等について」【50分】

ねらい

地域学校協働活動における放課後子供教室や土曜日の教育活動の位置付けやそれらの活動との連携・協働に関することについて、その有効性について理解する。

講師)

地域連携活動に詳しい大学教員等の研究者や社会教育主事等が望ましい。まとめの時間までを含めて依頼する。

内容)

- ① 地域学校協働活動における放課後子供教室や土曜日の教育活動の位置付けについて
- ② 具体的な地域の内外にある教育資源の活用について

準備)

- ・ 講師の用意した講義資料
- ・ スクール形式の机配置

講師への依頼内容)

②については、できるだけ具体的な事例を交えてお話しいただくよう依頼する。

2. 演習「子供を取り巻く学習や体験活動の課題解決について考える」【50分】

ねらい)

子供を取り巻く学習や体験活動の課題を解決するためにどのような地域の人的・物的資源とつながることが効果的か考えるとともに、地域連携活動の意義について理解を深める。

内容)

- ① 演習内容の説明【10分】
 - ・テーマの確認及び②～⑤の手順の説明を行う。
- ② 子供を取り巻く学習や体験活動の課題の提示。【5分】
 - ・2～3の教育課題を提示し、その内容について説明する。
- ③ 課題解決のために有効な地域の資源と活用方法の検討【5分】
 - ・課題解決のために有効な地域の資源とその活用方法を考え、付箋1枚に1つずつ書く。〔個人作業〕
- ④ グループ内で共有し、よりよい解決策の考察。【20分】
 - ・個人作業による付箋を順番に模造紙に提示しながらグルーピングし、グループ内での共有を図り、よりよい解決策を考える。
- ⑤ いくつかのグループの代表者がその内容について発表する。【10分】
 - ・各グループでの検討内容を全体で共有するため、それぞれのグループの代表者がその内容について発表する。

講師)

導入講義を依頼した講師または、研修担当者など参加型学習の運営ができる方が望ましい。

準備)

- ・1グループ、4～6人のグループを編成する。
- ・付箋を参加者数×10枚程度用意する。
- ・グループに模造紙1枚
- ・参加者数分のサインペン
- ・グループで活動できるアイランド形式の机配置

アドバイス)

- ・付箋に書く言葉は、できる限り1枚に一言で書くように指示する。
- ・グルーピングの作業を模造紙上で行うと発表にも活用できる。

3. まとめ講義「子供を取り巻く学習や体験活動の課題解決について」【20分】

ねらい)

演習で発表された地域の資源と活用方法を用いながら、それらをどのようにして地域学校協働活動として進めていくか理解する。

内容)

- 「地域学校協働活動として進める際のポイント」について
 - ・発表された内容からいくつかを取り上げ、解説していただく。

アドバイス)

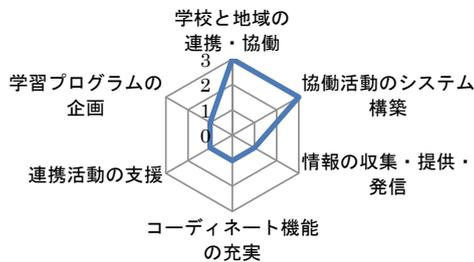
- ・各グループで発表した模造紙を壁等に貼っておくと終了後に他のグループの活動の様子も確認できる。また、時間があれば、互いに優れた部分にシール等を貼付して全員で評価し合うことで、好事例を共有することもできる。

- 対 象 : 地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ① 社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術

学習目標

- ・学校の教育課題に対応した学校と地域の連携・協働の在り方について理解する。
- ・多様な地域資源との連携・協働の意義について理解するとともに、連携・協働を進めるための知識を身に付け、自らの学校、地域で連携・協働体制を構築する素地を形成する。

育成される知識・技術



プログラムの流れ

1. 事例発表【35分】
「多様な地域人材や地域資源との連携・協働についての実践事例」
2. グループ協議【70分】
「学校の教育課題と地域との連携・協働の活動をつなげてみましょう」
3. まとめ講義【15分】
「地域との連携・協働を学校の教育課題の解決に活用しましょう」

評価の方法

- ・演習における成果物、発表、参加態度等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 事例発表「多様な地域人材や地域資源との連携・協働についての実践事例」【35分】

ねらい)

- ・多様な地域人材、地域資源との連携・協働に取り組むことの意義を知り、積極的に連携・協働を進める大切さを理解する。
- ・学校と地域の連携・協働について、事例を通して地域連携教員としての取組や工夫を知り、実践意欲を高める。

事例発表)

多様な地域人材や地域資源との連携・協働活動を進めている学校の地域連携担当教職員

内容)

- ① 多様な地域の人材や資源との連携・協働により、児童生徒・学校・地域・保護者にとって効果的であった事例を紹介していただく。※学校課題との関連を含めて
- ② 地域の人材や資源との連携・協働に関して、学校支援ボランティアの活動にとどまらず、児童生徒が地域に対して働きかけたり、様々な形で情報を発信したりしている事例について発表していただく。
- ③ 質疑応答

準備)

- ・講師の用意した講義資料
- ・スクール形式の机配置

講師への依頼内容)

- ・次の演習につながる様々な主体との連携・協働について、2校程度の発表をいただきたい。

※質疑を含めて
1校 15分程度

2. 演習「学校の教育課題と地域との連携・協働の活動をつなげてみましょう」【70分】

ねらい)

自校の教育課題を洗い出し、その課題を解決するためにどのような地域の人的・物的資源とつながることが効果的かを考えるとともに、地域学校協働活動の意義について理解を深める。

内容)

- ① 演習内容の説明【10分】
 - ・テーマの確認及び②～⑥の手順の説明を行う。
- ② 学校の教育課題の洗い出し【5分】
 - ・自身の所属する学校の教育課題を考え、黄色の付箋1枚に1つずつ書く。〔個人作業〕
- ③ 課題のグルーピング・選択【20分】
 - ・類似した課題をグルーピングし、見出しをつけてグループで共有する。〔グループ作業〕
- ④ 有効な地域の資源と活用方法【5分】
 - ・グルーピングした課題からグループとして2つ選択し、その解決のために有効な地域の資源とその活用方法を考え、赤色の付箋1枚に1つずつ書く。〔個人作業〕
- ⑤ グループ内で、よりよい解決策を考える。【20分】
 - ・個人作業による付箋を順番に模造紙に提示しながらグルーピングし、グループ内での共有を図り、よりよい解決策を考える。〔グループ作業〕
- ⑥ グループ発表【10分】
 - ・各グループでの検討内容を全体で共有するため、それぞれのグループの代表者がその内容について発表する。

講師)

導入講義を依頼した講師または、研修担当者など参加型学習の運営ができる方が望ましい。

準備)

- ・1グループ、4～6人のグループを編成する。
- ・7.5 cm×7.5 cm程度の付箋を参加者数×10枚程度、2色分を用意する。
- ・グループに模造紙1枚
- ・参加者数分のサインペン
- ・グループで活動できるアイランド形式の机配置

アドバイス)

- ・付箋に書く言葉は、できる限り一枚に一言で書くように指示する。
- ・グルーピングの作業を模造紙上で行うと発表にも活用できる。

3. まとめ講義「地域学校協働活動を学校の教育課題の解決に活用すること」【15分】

ねらい)

演習で発表された地域の資源と活用方法をいながら、それらの地域学校協働活動をどのように学校の教育課題の解決に活用するか理解する。

内容)

- ① 事例発表の内容について、学校と地域の連携、協働のよさを取り上げて話していただく。
- ② 協議で発表された内容からいくつかを取り上げ、学校の教育課題の解決に活用する方法について解説していただく。

アドバイス)

- ・各グループで発表した模造紙を壁等に貼っておくと終了後に他のグループの活動の様子も確認できる。
- また、時間があれば、全員で優れた部分にシール等を貼付することで評価し、共有することもできる。

プログラム No. 2-①

標準時間
180分

対 象 : 管理職
 必要な知識・技術 : 2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ① 社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術

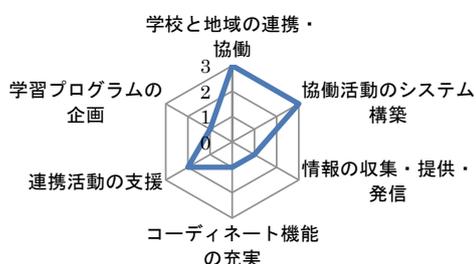
学習目標

- ・ 地域とともにある学校づくりに向けたマネジメントについて理解する。
- ・ 学校と地域が信頼関係を深めながら推進する地域学校協働活動の在り方について理解する。

プログラムの流れ

1. 導入講義【90分】
「地域とともにある学校づくりのためのマネジメント」
2. 演習【70分】
「地域力を生かした学校経営について」
3. まとめ講義【20分】
「地域力を生かした学校経営について」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・ 演習における成果物、発表、参加態度等の見取り
- ・ 事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「地域とともにある学校づくりのためのマネジメント」

【90分】

ねらい

- ・ 中教審答申や国の施策等から地域とともにある学校に向けた取組の必要性や取組のポイントを理解する。
- ・ 学校と地域が当該地域における課題と目標を共有しながら教育活動を展開する意欲を高める。
- ・ 教職員全体がチームとして力を発揮するためのマネジメントについて理解する。

講師)

教育課程や協働活動に詳しい行政職員、大学教員等の研究者や指導主事等が望ましい。まとめの時間までを含めて依頼する。

内容)

- ① 中教審答申や国の施策の説明
- ② 地域とともにある学校に向けて必要な管理職のマネジメントに関する考え方について
- ③ 地域とともにある学校に向けた取組の好事例の紹介

準備)

- ・ 講師の用意した講義資料
- ・ スクール形式の机配置

講師への依頼内容)

②については、できるだけ具体的にお話しいただくよう依頼する。

2. 演習「地域の力を生かした学校経営について」

【70分】

ねらい

学校と地域がともに解決すべき課題や目指す方向を共有することの必要性やそのための手法を理解するとともに、地域とのビジョン共有への取組の意欲を高める。

内容

- ① 演習の説明【5分】
 - ・テーマについて「次代を担う子供に育みたい資質を考える」
 - ・演習の手順について〔②～⑤の流れを説明〕
 - ・役割分担について〔グループワークの進行担当、全体共有時の発表担当を決める〕
- ② アイスブレイク【5分】
 - ・自己紹介、学校自慢
- ③ グループワーク① 「ビジョンの共有」【20分】
 - ・地域住民役と教員役に分かれ「次代を担う子供に育みたい資質」（どんな子供になってほしいか等）について、付箋に書きだす。〔個人作業〕
 - ・グルーピングを行い、それぞれにタイトルをつける。
 - ・次のワークで検討するビジョンを1つ選ぶ。
- ④ グループワーク②「ビジョン実現のためのアイデア創出」【20分】
 - ・ビジョンの実現に向けた地域と学校の協働活動を支えるための管理職として行う取組について付箋に書き出す。〔個人作業〕
 - ・グルーピングを行い、それぞれにタイトルをつける。
- ⑤ 全体共有と振り返り【20分】
 - ・4～5グループ毎にビジョンとビジョン実現のためのアイデアを発表する。
 - ・グループ内で感想交流。

講師)

導入講義を依頼した講師または、研修担当者など参加型学習の運営ができる方が望ましい。

準備)

- ・1グループ、4～6人のグループを編成する。
- ・7.5 cm×7.5 cm程度の付箋を参加者数×10枚程度、3色分を用意する。
- ・グループに模造紙2枚
- ・参加者数分のサインペン
- ・グループで活動できるアイランド形式の机配置
- ・ワークの時間が大変短いため、演習の時間を長くするなど工夫があってもよい。

アドバイス)

- ・付箋に書く言葉は、1枚に一言で書くように指示する。
- ・できるだけ前向きなビジョンとなるよう参加者に声掛けをする。

3. まとめ講義「地域の力を生かした学校経営について」

【20分】

ねらい

演習で行ったグループワークの意図や実際に学校でワークに取り組んだ場合の活用方法について理解する。

内容

- ① グループワークで出された意見等についての感想・講評
- ② 演習としてグループワークを行った意図
- ③ グループワークを行った後、学校の教育活動にどのように生かしていくか

アドバイス)

- ・各グループで発表した模造紙を壁等に貼っておくと終了後に他のグループの活動の様子も確認できる。また、時間があれば、優れた部分などをシール等で貼付して全員で評価し、共有化することもできる。

プログラム No.
2-②

標準時間
120分

対 象 : 地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 2 協働活動のシステム構築
 履 修 項 目 : ② 計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術

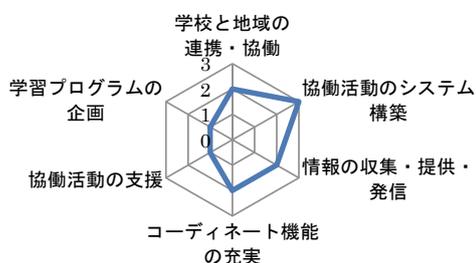
学習目標

- ・地域学校協働活動の在り方について理解する。
- ・地域学校協働活動の計画・評価の方法について理解する。

プログラムの流れ

1. 講義【40分】
「地域学校協働活動の在り方について」
2. 演習【80分】
「地域学校協働活動の計画と評価」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・演習の成果物（ワークシート）
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 講義「地域学校協働活動の在り方について」

【40分】

ねらい

地域学校協働活動について具体的な事例を通してその在り方を理解する。

講師)

地域学校協働活動に詳しい研究者、社会教育主事等が望ましい。

内容)

- 地域学校協働活動の在り方について【40分】
 - ・地域学校協働活動の在り方について講義していただくとともに活動の計画及び評価について、詳しく説明をいただく。

講師への依頼内容)

可能な限り、事例について掘り下げて紹介いただくよう依頼する。

2. 演習「地域学校協働活動の計画と評価」

【80分】

ねらい)

参加者の所属校の年間指導計画等を持ち寄り、そこからどのような活動をいつ行うか考えるとともに活動の評価の方法について理解する。

講師)

引き続き、講義の講師が望ましいが、計画と評価を考えるワークとなるため、社会教育主事等の指導に慣れた講師がよい。

内容)

- ① 内容の説明【5分】
 - ・ テーマの確認及び②～⑤の手順の説明を行う。
- ② 実情の交流【20分】
 - ・ 参加者の所属校の地域学校協働活動の計画性について交流する。
- ③ 個人ワーク【30分】
 - ・ 年間の活動計画のワークシートに所属校の年間指導計画を当てはめ、年間計画を作成する。その際評価の観点も記入する。
- ④ グループ内の交流【20分】
 - ・ 完成した年間計画をグループ内で回覧し、付箋等で意見をもらう。
- ⑤ まとめ【5分】
 - ・ 意見をもらった年間活動計画をもとに、各校で地域学校協働活動を位置付けた年間計画づくりを進めるよう促す。

準備)

- ・ ワークシート
- ・ 付箋
- ・ 所属校の年間指導計画（参加者）

アドバイス)

- ・ ワークシートには、簡単な評価の項目も入れ、参加者に計画と評価が一体のものであることを意識させる。
- ・ この演習は地域コーディネーターの初任者には大変ハードルが高くなるため、ワークシートはできる限り、簡素なものとなるよう工夫する必要がある。

年間計画ワークシート例

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
学校の予定		学校発案										
学校支援活動 又は 地域学校協働 活動の予定		・ 担の先生 ・ 担の管理補助										
支援・連携の 内容（終わっ ているものは 評価も）		・ 担の先生が不足 ・ 生徒が草抜きをする時間 を増やした方がよい										

プログラム No.
2-②

標準時間
120分

対 象 : 地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ② 計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術

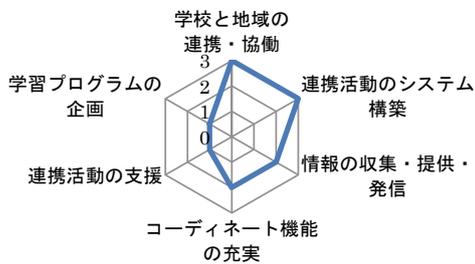
学習目標

- ・年間指導計画等への地域学校協働活動の位置付けについて、その在り方や方法について理解する。
- ・地域学校協働活動の評価について理解する。

プログラムの流れ

1. 事例研究【40分】
「年間指導計画等への地域学校協働活動の位置付けについて」
2. 演習【80分】
「年間指導計画への地域学校協働活動の位置付けと評価」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・演習の成果物（ワークシート）
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 事例研究「年間指導計画等への地域学校協働活動の位置付けについて」

【40分】

ねらい

年間指導計画等への地域学校協働活動の位置付けについて、具体的な事例を通してその方法についての知識を深める。

講師)

地域学校協働活動を位置付けた年間指導計画を説明できる教員が望ましい。

内容)

- ・地域学校協働活動を位置付けた年間指導計画について【40分】
- ・実際の計画と協働活動の評価について説明する。特に、調整で困難があった部分について位置づけに至った経緯など、詳しく説明をいただく。

講師への依頼内容)

講師の所属校で作成した実際の計画について、その詳細を説明いただくよう依頼する。

2. 演習「年間指導計画への地域学校協働活動の位置付けと評価」

【80分】

ねらい)

参加者の所属校の年間指導計画を持ち寄り、事例発表していただいた年間指導計画の様式に当てはめる活動を通して、年間指導計画への地域学校協働活動の位置付けと評価の方法について理解する。

講師)

引き続き、事例研究の講師が望ましいが、計画作成のワークとなるため、指導主事等の指導に慣れた講師がよい。

内容)

- ① 内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び②～⑤の手順の説明を行う。
- ② 実情の交流【20分】
 - ・参加者の所属する学校の年間指導計画への地域学校協働活動の位置付けと評価の現状について交流する。
- ③ 個人ワーク【30分】
 - ・事例研究で発表された年間指導計画をひな型としたワークシートに所属校の計画を当てはめ、年間指導計画を作成する。
- ④ グループ内の交流【20分】
 - ・完成した年間指導計画をグループ内で回覧し、付箋等で意見をもらう。
- ⑤ まとめ【5分】
 - ・意見をもらった年間指導計画をもとに、各校で地域学校協働活動を位置付けた年間指導計画の作成を行うよう勧める。

準備)

- ・ワークシート
- ・付箋
- ・年間指導計画（参加者）

アドバイス)

- ・事例研究で発表されたひな形のワークシートがあっても作業の進捗状況には、個人差が生まれてしまうため、個人ワークの完成度について事前に確認する必要がある。



プログラム No.
2-③

標準時間
120分

対 象 : 地域コーディネーター・地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ③ 研修会等の企画・運営に関する知識・技術

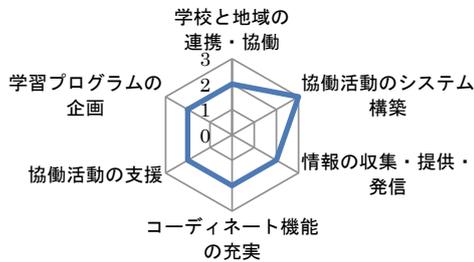
学習目標

・地域学校協働活動に関する研修会を開催する意義や企画・運営に関する準備や留意点等の基礎事項について理解するとともに企画・運営の技術を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 講義【40分】
「地域の状況に合わせた地域学校協働活動についての研修の組み方」
2. 演習【80分】
「地域学校協働活動の理解を進める研修の企画・立案」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・演習の成果物（研修企画シート）
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 講義「地域の状況に合わせた地域学校協働活動についての研修の組み方」 【40分】

ねらい

地域学校協働活動に関する研修会の企画・立案・運営の基礎事項を理解する。

講師)

研修会の企画・立案を推進している指導主事、学校と地域の連携・協働について造詣の深い社会教育主事等が望ましい。

内容)

- ① 地域学校協働活動について
・校内研修やボランティア研修等を通じて押さえておくべき事項について講義していただく。
- ② 地域と学校の連携・協働の段階に合わせた研修内容の在り方について

講師への依頼内容)

研修の内容について詳しく説明を頂くとともに連携協働の段階と研修内容の関連についても説明をいただく。

2. 演習「地域学校協働活動の理解を進める研修の企画・立案」

【80分】

ねらい

講義を受けて、各学校の状況に合わせた研修を企画・立案し、企画・立案のポイントや内容の充実を図る方法について知る。

内容)

- ① 演習内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び②～⑤の手順の説明を行う。
- ② 地域学校協働活動に関する研修の状況についての交流【15分】
 - ・各自の所属校での研修状況を交流する。
- ③ 研修の企画・立案【30分】
 - ・講義の中から、所属校で活用できそうな内容についてワークシート（研修の企画シート）に整理する。〔個人作業〕
- ④ 作成した企画のグループ内交流【20分】
 - ・作成したワークシート（研修企画シート）をグループ内で回覧し、企画改善に向けたアドバイスを記入する。
- ⑤ 企画の修正【10分】
 - ・企画改善に向けたアドバイスを受けて企画の修正を行う。

講師)

1の講師が引き続き講師を務めることが望ましい。

準備)

- ・1グループ4～5人でグループを構成する。
- ・ワークシート（研修の企画シート）

アドバイス)

時間的な余裕があれば、よくできたワークシートの紹介などを行いたい。

アドバイス)

ワークシートは、項目数を抑えて、自由な発想を反映できるよう余白を多く取るとよい。

<研修企画シート(例)>

対象:

ねらい:

テーマ:

時間（目安）	実施内容	留意点・準備物等

プログラム No. 3-①

標準時間
120分

対 象 : 地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 3 情報の収集・提供・発信に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ① 情報収集に関する知識・技術

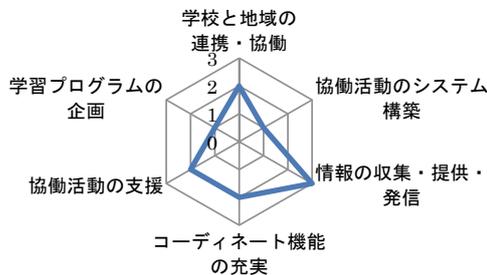
学習目標

- ・情報（地域住民のボランティアニーズ、地域の教育資源等）収集の意義を理解するとともに情報の収集や分析の技術を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 講義【30分】
「地域住民のニーズ、教育資源に関する情報収集と分析」
2. 演習【70分】
「情報収集について」
3. まとめ講義【20分】
「情報の整理について」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・参加者の演習の様子、発表等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 講義「地域住民のニーズ、教育資源に関する情報収集と分析」

【50分】

ねらい

情報の収集を的確に行うことは、その後の教育活動に対しても大きく関与するものである。そこで、情報を収集すべきことやものについて理解する。

講師)

情報の収集・分析等に詳しい研究者、行政関係者、NPOの職員等が望ましい。

内 容)

- ① 地域住民（ボランティア）のニーズ・教育資源について
 - ・中教審における地域住民（ボランティア）のニーズの考え方、教育資源について確認し、具体的にイメージすることができるよう説明いただく。
- ② 情報収集について
 - ・地域の情報の集め方について考える内容としていただく。
- ③ 情報の整理について
 - ・情報の整理を行っている具体的な事例から、自分に合った方法を探せるような内容としていただく。

講師への依頼内容)

基本的な言葉の意味の抑えや、情報の整理・分析の具体的な方法などを御紹介いただくよう依頼する。

2. 演習「情報の整理をしてみましょう」

【50分】

ねらい

自分自身が持っている情報や、同じグループの人の持っている情報を分類・整理することにより、自身が持っている情報や今後つながりを持ちながら情報収集をしていこうという意欲をもつ。

講師)

情報の収集・分析等に詳しくグループワークを実施することのできる研究者等が望ましい。

内 容)

- ① 演習内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び②～④の手順の説明を行う。
- ② 自身のもつ情報の整理【10分】
 - ・提示されたテーマに関する自身のもつ情報について、3種に分類する（ひと・もの・こと）。
- ③ グループ内での共有【30分】
 - ・②で分類したものを持ち寄り、グループ内で提示し合い、必要な場合は補足説明する。
 - ・それぞれのもつ情報について、どのような経緯で得た情報かということを交流し合う。
- ④ 情報収集に対する発表【15分】
 - ・④までの作業についてまとめ、代表者が発表する。

準備)

- ・付箋
- ・ワークシート
- ・4～6人で1グループを構成する

アドバイス)

- ・ワークシート次第では、作業が進まなくなることも考えられるため、講師とよく打ち合わせをしてワークシートを作成することが望ましい。

3. まとめ講義「情報収集の整理について」

【20分】

ねらい

演習を受けて、本時の活動を整理し、各自が身に付けなければならない事象を自覚するとともに、具体的にどのように情報に関して向き合えばよいかを理解し実践できるように図る。

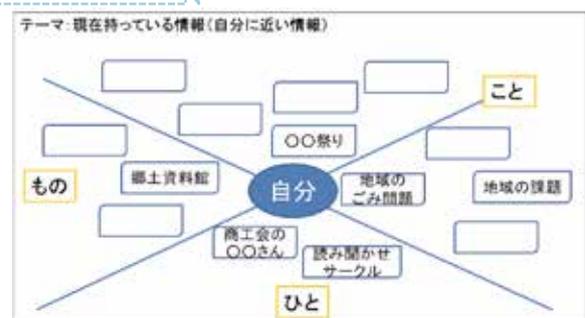
アドバイス)

- ・演習の様子を確認しながら、ここで取り上げる内容を決めていただくため、演習中に講師と打合せが行えるとよい。

内 容)

- ① 演習での様子や発表を受けて、さらに望ましい状態となるにはどのようなことが考えられるかについてまとめていただく。
- ② 本時の内容から、とりわけ重要な事象についてまとめていただく。

情報の整理（ワークシート例）



プログラム No.
3-①

標準時間
120分

対象 : 地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 3 情報の収集・提供・発信に関する知識・技術
 履修項目 : ① 情報収集に関する知識・技術

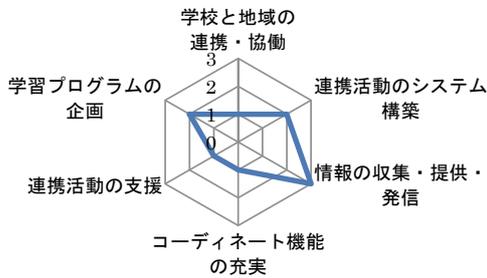
学習目標

- ・学校関係者評価の在り方について理解する。
- ・情報収集の意義を理解するとともに情報の収集や分析の技術を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 講義【50分】
「学校関係者評価の意義と在り方」
2. 演習【50分】
「学校評価を活用した情報の収集及び分析」
3. まとめ講義【20分】
「情報（教職員のニーズ等）の収集及び分析の際のポイント整理」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・参加者の演習の様子、発表等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 講義「学校関係者評価の意義と在り方」

【50分】

ねらい

学校関係者評価を的確に行うことは、その後の教育活動に対しても大きく関与するものである。そこで、学校関係者評価の意義を理解するとともに、実施や分析を行うための基本的な知識を得ることをねらう。

講師)

学校関係者評価を通じた情報の収集・分析等に詳しい校長、指導主事等が望ましい。

内容)

- ① 学校関係者評価について
 - ・学校関係者評価の在り方の理解を図るとともに、その実施や分析などにあたり、留意すべき点などについても盛り込んだ内容にしてください。
- ② 情報の分析について
 - ・得られた情報をどのように読み取るかについての具体例を提示しつつ情報の分析の方法について理解し得る内容にしてください。

講師への依頼内容)

学校関係者評価等につながる内容を意識していただく。

2. 演習「学校評価を活用した情報収集及び分析」

【50分】

ねらい

学校評価は、学校に関する情報収集活動の一つといえる。その学校評価の中から教職員のニーズを洗い出し、分析する方法を身に付ける。

講師)

1の講義を担当した講師が望ましい。

内 容)

- ① 演習内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び②～④の手順の説明を行う。
- ② 学校評価の活用経験について【10分】
 - ・これまでの学校評価への関わりやそこで得た情報の活用経験について交流する。
- ③ 学校評価の分析【25分】
 - ・主催者が用意した学校評価の資料を基に教職員のニーズを拾い上げることのできる項目を洗い出す。〔ラベルワークの手法を用いた整理〕
 - ・洗い出した項目から読み取れるニーズについて整理するとともにどう読み取るかについて話し合う。
- ④ 学校評価の分析についての発表【10分】
 - ・③の作業についてまとめ、読み取った結果について代表者が発表する。〔2～3グループの代表〕

準備)

- ・分析を行うための学校評価の資料
- ・付箋
- ・ワークシート
- ・4～5人で1グループを構成する。

アドバイス)

- ・ワークシート次第では、作業が進まなくなることも考えられるため、講師とよく打ち合わせをしてワークシートを作成することが望ましい。

3. まとめ講義「情報（教職員のニーズ等）の収集及び分析の際のポイント整理」【20分】

ねらい

演習を受けて、本時の活動を整理し、各自が身に付けなければならない事象を自覚するとともに、具体的にどのように情報に関して向き合えばよいかを理解し実践できるように図る。

内 容)

- ① 演習での様子や発表を受けて、欠落している点や、より的確な分析となるにはどのようなことに留意すべきかをまとめていただく。
- ② 本時の内容から、とりわけ重要な事象についてまとめていただく。

アドバイス)

- ・演習の様子を確認しながら、ここで取り上げる内容を決めていただくため、演習中に講師と打合せが行えるとよい。

プログラム No.
3-②

標準時間
120分

対 象 : 地域コーディネーター・地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 3 情報の収集・提供・発信に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ② 情報の提供・発信に関する知識・技術

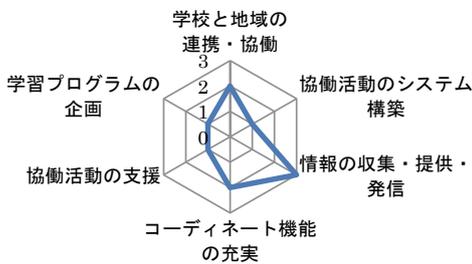
学習目標

・情報（協働活動の様子等）の提供・発信の意義を理解するとともに効果的な情報提供・発信・情報セキュリティの知識を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 導入講義【30分】
「協働活動における情報提供・発信の意義と情報セキュリティ」
2. 演習【70分】
「協働活動を促進させるための効果的な情報提供・発信とは」
3. まとめ講義【20分】
「協働活動における情報提供・発信のポイント」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・演習の成果物（情報提供・発信についての改善策）
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「協働活動における情報提供・発信の意義と情報セキュリティ」 【30分】

ねらい

協働活動における情報提供・発信の意義と内容、効果的な方法、情報セキュリティの在り方等について理解する。

内容

協働活動を促進させるための情報提供・発信の意義や、対象や目的（説明責任と公共性、学習の動機づけ・進展、啓発・普及・拡大機能等）に応じた内容、効果的な方法等について講義をしていただく。

講師)

情報提供・発信、情報セキュリティに関する知見の深い自治体職員、民間事業者等、演習も運営できる方が望ましい。

講師への依頼内容)

・配慮すべき情報の多い学校からの情報発信について、協働活動を促進させる効果的な情報提供と合わせて情報セキュリティの在り方についてもお話しいただくよう依頼する。

2. 演習「協働活動を促進させるための効果的な情報提供・発信とは」

【70分】

ねらい)

自身の所属における情報提供・発信活動の課題を洗い出し、対象、目的、内容、方法等の視点から改善の方策を考え、協働活動を促進させるための効果的な情報提供・発信の方法について理解を深める。

講師)

導入講義の講師が演習を行うことができない場合は、担当者が基本的な運営を行い、講師には、ポイントや気付きについてコメントをいただく。

内容)

- ① 自己紹介【10分】
 - ・自身の所属で実践している情報提供・発信活動について。
- ② 内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び②～⑤の手順の説明を行う。
- ③ 課題の抽出【20分】
 - ・グループのメンバーの実践から課題を一つ抽出する。(必要に応じて付箋を活用し、課題を分類する)
- ④ 改善策の検討【25分】
 - ・対象、目的、内容、方法等の視点から課題を解決するための改善策を出し合う。(必要に応じて付箋を活用し、改善策を整理する。)
 - ※時間があれば改善策を基にリメイクする。
- ⑤ 改善策の交流【10分】
 - ・それぞれのグループの代表者が、話し合った内容、改善したこと等について発表する。

準備)

- ・自身の所属で取り組んでいる情報提供・発信に関わる資料
- ・模造紙、付箋等
- ・4～6人で1グループを構成する。

アドバイス)

- ・改善策のリメイクは、時間がかかることがあるため、参加者には、その旨を伝え、時間の超過を防ぐ。

3. まとめ講義「協働活動における情報提供・発信のポイント」

【20分】

ねらい)

協働活動等について情報提供・発信する際のポイント、留意点について理解する。

内容)

演習の様子や発表された内容を踏まえながら、協働活動等について情報提供・発信する際のポイント、危機管理上の留意点等について解説していただく。

アドバイス)

- ・運営者は、演習時に参加者の活動や発表の様子を記録し、講師に伝える。

プログラムNo.
4-①

標準時間

120分

対 象 : 地域コーディネーター・地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 4 コーディネート機能の充実に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術

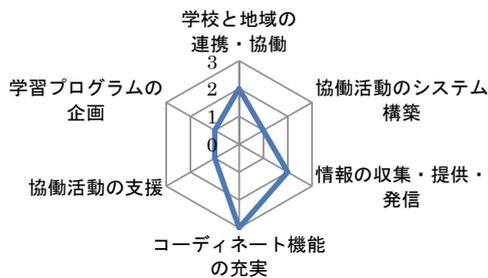
学習目標

・様々な主体との連携・協働の意義について理解するとともに、連携・協働を進めるための知識を身に付け、自らの地域で連携・協働体制を構築する素地を形成する。

プログラムの流れ

1. 導入講義【30分】
「多様な主体との連携・協働の意義及び具体的連携・協働体制確立の方策」
2. 演習【70分】
「多様な主体と連携・協働体制を構築するには」
3. まとめ講義【20分】
「多様な主体との連携・協働体制を構築する際のポイント整理」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・演習における成果物（連携し得る機関の関係図）
- ・活動中の様子を見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「多様な主体との連携・協働の意義及び具体的連携・協働体制確立の方策」

【30分】

ねらい

多様な主体との連携・協働に取り組むことの意義を知り、積極的に連携・協働を進める大切さを理解する。また、実際に自ら主導して連携体制を構築し得る資質を備えられるよう図る。

講師)

多様な主体との連携・協働活動を進め、学校の授業への支援等も行ったことのあるNPO等の実践者が望ましい。

内 容)

- ① 先進事例について
 - ・既に多様な主体との連携・協働体制を確立し、好転した事例について数多く紹介していただきつつ、連携・協働に取り組むことの意義が深く理解できる内容にしていただく。
- ② 連携・協働体制の構築について
 - ・連携・協働体制を構築するには、とりわけスタートの部分の負担が大きい。このため、この点に関する事例から、取り組む際の留意点について把握できる内容にしていただく。

講師への依頼内容)

- ・次の演習につながる協働体制の構築について、多くの事例を紹介いただく。
- ・連携・協働体制の構築に取り組む際の留意点にも触れていただく。

2. 演習「多様な主体と連携・協働体制を構築するには」

【70分】

ねらい

学校及び自宅のある地域において、教育活動に関わりのあると考えられる機関を整理するとともに、どのような連携・協働体制を構築し得るかについて検討し、実践できる素地を築く。

講師)

導入講義から引き続いてお願いすることが望ましいが、演習が難しい場合は、社会教育主事等演習の経験がある担当者が行うとよい。

内容)

- ① 演習内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び②～⑥の手順の説明を行う。
- ② 連携し得る機関の列挙【5分】
 - ・学校及び自宅のある地域における教育活動に関わりのあると考えられる機関について付箋などを用い、できるだけ多く列挙する。〔個人作業〕
- ③ グループ内での共有【15分】
 - ・付箋に記入したものをそれぞれ持ち寄り、グループ内で提示し合い、特色のある機関については、提示者が説明を加える。
- ④ 関係図の作成【15分】
 - ・模造紙等に、③で確認した機関を貼り付け、具体的にどのような連携・協働が取組まれるかの想定案を、直線で結んだ脇に記入する。
- ⑤ 留意点に関する話し合い【20分】
 - ・連携・協働体制を築くための留意点について、④までの作業を踏まえつつ意見を出し合う。
- ⑥ 連携・協働に関する発表【15分】
 - ・⑤までの作業について、代表者が発表する。〔2～3グループの代表〕

準備)

- ・4～6人で1グループを構成する。
- ・付箋2色（すでに連携している機関、これから連携しようとしている機関）
- ・模造紙
- ・参加者数分のサインペン

演習の展開について)

- ・作業のわりに時間の短い演習となっているため、演習の時間を延ばす等の工夫をするとよい。

3. まとめ講義「多様な主体との連携・協働体制を構築する際のポイント整理」

【20分】

ねらい)

演習を受けて、本時の活動を整理し、各自が身に付けなければならない事象を自覚するとともに、率先して連携・協働体制の構築に携われる力を養成する。

アドバイス)

- ・演習での発表等から重要な事象等をお話しいたぐため、担当者は、発表等について記録をとるとよい。

内容)

- ① 演習においての様子や発表を受けて、欠落している点や、さらに望ましい状態となるにはどのようなことが考えられるかについてまとめていただく。
- ② 本時の内容から、とりわけ重要な事象についてまとめていただく。

プログラム No.
4-②

標準時間
120分

対 象 : 地域連携担当教職員・地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 4 コーディネート機能の充実に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ② コーディネートの技法

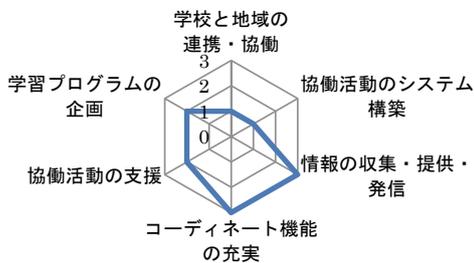
学習目標

・コーディネートの意義について理解するとともに、教育資源を結びつけるコーディネートの方法を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 事例研究【50分】
「地域連携担当教職員と地域コーディネーターの連携・協働の実際」
2. グループ協議【50分】
「地域の教育資源の学習プログラム化に向けた教職員とコーディネーターの役割分担について」
3. まとめ講義【20分】
「地域と学校の協働体制を構築するためのコーディネートのポイント」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・演習の成果物（学習プログラム化に向けた役割分担）
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 事例研究「地域連携担当教職員と地域コーディネーターの連携・協働の実際」 【50分】

ねらい

地域連携担当教職員と地域コーディネーターが行った地域の教育資源をプログラム化するためのコーディネートの実際について理解する。

講師)

- ・地域連携担当教職員または、地域コーディネーターが望ましい。
- ・事例発表から共通点が見いだせるよう2事例以上の発表があるとよい。

内容)

- ① 地域の教育資源の授業化について
 - ・地域の教育資源を授業化する際に行った活動について、教育資源の発掘からプログラム化までに行った連絡・調整、コーディネートの対象となった人や団体に配慮した点を中心に発表していただく。
- ② 質疑応答

講師への依頼内容)

- ・地域の教育資源の発掘からプログラム化までの具体的なコーディネーターとしての活動を発表していただく。

2. グループ協議「地域の教育資源の学習プログラム化における教職員とコーディネーターの役割分担について」【50分】

ねらい)

事例研究を受け、地域連携担当教職員と地域コーディネーターの役割分担について、自身の所属する学校・地域の状況と望ましい役割分担について考える。

講師)

社会教育主事、指導主事等グループ協議の運営ができる講座担当者が望ましい。

内容)

- ① グループ協議の説明【5分】
 - ・ テーマの確認及び②～④の手順の説明を行う。
- ② 情報収集からプログラム化までの作業の列挙【10分】
 - ・ 事例研究での発表も参考にしながら、地域の教育資源の授業化に向けて、情報収集からプログラム実施までの作業等について付箋などを用いてできるだけ多く列挙する。〔個人作業〕
- ③ グループ内での共有【20分】
 - ・ 付箋に記入したものを持ち寄り、グループ内で協議しながら、役割分担を模造紙等にまとめる。〔グループ作業〕
- ④ 役割分担についての発表【15分】
 - ・ まとめた役割分担を発表し全体で共有する。

準備)

- ・ 4～6人で1グループを構成する。
- ・ 各グループに模造紙及び付箋を用意する。

アドバイス)

- ・ グループワークで積極的なまとめ役がない場合は、グループの協議が活性化しないため、必要に応じて担当者がグループに介入してもよい。

3. まとめ講義「地域と学校の協働体制を構築するためのコーディネートのポイント」【20分】

ねらい)

地域と学校の協働体制構築のための適切な役割分担とコーディネートのポイントについて、活用の場面を含めて理解する。

講師)

- ・ グループ協議の講師が引き続き講師を行い、グループ協議を基にコーディネートのポイント等についてまとめる。

内容)

- ① グループ協議を受けて、具体的な役割について整理し、状況に応じた役割分担について説明いただく。
- ② 協働体制構築のコーディネートのポイントについて、まとめていただく。

プログラムNo.
5-①

標準時間
120分

対 象 : 地域連携担当教職員・地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 5 協働活動の支援に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ① コミュニケーションの基礎

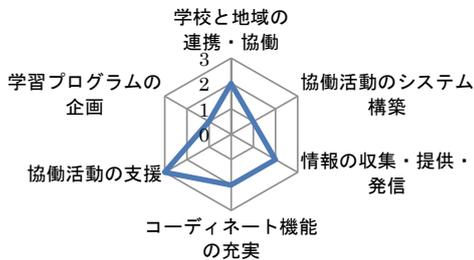
学習目標

・円滑に協働活動を進めるためのコミュニケーションの意義を理解するとともに、話し方、聞き方の技術を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 導入講義【30分】
「協働活動を進めるためのコミュニケーションの基礎」
2. 演習【60分】
「アサーティブトレーニングについて」
3. まとめ講義【30分】
「円滑な協働活動を進めるコミュニケーションのポイント」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・アサーティブトレーニングへの参加態度等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「協働活動を進めるためのコミュニケーションの基礎」

【30分】

ねらい)
コミュニケーションの意義と役割について理解する。

内容)
● 協働活動におけるコミュニケーションの意義について
・コミュニケーションの意義や重要性について心理学的な解説を加えながら説明する。

講師)

- ・参加者の理解を深めるため、コミュニケーションに関わるトレーニングを行っているNPO等の実践者、社会教育主事等が望ましい。アサーティブトレーニングの指導を含めて依頼することが望ましい。

2. 演習「アサーティブトレーニングについて」

【60分】

ねらい)
トレーニングを通してアサーティブな自己表現の良さに気が付くとともにアサーティブな自己表現の仕方を身に付ける。

アドバイス)

- ・初対面の参加者が多い等、会場の緊張感が高い場合は、アイスブレイクの必要もあるので、簡単な内容のものを用意しておくとい。

内容)

- ① 内容の説明【10分】
 - ・テーマの確認及び②～④の手順の説明を行う。
- ② 2人1組のアクティビティ【40分】
 - ・2人1組になりアサーティブなコミュニケーションを考えるインタビューをし合う。
 - ・相手を変えながら3回行う。〔1人5分ずつ＋途中講師からのヒントの提供〕
- ③ 少人数で共有【10分】
 - ・4人1組になり、感じた事を共有する。
- ④ 全体で共有する【10分】

準備)

- ・アサーティブなコミュニケーションについて考えるインタビューとして、いくつか場面を設定した質問を用意しておく。その場面をもとにお互いが質問し合い、アサーティブなコミュニケーションの在り方を学ぶ。
- ・用意する設定では、コミュニケーションの3つのスタイル（非主張的・攻撃的・アサーティブ）を考える内容を設定する。

コミュニケーションの三つのスタイル(例)

(1) コミュニケーションについて

コミュニケーションの3つのスタイル

<問題1>

電車を待つ列に並んでいたら突然列に割り込まれました。以下、3つのスタイルでの対応を考えましょう。

非主張的	攻撃的	アサーティブ
黙ってあきらめる	怒鳴りつける	「急いでいるのかもしれませんが、後ろに並んでもらえますか」と言う

(1) コミュニケーションについて

コミュニケーションの3つのスタイル

<問題2>

ゴミ捨て場にゴミを捨てに行ったら、指定日でないゴミを出そうとしている近所の人に出会いました。以下、3つのスタイルでの対応を考えましょう。

非主張的	攻撃的	アサーティブ
しかたないとあきらめる	ルール違反なのでやめるように注意する	「そのゴミは、〇曜日ですよ」と優しく言う

3. まとめ講義「円滑な協働活動を進めるコミュニケーションのポイント」 【30分】

ねらい)

- ① アサーティブトレーニングを通して参加者が気づいたことや、学んだことを整理する。
- ② 講師から改めて押さえておくべきことを確認する。

内容)

- アサーティブトレーニングの全体共有で発表された感想等を取り上げながら、コミュニケーションのポイントとなることをまとめていただく。

アドバイス)

- ・学んだことをどのような場面で生かしたいかというような感想を取りあげることで、採り上げるとよい。

プログラム No.
5-②

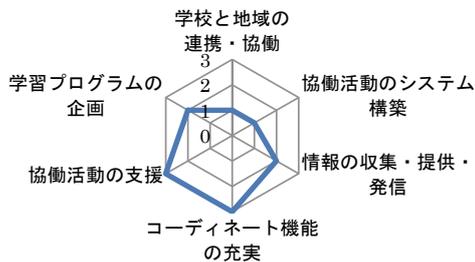
標準時間
120分

対 象 : 地域連携担当教職員・地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 5 協働活動の支援に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ② ファシリテーションの基礎

学習目標

・ファシリテーションの基礎知識を理解するとともに基礎技法を身に付ける。

育成される知識・技術



プログラムの流れ

1. 講義【50分】
「グループワーク、ファシリテーションとは」
2. グループワーク【70分】
「ビジョンの共有のためのワークショップ」

評価の方法

- ・グループワークの成果物
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 講義「グループワーク、ファシリテーションとは」

【50分】

ねらい)

グループワークやファシリテーションについて基礎的な知識を身に付ける。

内容)

- ① グループワークについて
 - ・グループワークの形態や運営の基本等について説明していただく。
- ② ファシリテーションについて
 - ・ファシリテーションの意義や基礎的な知識について説明していただく。
- ③ グループワークの実際
 - ・ランキング等のグループワークの実際の様子を映像等で紹介し、グループワークの具体の理解を図る。

講師)

グループワークやファシリテーションに詳しく、ワークショップ等を行っているNPO等の実践者が望ましい。次のグループワークも含めて依頼する。

講師への依頼内容)

次のグループワークにつなげるためにもグループワークの実際の様子についてわかる資料を検討していただく。

2. グループワーク「ビジョン共有のためのワークショップ」

【70分】

ねらい)

実際のワークショップを体験し、グループワークの進行のポイント等、ファシリテーターとしての知識・技術を身に付ける。

内容)

- ① ビジョンの共有を図るワークショップを体験する 【30分】
 - ア) アイスブレイク (5分)
 - ・ 2人1組になり、握手と簡単な自己紹介をした後、子供や地域の自慢をし合う。
 - ・ 自由に歩き回り、3分以内にできるだけ多くの人とコミュニケーションを取る。
 - イ) ビジョンの共有 (20分)
 - ・ 進め方の説明。
 - ・ テーマの発表「子供たちがどう育ってほしいか」
 - ・ 参加者一人ひとりがテーマに対する思いを一つ、用紙に記入する。
 - ・ 回収した用紙を無作為に抽出し、読み上げられた人は、自己紹介をしてから内容について補足説明をする。
 - ・ 進行役が模造紙に整理し、全体の意見として共有する。
- ② 進行のポイントについて考え、ワークシートに記入する 【5分】〔グループに分かれる〕〔個人作業〕
- ③ グループ内でまとめる。【10分】
- ④ グループでまとめた結果を全体で共有する。【10分】
- ⑤ 進行のポイント・ファシリテーターに必要な態度について講師から解説し、まとめる。【15分】
 - ・ 進行のポイント〔自由に発言できる雰囲気を作る、発表方法にゲーム性を持たせる、発想力を喚起するテーマ設定、進行役が整理し全体で共有〕

準備)

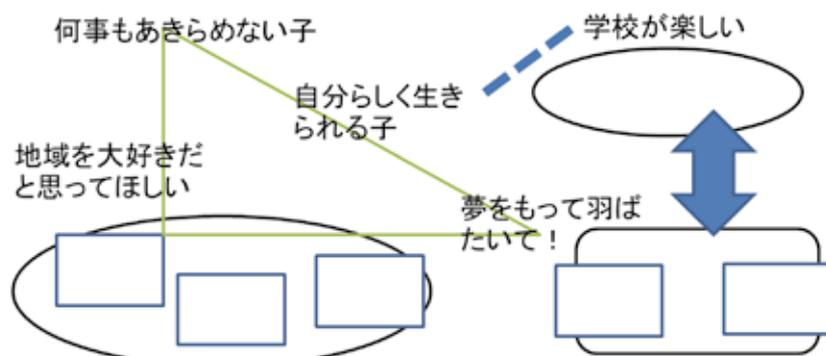
- ・ 4～6人で1グループを構成する。(多様な立場の人がグループにいるようにする)
- ・ ワークシート2種
- ・ 模造紙

アドバイス)

- ・ グループでも、少し多めの人数でも行える手法ではあるが、人数が増えた分紹介できないものも増えるため、適正な人数等の条件についても伝えるとよい。
- ・ 進行のポイントやファシリテーターに必要な態度については、参加者からの意見も取り入れながら進めるとよい。

ビジョンの整理の例

子供たちがどう育ってほしいか



プログラム No.
6-①

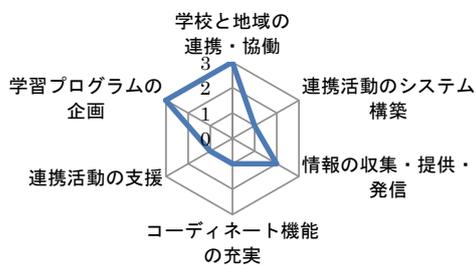
標準時間
120分

対象 : 地域コーディネーター・地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術
 履修項目 : ① 学習プログラムの意義と内容(アクティブラーニング等)

学習目標

- ・効果的な学習プログラムの構成について理解するとともにプログラムの構成の方法を身に付ける。
- ・主体的協働的な学習(アクティブ・ラーニング等)の学習方法の基礎を身につける。

育成される知識・技術



プログラムの流れ

1. 導入講義【40分】
「主体的協働的な学習(アクティブ・ラーニング等)の意義とその効果的な学習方法」
2. 演習【70分】
「効果的な学習方法による学習プログラムづくり～学習プログラム案の検討～」
3. まとめ講義【10分】
「主体的協働的な学習(アクティブ・ラーニング等)の活用に向けて」

評価の方法

- ・演習の成果物(学習プログラム案)
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「主体的協働的な学習(アクティブ・ラーニング等)の意義とその効果的な学習方法」【40分】

ねらい

主体的協働的な学習(アクティブ・ラーニング等)の意義とその効果的な活用や、効果的な学習プログラムの構成等についての理解を深める。

内容)

- ① 主体的協働的な学習(アクティブ・ラーニング等)の意義について
 - ・アクティブ・ラーニングと称される発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、グループ・ディスカッション、ディベート等の学習方法の意義と、それらの効果的な活用について実践事例等を交えて講義していただく。
- ② 様々な学習方法を活用した効果的な学習プログラムの構成等について

講師)

- ・アクティブ・ラーニング等の学習方法に詳しい研究者、実際に学校等でアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた学習プログラムを展開している実践者等が望ましい。次の演習の時間も依頼する。

講師への依頼内容)

- ・短い時間の中で①の全てを説明いただくというよりは次の演習に向け参考になるよう②に力点を置いて説明していただくよう依頼する。

2. 演習「効果的な学習方法による学習プログラムづくり～学習プログラム案の検討～」 【70分】

ねらい

アクティブ・ラーニングを効果的に取り入れた学習プログラムのデザイン案を作成することで、より効果的な学習プログラムの構成方法を身に付ける。

内容)

- ① 演習内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び②～⑤の手順の説明を行う。
- ② これまでの成果と課題等の共有〔グループ作業〕
【15分】
 - ・グループ内で、これまでに効果的な学習方法を活用した経験を振り返り、感想や意見等（成果や課題を意識せず）を付箋に書き出し、成果と課題に分類する。
- ③ 学習プログラム案の作成〔個人作業〕【20分】
 - ・ワークシートにデザイン案を作成する。
- ④ 学習プログラム案に対する意見交流〔グループ作業〕
【20分】
 - ・プログラム案をグループ内で回覧し、修正案等のコメントを記入する。
- ⑤ 学習プログラム案の修正〔個人作業〕【10分】
 - ・コメント記入後の学習プログラム案を修正する。

準備)

- ・4～6人で1グループを構成する。
- ・各グループに模造紙と付箋2種類を配布する。
- ・学習プログラム案のひな型になるワークシート（講師と打合せを行い用意する）

アドバイス)

- ・②についてはこれまでの成果や課題について考える個人作業と付箋を貼り分類するグループ作業を同時に行うことになるので、個人作業とグループ作業の時間を分けて指示をしてもよい。
- ・③のワークシートは書き直し等の時間のロスをなくすため付箋を活用するなどの工夫があるとよい。
- ・④については、実際には、個人の作業となるため、1人に付き〇分間などの時間の区切る指示が必要である。

3. まとめ講義「主体的協働的な学習（アクティブ・ラーニング等）の活用に向けて」【10分】

ねらい)

アクティブ・ラーニング等の学習方法を効果的に活用した学習プログラムの実践に向けて意欲を高める。

内容)

演習で作成した学習プログラム案について指導講評をいただき、効果的な学習方法を活用する際の留意点等について講義していただく。

アドバイス)

運営担当者は、講師とともに講評の時に取り上げるプログラム案を選択する。

プログラムNo.
6-②

標準時間
180分

対 象 : 地域コーディネーター・地域連携担当教職員
 必要な知識・技術 : 6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ② 地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画

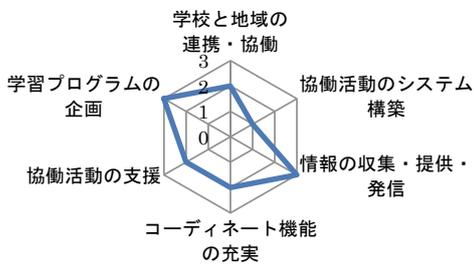
学習目標

・地域にある教育資源を発掘するポイントや活用の意義について理解するとともにその活用方法を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 事例発表【60分】
「地域の教育資源を生かした教育活動の実際」
2. まとめ【30分】
「所属校における地域の教育資源を活用した新たな取組」
3. 演習【90分】
「地域の教育資源と学校における教育活動とのマッチング」

育成される知識・技術



評価の方法

- ・演習の成果物（ワークシート）
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 事例発表「地域の教育資源を生かした教育活動の実際」

【60分】

ねらい

地域にある教育資源を発掘するポイントや活用の意義・実際について理解する。

事例発表者)

地域学校協働本部と連携し、学習プログラムを実践している教員や地域コーディネーターが望ましい。

内容)

- 地域の教育資源を生かした教育活動の実際について
 - ・どのような教育活動で、どのような教育資源を活用し、地域の人たちと連携をしているか。
 - ・新しい教育支援を発掘、連携するためにどのようなことをしたか。
 - ・地域との連携のポイントとして考えていること。
 - ・協働活動への取組。

事例発表者への依頼内容)

この後の演習につながるよう、特に、教育資源の発掘に視点を当てた内容を発表いただくよう依頼する。

2. まとめ「地域の教育資源を活用した教育活動の推進について」

【30分】

ねらい)

事例発表・講義・演習で得た知識や技能等を整理し、実践に向けた意欲を高める。

内容)

- 演習の内容を含め、学校支援活動を地域学校協働活動に向けたためのポイント等を整理していただく。
- ・「地域の教育資源を生かした教育活動の実際」をテーマに発表いただいた事例や演習の様子を踏まえ、実践された教育活動や計画に書き込んだことの良さや実践に向けたポイントについて整理していただく。

アドバイス)

事例についての整理であるため、講師は実践者に依頼するとよい。

3. 演習「地域の教育資源と学校における教育活動とのマッチング」

【90分】

ねらい)

地域にある教育資源を発掘し、学校における教育活動とのマッチングを通して、教育資源の活用方法を身に付ける。

内容)

- ① 事例の内容に関する想起【10分】〔助言者から〕
 - ・事例発表の内容のうち、教育資源の発掘のポイント等について、参加者と確認する。
- ② 演習内容の説明【5分】
 - ・テーマの確認及び③～⑤の手順の説明を行う。
- ③ 所属校の状況説明【20分】〔グループ作業〕
 - ・所属校の状況について説明する。地域貢献活動の教育資源の活用状況（取組状況、成果、課題等）について、グループ内で聞き合う。
- ④ 所属校における教育資源の活用と教育活動のアウトラインづくり【20分】〔個人作業〕
 - ・事例発表や同じグループの状況を参考に、現在の所属校で新たな教育活動（地域貢献活動）として加えることができそうな地域の教育資源や活動を考える
 - ・ワークシートに新たな教育活動（既存の活動リメイクも可）としてその目的、具体的な活動内容、連携先等を記入する。
- ⑤ グループごとに個人の成果物の発表【30分】〔グループ作業〕
 - ・新しい教育活動に関わる説明をする。【1人2分】
 - ・全員が、それぞれのワークシートに付箋を用いて助言等をプラスのストロークで記入する。【1名に対し、4分程度】
 - ・感想交流【5分】

講師)

演習の進行は研修の運営担当者が行い、必要に応じて実践者等が助言者として関わるようにしたい。

準備)

- ・4～5（3～4が望ましい）人で1グループを構成する。
- ・付箋とA3のワークシートを各グループに配布する。
- ・所属校の地域との連携活動が分かるものを持参する。

アドバイス)

- ・④は、ワークシートの記入の具体も示すとよい。
- ・⑤は、グループ内での発表と互いに助言をし合うことになるため、相手への肯定的な助言になるよう声掛けをするとよい。

プログラム No.
6-③

標準時間
120分

対 象 : 地域コーディネーター
 必要な知識・技術 : 6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術
 履 修 項 目 : ③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画

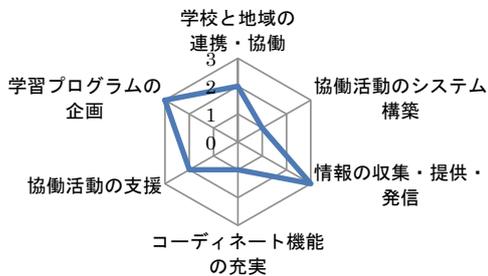
学習目標

- ・地域づくりにおける学習プログラムの意義を理解するとともにその効果的な活用方法を身に付ける。

プログラムの流れ

1. 導入講義【40分】
「地域づくりにおける学習プログラムの意義と活用」
2. 事例研究【60分】
「地域づくりを進める学習プログラムの実際」
3. まとめ講義【20分】

育成される知識・技術



評価の方法

- ・参加者の演習の様子、発表等の見取り
- ・事前及び事後に実施するアンケートによる評価

1. 導入講義「地域づくりにおける学習プログラムの意義と活用」

【40分】

ねらい

地域コーディネーターは、地域での様々な住民と交流をすることになる。地域の大人や子供をつなぎ、地域づくりにつながる学習プログラム理解も必要になるため、地域づくりと学習プログラムの関係について理解する。

講師)

地域づくりの活動に詳しい行政関係者、NPO の職員等が望ましい。

内容)

- ① 地域コーディネーターと地域づくりについて
 - ・地域づくりに地域コーディネーターが関わる理由や意義について説明いただく。
- ② 地域づくりと学習プログラムの関係について
 - ・地域づくりを住民が進めるために必要な知識等について詳しくお話しいただくとともに、学習プログラムにおいて地域づくりに向けた知識や技術を身に付ける方法について説明いただく。

講師への依頼内容)

地域コーディネーターが地域づくりに関わることの良さや住民のやる気を引き出す方法などについてもお話しいただくよう依頼する。

2. 事例研究「地域づくりを進める学習プログラムの実際」

【60分】

ねらい

様々な事例から、地域づくりを進めるための学習プログラムが何を目的にどのように展開させているか理解する。

講師)

グループワークを実施することのできる研究者等が望ましい。

内容)

- ① 事例についての説明【10分】
 - ・事例を聞く視点について説明する。
- ② 事例発表【40分】
 - ・事例発表を2事例おこなう。(1事例20分間)
 - ・発表の視点としては、地域づくりを進める人材の養成を含めた学習プログラムの発表とする。
- ③ 質疑応答【10分】

事例発表者)

地域コーディネーターとして活躍している方が望ましいが、地域づくりを進めている実践者にも発表いただくと事例に幅が出てよい。

3. まとめ講義

【20分】

ねらい

事例研究を受けて、本時の活動を整理し、今後、地域の人材育成や地域づくりのための学習プログラムづくりを実践できるように図る。

内容)

- ① 事例研究の発表を受けて、参加者がその事例をどのように生かすとよいか等についてまとめていただく。
- ② 本時の内容から、とりわけ重要な事象についてまとめていただく。

アドバイス)

- ・参加者が今後、積極的に活動するよう、教育委員会担当者等行政や、地域で活動するNPO関係者と連携できるような場を設けられるとよい。



(5) 地域コーディネーター及び地域連携担当教職員のプログラム展開例と留意点

次に示す地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラム展開例は、それぞれ5日間（1コマ120分、総時間28時間）での実施を想定したものです。例示にある5日間の日程を確保することが困難な場合は、自治体の実状に応じた研修期間・内容となるよう展開を工夫してください。

1 地域コーディネーター研修会（初任者研修）

1 プログラムの概要

「地域とともにある学校」の理念を理解し、地域コーディネーターとして、地域と学校の連携・協働の促進、さらには、地域づくりに努める人材を養成するため、5日間の日程で集中的に地域との連携・協働に向けた基礎的な知識・技術を学習する。

2 ねらいと特色

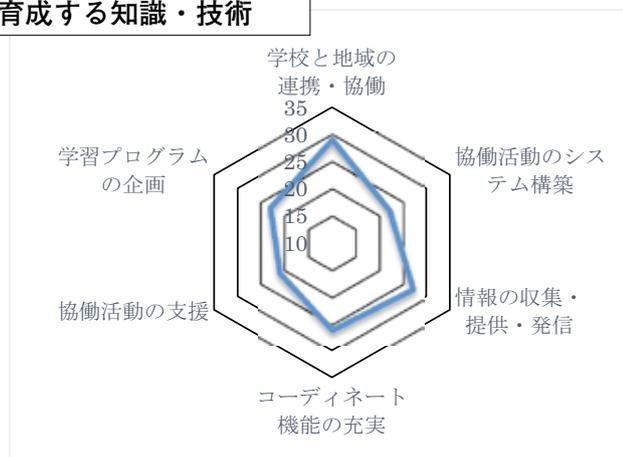
(1) ねらい

- ・地域と学校の連携・協働についての基礎的な知識を身に付ける。
- ・学校と多様な地域住民やボランティアを結び付け、地域として、学校の抱える課題を解決するためのコーディネートに必要な知識と技術を身に付ける。

(2) 特色

- ・5日間のテーマを1日ごとに設定し、習得すべき優先順位を決め、必要となる知識・技術に焦点を当て研修内容を構成した。
- ・初任者を対象としているため、学校と地域の連携活動に関する基礎的な知識を身に付けることを優先し、地域とともにある学校の理念や地域学校協働活動の意義等、理論的な学習を多く配置した。

全日程の研修を通して
育成する知識・技術



3 プログラムの構成

- | | |
|--------------|----------------------------|
| (1) 実施主体 | 都道府県教育委員会 |
| (2) 開催場所 | 生涯学習センター等 |
| (3) 開催期間・時間帯 | 総時間数28時間のプログラムを5日間の日程で行う |
| (4) 対象 | 地域コーディネーター（初任者） |
| (5) 講師等 | 研究者、行政関係者、地域学校協働活動に関わる実践者等 |
| (6) 定員 | 1会場50名程度 |

4 評価の内容・方法

- ・研修参加による効果を測るため、事前及び事後のアンケートを実施する。（研修会の効果）
- ・参加者の理解度・習熟度を測るため、時間毎の作成物、発表等から主催者による参加者の観察を行う。（参加者の理解度・習熟度）
- ・参加者自身による学びのふりかえりや気づきを促すため、参加者自身が、1日毎のポートフォリオ評価を行う。（参加者の自己評価）

5 プログラムの展開

1 日目	視座	I 体制づくり
	習得する知識・技術	1 学校と地域の連携・協働に関する知識
	日程	1 日（6 時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校」の理念やチームとしての学校の在り方等について理解する ・学校・家庭・地域の連携・協働の意義や在り方、それぞれの役割について理解する ・地域住民の生涯学習における地域学校協働活動の意義について理解する
	履修項目（プログラムNo.）	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識（1-①） ・学校・家庭・地域の連携・協働の意義（1-②） ・生涯学習・地域学校協働活動に関する知識（1-③）
評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校」に向けた具体的な取組について理解できたか ・地域学校協働活動を進める上での地域連携担当教職員や地域コーディネーターの役割について理解できたか ・地域住民が自身の生涯学習の一環として地域学校協働活動に関わることの意義について理解できたか 	

2 日目	視座	II 関係づくり ・ III 活動づくり
	習得する知識・技術	3 情報の収集・提供、発信に関する知識・技術 5 協働活動の支援に関する知識・技術
	日程	1 日（6 時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集の意義、情報の収集や分析の技術を身に付ける ・情報の提供や発信の意義、効果的な発信方法や情報セキュリティについて理解する ・コミュニケーションの意義を理解し、話し方・聞き方の技術を身に付ける
	履修項目（プログラムNo.）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集に関する知識・技術（3-①） ・情報の提供・発信に関する知識・技術（3-②） ・コミュニケーションの基礎（5-①）
評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集の方法、分析の技術が身に付いたか ・情報セキュリティについて理解し、情報発信の方法について理解できたか ・アサーティブな話し方・聞き方の技術が身に付いたか 	

3日目	テーマ	Ⅱ 関係づくり ・ Ⅲ 活動づくり
	習得する知識・技術	4 コーディネート機能の充実に関する知識・技術 5 協働活動の支援に関する知識・技術
	日程	1日（6時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働の意義を理解し、連携・協働を進めるための知識を身に付ける ・コーディネートの意義を理解し、地域と学校の協働体制を構築するためのコーディネートの在り方を理解する ・ファシリテーションの基礎的な知識と技術を身に付ける
	履修項目 (プログラムNo.)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働に関する知識・技術（4-①） ・コーディネートの技法（4-②） ・ファシリテーションの基礎（5-②）
評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働のための関係図を作成することができたか ・地域と学校の協働体制構築のための適切なコーディネートや関係する人々の役割分担について理解できたか ・グループワークの基本的な形態や運営について理解し、ファシリテーターとしての知識・技術が身に付いたか 	

4日目	視座	I 体制づくり
	習得する知識・技術	2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術
	日程	1日（6時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室、土曜日の教育活動等の地域学校協働活動への位置付けについて理解する ・地域学校協働活動を進める計画・予算及び活動の評価の方法を理解する ・地域学校協働活動に関する研修会を開催する意義や研修会の企画・運営の仕方を理解する
	履修項目 (プログラムNo.)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術（2-①） ・計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術（2-②） ・研修会等の企画・運営に関する知識・技術（2-③）
評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室や土曜日の教育活動等と地域連携活動を結び付けて考えることができたか ・地域学校協働活動の計画・予算及び活動の評価の方法を理解できたか ・地域学校協働活動に関する研修会の企画案を作成することができたか 	

5 日目	視座	Ⅲ 活動づくり
	習得する知識・技術	6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術
	日程	半日（4 時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な学習プログラムの構成について理解する ・ 地域の教育資源について理解し、その活用方法を身に付ける
	履修項目（プログラムNo.）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習プログラムの意義と内容（6-①） ・ 地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画（6-②）
	評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主体的・協働的な学習を効果的に取り入れた学習プログラム案を作成することができたか ・ 地域の教育資源を活用した取組をワークシートにまとめることができたか

6 想定される日程（案）

（案1）

1 日 目	10:00	10:15	12:15	13:30	15:30	15:45	17:45
	9:00	9:30	【講義・シンポジウム】 新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識	昼 休 み	【パネルディスカッション】 学校・家庭・地域の連携の意義	【インタビューダイアログ・講義】 地域コーディネーター、地域連携担当教職員の使命・役割	
2 日 目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 情報収集に関する知識・技術		昼 休 み	【講義・演習】 情報の提供・発信に関する知識・技術		【講義・演習】 研修会等の企画・運営に関する知識・技術	
3 日 目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術		昼 休 み	【事例研究・グループ協議】		【講義・グループワーク】 ファシリテーションの基礎	
4 日 目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術		昼 休 み	【事例研究・演習】 計画及び活動の評価に関する知識・技術		【講義・演習】 コミュニケーションの基礎	
5 日 目	9:00		11:00	11:15	13:15	13:45	
	【講義・演習】 学習プログラムの意義と内容		【講義・演習】 地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画・評価		閉 校 式		

（案2）

1 日 目	10:00	10:15	12:15	13:30	15:30	15:45	17:45
	9:00	9:30	【シンポジウム】 新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識 「地域とともにある学校」	昼 休 み	【事例研究・講義】 学校・家庭・地域の連携の意義 事例 ①地域連携担当教職員から ②地域コーディネーターから 講義「2つの事例から見えるの」	【演習（ワークショップ）】 自分の学校・地域における連携協働の課題	
2 日 目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【事例研究】 社会に開かれた教育課程と地域学校協働活動事例 ①地域の教育資源を活かした学習プログラム ②地域での学習プログラム		昼 休 み	【講義】 社会に開かれた教育課程とその連携・協働の在り方		【グループ協議】 本日の研修から学んだこと	
3 日 目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術		昼 休 み	【事例研究・グループ協議】 コーディネートの技法		【講義・グループワーク】 ファシリテーションの基礎	
4 日 目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 情報収集に関する知識・技術		昼 休 み	【講義・演習】 情報提供・発信に関する知識・技術		【講義・演習】 コミュニケーションの基礎	
5 日 目	9:00		11:00	11:15	13:15	13:45	
	【演習（ワークショップ）】 研修会の企画案の作成と発表		【グループ協議・全体会】 この研修から学んだこと、自らの課題とその解決法		閉 校 式		

※1日目、2日目、5日目は、地域コーディネーターと地域連携担当教職員が合同で研修できることが望ましい。

2 地域連携担当教職員研修会（初任者研修）

1 プログラムの概要

「地域とともにある学校」の理念を理解し、学校のミドルリーダーとして、学校と地域の連携・協働の促進に努める人材を養成するため、5日間の日程で集中的に地域との連携・協働に向けた基礎的な知識・技術を学習する。

2 ねらいと特色

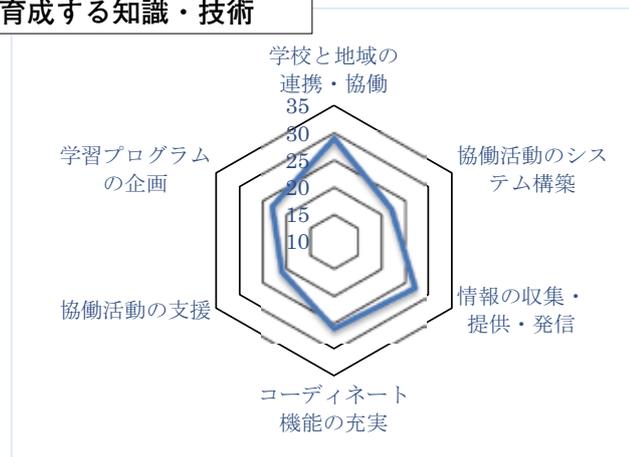
(1) ねらい

- ・学校と地域との連携・協働についての基礎的な知識を身に付ける。
- ・計画において、地域と協働して解決すべき学校の課題を整理するなどの担当者としての知識・技術を身に付ける。
- ・コミュニティ・スクールの仕組みや地域学校協働活動を活用し、学校組織全体を効果的に運営するためのマネジメント力を身に付ける

(2) 特色

- ・5日間のテーマを1日ごとに設定し、理論から実践へ段階的に研修内容を構成した。
- ・初年度の担当者を対象としているため、学校と地域の連携活動に関する基礎的な知識を身に付けることを優先し、地域とともにある学校の理念や地域学校協働活動の意義等、理論的な学習を多く配置した。

全日程の研修を通して
育成する知識・技術



3 プログラムの構成

- | | |
|--------------|----------------------------|
| (1) 実施主体 | 都道府県教育委員会 |
| (2) 開催場所 | 教職員研修センター等 |
| (3) 開催期間・時間帯 | 総時間数28時間のプログラムを5日間の日程で行う |
| (4) 対象 | 地域連携担当教職員（初年度担当者） |
| (5) 講師等 | 研究者、行政関係者、地域学校協働活動に関わる実践者等 |
| (6) 定員 | 1会場50名程度 |

4 評価の内容・方法

- ・研修参加による効果を測るため、事前及び事後のアンケートを実施する。(研修会の効果)
- ・参加者の理解度・習熟度を測るため、時間毎の作成物、発表等から主催者による参加者の観察を行う。(参加者の理解度・習熟度)
- ・参加者自身による学びのふりかえりや気づきを促すため、1日毎のポートフォリオ評価を行う。(参加の自己評価)

5 プログラムの展開

1 日目	視座	I 体制づくり
	習得する知識・技術	1 学校と地域の連携・協働に関する知識
	日程	1 日（6 時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校」の理念やチームとしての学校の在り方等について理解する ・学校・家庭・地域の連携・協働の意義や在り方、それぞれの役割について理解する ・地域住民の生涯学習における地域学校協働活動の意義について理解する
	履修項目（プログラムNo.）	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識（1-①） ・学校・家庭・地域の連携・協働の意義（1-②） ・生涯学習・地域学校協働活動に関する知識（1-③）
評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域とともにある学校」に向けた具体的な取組について理解できたか ・地域学校協働活動を進める上での地域連携担当教職員や地域コーディネーターの役割について理解できたか ・地域住民が自身の生涯学習の一環として地域学校協働活動に関わることの意義について理解できたか 	

2 日目	視座	II 関係づくり ・ III 活動づくり
	習得する知識・技術	3 情報の収集・提供、発信に関する知識・技術 5 協働活動の支援に関する知識・技術
	日程	1 日（6 時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価の在り方及び情報収集の意義、情報の収集や分析の技術について理解する ・情報の提供や発信の意義、効果的な発信方法や情報セキュリティについて理解する ・コミュニケーションの意義を理解し、話し方・聞き方の技術を身に付ける
	履修項目（プログラムNo.）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集に関する知識・技術（3-①） ・情報の提供・発信に関する知識・技術（3-②） ・コミュニケーションの基礎（5-①）
評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価の在り方及び情報収集の方法、分析の技術について理解できたか ・情報セキュリティについて理解し、情報発信の方法について理解できたか ・アサーティブな話し方・聞き方の技術が身に付いたか 	

3日目	視座	Ⅱ 関係づくり ・ Ⅲ 活動づくり
	習得する知識・技術	4 コーディネート機能の充実に関する知識・技術 5 協働活動の支援に関する知識・技術
	日程	1日（6時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働の意義を理解し、連携・協働を進めるための知識を身に付ける ・コーディネートの意義を理解し、地域と学校の協働体制を構築するためのコーディネートの在り方を理解する ・ファシリテーションの基礎的な知識と技術を身に付ける
	履修項目（プログラムNo.）	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働に関する知識・技術（4-①） ・コーディネートの技法（4-②） ・ファシリテーションの基礎（5-②）
	評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体との連携・協働のための関係図を作成することができたか ・地域と学校の協働体制構築のための適切なコーディネートや関係する人々の役割分担について理解できたか ・グループワークの基本的な形態や運営について理解し、ファシリテーターとしての知識・技術が身に付いたか

4日目	視座	I 体制づくり
	習得する知識・技術	2 協働活動のシステム構築に関する知識・技術
	日程	1日（6時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育課題に対応した地域学校協働活動の在り方を理解する ・地域学校協働活動を進める計画・予算及び活動の評価の在り方を理解する ・地域学校協働活動に関する研修会を開催する意義や研修会の企画の仕方を理解する
	履修項目（プログラムNo.）	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術（2-①） ・計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術（2-②） ・研修会等の企画・運営に関する知識・技術（2-③）
	評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育課題と地域学校協働活動を結び付けて考えることができたか ・地域学校協働活動の計画・予算及び活動の評価の在り方を理解できたか ・地域学校協働活動に関する研修会の企画案を作成することができたか

5 日目	視座	Ⅲ 活動づくり
	習得する知識・技術	6 学習プログラムの企画・評価に関する知識・技術
	日程	半日（4 時間）
	重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な学習プログラムの構成について理解する ・ 地域の教育資源について理解し、その活用方法を身につける
	履修項目 (プログラムNo.)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習プログラムの意義と内容（6-①） ・ 地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画（6-②）
	評価の観点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主体的・協働的な学習を効果的に取り入れた学習プログラム案を作成することができたか ・ 地域の教育資源を活用した取組をワークシートにまとめることができたか

6 想定される日程（案）

（案1）

1 日目	10:00	10:15	12:15	13:30	15:30	15:45	17:45
	9:00	9:30	【講義・シンポジウム】 新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識	昼 休 み	【パネルディスカッション】 学校・家庭・地域の連携の意義	【インタビューダイアログ・講義】 地域コーディネーター、地域連携担当教職員の使命・役割	
2 日目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 情報収集に関する知識・技術		昼 休 み	【講義・演習】 情報の提供・発信に関する知識・技術		【講義・演習】 研修会等の企画・運営に関する知識・技術	
3 日目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術		昼 休 み	【事例研究・グループ協議】 コーディネートの技法		【講義・グループワーク】 ファシリテーションの基礎	
4 日目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程の内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術		昼 休 み	【事例研究・演習】 計画及び活動の評価に関する知識・技術		【講義・演習】 コミュニケーションの基礎	
5 日目	9:00		11:00	11:15	13:15	13:45	
	【講義・演習】 学習プログラムの意義と内容		【講義・演習】 地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画・評価		閉 校 式		

（案2）

1 日目	10:00	10:15	12:15	13:30	15:30	15:45	17:45
	9:00	9:30	【シンポジウム】 新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識 「地域とともにある学校」	昼 休 み	【事例研究・講義】 学校・家庭・地域の連携の意義 事例 ①地域連携担当教職員から ②地域コーディネーターから 講義「2つの事例から見えるもの」	【演習（ワークショップ）】 自分の学校・地域における連携協働の課題	
2 日目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【事例研究】 社会に開かれた教育課程と地域学校協働活動事例 ①地域の教育資源を活かした学習プログラム ②地域での学習プログラム		昼 休 み	【講義】 社会に開かれた教育課程とその連携・協働の在り方		【グループ協議】 本日の研修から学んだこと	
3 日目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術		昼 休 み	【事例研究・グループ協議】 コーディネートの技法		【講義・グループワーク】 ファシリテーションの基礎	
4 日目	9:30		11:30	13:00	15:00	15:15	17:15
	【講義・演習】 情報収集に関する知識・技術		昼 休 み	【講義・演習】 情報提供・発信に関する知識・技術		【講義・演習】 コミュニケーションの基礎	
5 日目	9:00		11:00	11:15	13:15	13:45	
	【演習（ワークショップ）】 研修会の企画案の作成と発表		【グループ協議・全体会】 この研修から学んだこと、自らの課題とその解決法		閉 校 式		

※ 1日目、2日目、5日目は、地域コーディネーターと地域連携担当教職員が合同で研修できることが望ましい。

2 国や県における研修の実際

(1) 国における協働活動の理解を進める教員研修の在り方

ア これまでの地域との協働に関わる研修

学校と地域の連携・協働については、中央教育審議会の答申、学習指導要領の改訂等において、生涯学習や学校教育の視点から重要であると言われており、「学校支援地域本部」や「放課後子供教室」などの施策が実施されてきたところである。また、学校においても学校運営の観点から、地域との連携・協働の必要性が言われている。

国における教職員に対する研修においては、学校と地域の連携・協働に特化した単独の研修は実施されていないが、「学校組織マネジメント指導者養成研修【表1-2-1-1】」や「教職員等中央研修 事務職員研修【表1-2-1-2、3】」、また、カリキュラム・マネジメントや生徒指導、道徳教育などの研修の中でその内容が触れられているところである。

これらのうち、「学校組織マネジメント指導者養成研修」では、5日間の日程で研修を実施しており、2時間程度行う「実践発表・協議」において、「学校と地域の連携・協働」をテーマにして、「コミュニティ・スクール」を生かして、どのように地域とともにある学校づくりを行ってきたかなどを、これまで実践してきた学校に発表していただいている。その後、受講者でその発表についてグループ協議を行い、最後に講師から講評を行っている。

【表1-2-1-1 「学校組織マネジメント指導者養成研修日程表」】

第1回 平成28年9月5日(月)～9月9日(金)		第2回 平成28年10月24日(月)～10月28日(金)															
8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	11:30	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	16:30	17:15
月		受付 (35分)	オリエンテーション (35分)	開講式(10分) 政策に見る新しい学校経営の動向 (75分)				昼食・休憩 (60分)		講義 経営理念の構築とリーダーシップ～人と組織を活かした学校経営～ (120分)			休憩 (10分)	協議 学校組織マネジメント上での課題の分析(1) (105分)			ユニットミーティング
火	協議 学校組織マネジメント上での課題の分析(2) (30分) 8:30-9:00	協議 学校ビジョンと戦略(1) ～管理職とリーダー～教員にとつてのマネジメントの課題～ (60分) 9:10-10:10	実践発表・協議 A 学校組織の活性化(30分) I 学校と地域の連携・協働(30分) 協議(70分) 10:20-12:30				昼食・休憩 (60分)		実践発表・協議 研修成果の活用(30分) 協議(45分) 13:30-14:45			協議 学校ビジョンと戦略(2) ～管理職とリーダー～教員にとつてのマネジメントの課題～ (90分) 15:00-16:30					ユニットミーティング
水	演習 学校組織マネジメントの実践に向けて～学校の戦略マップを作る(1)～ (210分) 8:30-12:00						昼食・休憩 (60分)		演習 学校組織マネジメントの実践に向けて～学校の戦略マップを作る(2)～ (210分) 13:00-16:30								ユニットミーティング
木	講義・演習 社会に開かれた教育課程の実現に向けて～特色ある学校づくりのためのカリキュラム・マネジメント～ (180分) 8:30-11:30						昼食・休憩 (60分)		講義・演習 人的資源管理の考え方と活用～やる気を引き出すヒューマンリソース・マネジメント～ (240分) 12:30-16:30								ユニットミーティング
金	オリエンテーション (20分) 8:30-8:50	協議・発表 学校組織マネジメントの推進～研修企画書の検討～ (150分) 9:00-11:30					昼食・休憩 (60分)		講義・演習 学校組織マネジメントに関する研修の企画・運営・評価 (120分) 12:30-14:30								閉講式

同じように、「教職員等中央研修 事務職員研修」でも、5日間の日程で研修を実施しており、2時間30分の講義・演習において、「地域とともにある学校を推進

する学校運営事務」をテーマにして、講師が「コミュニティ・スクール」などの状況を踏まえた講義を行い、その後、講師が示すテーマに沿ったグループ協議を行い、最後に講師から講評を行っている。

【表1-2-1-2 「中央教職員等研修 事務職員対象研修」の内容】

○学校ビジョンと戦略	○スクールコンプライアンスとリスクマネジメント
○求められる事務職員像	○財務マネジメントとカリキュラム・マネジメント
○教育委員会と連携した業務改善	○地域とともにある学校を推進する学校運営事務
○学校事務職員の実践のフロンティア	○学校運営事務の統括者としての学校運営への参画

【表1-2-1-3 「教職員等中央研修 事務職員対象研修」の内容】

第1回 平成28年6月13日(月)～6月17日(金) 第2回 平成28年10月17日(月)～10月21日(金)

月	火	水	木	金
	8:30～9:30	8:30～9:30	8:30～9:30	8:30～9:15
受付	ユニットミーティング	ユニットミーティング	ユニットミーティング	ユニットミーティング
9:00～9:50 オリエンテーション	9:45～12:15 講義・演習	9:45～12:15 講義・演習	9:45～12:15 講義・演習	9:30～12:30 ケース・スタディ
10:00～10:20 開講式	スクールコンプライアンスとリスクマネジメント	地域とともにある学校を推進する学校運営	求められる事務職員像	学校運営事務の統括者としての学校運営への参画
10:20～11:45 新しい時代の教育 文部科学省				
11:45～12:00 集合写真撮影				
13:15～15:45 講義 学校ビジョンと戦略	13:30～17:00 講義・演習 財務マネジメントとカリキュラム・マネジメ	13:30～17:00 講義・演習 教育委員会と連携した業務改善	13:30～17:00 実践報告・演習 学校事務職員の実践のフロンティア(実践報告)	13:30～15:00 特別講義
				15:15～15:30 閉講式
16:00～17:00 ユニットミーティング 自校紹介(スクールトーク)				
リフレクション	リフレクション	リフレクション	リフレクション	

その他の研修においても、「コミュニティ・スクール」の在り方や地域人材の活用など、学校運営や経営、教育を行うに当たって、地域との連携・協働を行うことが重要であり、有効であるとの内容で講義・演習が行われている。

イ 今後教員研修に求められること

学校と地域の連携・協働に関しては、国においても従来から施策等が実施されてきたが、最近においても、地域学校協働答申では、地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による地域の教育力の低下や家庭教育の充実の必要性、学校が抱える課題が複雑化・困難化していること、また、現在審議が進められている学習指導要領の改訂においては、「社会に開かれた教育課程」を柱とし、さらにチームとしての学校、教員の資質能力の向上等、学校を巡る改革の方向性や地方創生の動向の中で、学校と地域の連携・協働の重要性が言われている。

当該答申では、これからの学校と地域の連携・協働の在り方として、以下の姿を目指すとしている。

- 地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」への転換
- 地域の様々な機関や団体等がネットワーク化を図りながら、学校、家庭及び地域が相互に協力し、地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」の構築
- 学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」の推進

これらを具現化していくためには、学校と地域の双方で連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの構築が必要となり、特に学校においては、校長のリーダーシップの下、教職員全体がチームとして力を発揮できるよう、組織としての「マネジメント」力を強化することが必要であるとしている。

また、当該答申の「これからのコミュニティ・スクールの在り方と総合的な推進方策について」の項においても、「学校運営が個人の能力に依存するのではなく、学校が組織として力を発揮していけるよう、教職員の負担軽減の視点を持ちながらも、コミュニティ・スクールに教職員全体が関わるという意識を醸成する必要があり、学校と地域の連携・協働を円滑に行うための資質を養成していくとともに、教職員に対する研修内容の充実が求められる。」としている。さらに、「学校と地域の人々が全体として目標を共有し、役割分担を進めながら、取組にふさわしい組織的な体制を構築していく必要がある、学校の中で学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーター機能の充実が重要となる。」とある。そのような役割を担うコーディネーターの研修を行うことも重要である。

また、そのようなコーディネーターと地域コーディネーターと一緒に参加することができるような研修も有効であると思われる。

さらに、研修の内容には、事例発表・協議なども取り入れる場合があると思われるが、その事例発表の部分を、現場に行き実際の状況を確認した上で、協議などを行うことも有効であると思われる。

(足立 充)

(2) 栃木県教育委員会

本県では、地域の特性を生かした教育活動を生涯学習の視点から効果的・効率的に展開するため、平成26年度より県内の全公立学校（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）に地域連携教員を設置し、学校と地域の連携活動の充実を図りながら、児童・生徒の「生きる力」を育むとともに地域に根ざした特色ある学校づくりを行っている。

ア 設置根拠

地域連携教員の設置については、法令等にその設置根拠が無い場合、それに代わるものを制定する必要があった。そのため、「地域連携教員の設置に関する指針」を県教育長の決裁により制定し、その指針を基に各市町教育委員会教育長に設置を依頼した。

イ 指名の要件

地域連携教員は、対象校の教職員であって、原則として社会教育主事有資格教員であって、管理職（校長・教頭）でない者を要件としている。ただし、学校の状況により難しい場合には、教頭もしくは他の地域連携業務に意欲のある教員を指名することとしている。

ウ 職務

地域連携教員の職務としては、主に次の職務を担うものとされている。

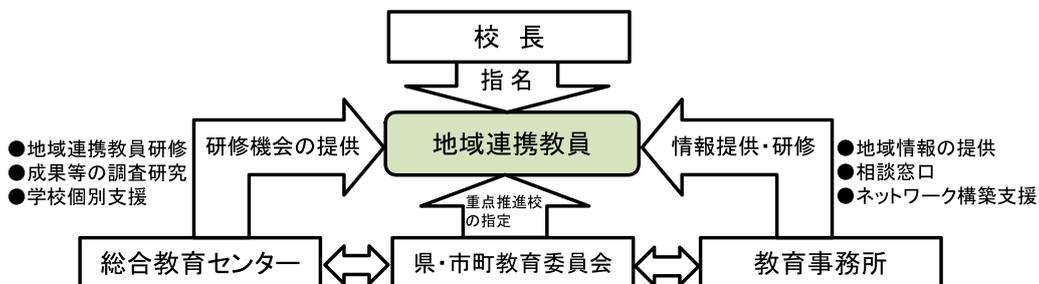
- (1) 学校と地域が連携した取組の総合調整に関すること
- (2) 学校と地域が連携した取組の連絡調整や情報収集に関すること
- (3) 学校と地域が連携した取組の充実に関すること

地域連携教員は、上記の職務を行うこととされており、これ以上の詳細な職務の位置づけ等をしていないのは、管理職の学校づくりを尊重し、学校や地域の状況に応じた連携体制づくりを目指したからである。

エ 支援体制

地域連携教員が効果的・効率的に連携活動を推進することができるよう、県・市町教育委員会、教育事務所、県総合教育センターによる支援体制を構築している。

【図1-2-2-1】に示すように、それぞれの立場から「情報提供」「研修機会の提供」「ネットワーク構築支援」「調査研究」等を行い、地域連携教員の活動を支援している。



【図1-2-2-1 地域連携教員に対する支援体制】

オ 指名の状況

平成28年4月現在の指名の状況は【表1-2-2-1】のとおりである。指名の要件で管理職でない者が要件としてあげられていることから、教諭の割合が最も多く73.6%を占めている。また、有資格者の割合については、全体で50.4%となっており、半数の地域連携教員が社会教育主事有資格者となっている。

【表1-2-2-1 地域連携教員の指名の状況】

	教諭	主幹教諭	教頭	その他	全体
職名の割合 (n=617)	73.6%	1.6%	24.5%	0.1%	
有資格者の割合 (n=各職名の教員数)	59.0%	50.0%	24.5%	50.0%	50.4%

カ 研修の状況

地域連携教員のみを対象にした研修は、【表1-2-2-2】に示すように年間4回の研修機会が県総合教育センター、各教育事務所、県生涯学習課の主催により実施されている。それぞれの研修の対象と、研修内容は【表1-2-2-2】に示すとおりである。

新任の地域連携教員に対しては、地域連携教員の職務や連携活動のシステムを構築するための知識等を習得するための研修を実施している。また、社会教育主事の資格を持たない地域連携教員には、コーディネートや参加型学習の知識など、社会教育主事講習で学ぶ内容をコンパクトに学習する機会を設けている。

また、地域連携教員の活動には近隣の地域連携教員や地域コーディネーターとのネットワークを構築することが必要であることから、教育事務所単位での研修を実施している。

【表1-2-2-2 地域連携教員を対象とした研修】

	新任地域連携教員研修（悉皆） [主催：県総合教育センター]	地区別地域連携教員研修 [主催：各教育事務所]	地域連携教員研修 [主催：県生涯学習課]
対象	新任の地域連携教員（悉皆）	社会教育主事有資格教員以外の新任地域連携教員（悉皆）	各教育事務所管内の地域連携教員（必須）
内容	①地域連携教員の職務等に関する知識 ②学校と地域の連携に関する知識 ③連携活動のシステムの構築に関する知識	①コーディネート機能の充実に関する知識・技術 ②連携活動の支援に関する知識・技術 ③参加型学習に関する知識	全地域連携教員（任意）
		①地区内における各学校の取組状況の情報交換 ②関係者間のネットワークの構築	①教育改革の方向性等の知識 ②活動の評価に関する知識 ③全域での活動事例の共有と地域連携教員間の情報交換

キ 研修内容の変遷

設置からこれまでの3年間の研修内容の変遷については、特に新任の地域連携教員を対象とする第1回研修（悉皆参加）、全地域連携教員を対象とする第4回研修

(任意参加) についてまとめたものが【表1-2-2-3、4】である。

【表1-2-2-3 新任地域連携教員研修第1回】

年度	参加者数	内容
平成26年度	647名 (制度初年度のため全地域連携教員が対象)	説明Ⅰ「地域連携教員設置の目的と役割」 説明Ⅱ「教育課程における地域との連携」 講話「地域連携教員への期待」 パネルディスカッション 「学校と地域との連携を充実させるために」
平成27年度	250名	説明Ⅰ「地域連携教員設置の目的と役割」 説明Ⅱ「地域連携が学校経営に与える効果についての調査研究」 講話「新任地域連携教員への期待」 事例発表(小・中・県立学校各1校) 研究協議「学校と地域との連携を充実させるために」
平成28年度	236名	講話「地域連携教員の役割と実際」 講話「地域とともにある学校の在り方」 講話「教育課程と地域連携活動」 演習「地域連携教員としてのマネジメント～活動の計画と評価～」

【表1-2-2-4 地域連携教員研修第4回】

年度	参加者数	内容
平成26年度	393名	事例発表(小学校8校・中学校4校・県立学校4校:分科会方式) 研究協議「地域連携教員として今後の取組へ向けて」 全体総括(大学教授)
平成27年度	314名	講話「これからの学校と地域の連携・協働の在り方を見据えた地域連携教員の取組」 事例発表(小学校8校、中学校4校、県立学校3校:分科会方式)
平成28年度	285名	インタビューフォーラム「教育改革の動向と学校と地域の連携活動の在り方」 事例発表(小・中学校各1校、県立学校2校:全体発表) 研究協議「地域連携教員として今後取り組んでいくべきこと」

新任の地域連携教員を対象とした研修【表1-2-2-3】では、地域連携教員の役割や教育課程との関連を学ぶ内容となっている。また、平成28年度は地域連携教員のマネジメントに関する演習も実施するようになり、内容が高度になっている。

また、全地域連携教員を対象とした研修【表1-2-2-4】では、事例発表を中心に研修が行われているが、教育改革をはじめとする今後の連携・協働の在り方を学ぶ研修内容となっている。

ク 研修における成果と課題

地域連携教員に対して三つの機関からそれぞれの視点で研修を実施していることで、総合的に知識や技術を習得する機会となっている。一方で、地域連携教員の経験の有無により、スキルの差がみられるようになってきたため、一定の経験を積んだ地域連携教員を対象とした研修も必要であると考えられる。

(井上 昌幸)

(3) 広島県教育委員会

広島県教育委員会では、「放課後児童クラブ」と連携し、子供たちが地域社会の中で安全かつ心豊かで健やかに育まれる活動拠点づくりを目的とし、平成19年度から、地域住民の参画により、子供たちに様々な体験活動の機会を提供する「放課後子供教室」を推進している。県内の放課後子供教室は、平成27年度において、18市町150教室161校区で開設されており、放課後児童クラブと合わせると約98%の小学校区で放課後の子供たちの居場所が確保できている。現在、本県では、学習支援を含む地域学校協働活動については、放課後子供教室の機能をベースに進めているところであり、主として、本県における地域コーディネーターとは、放課後子供教室のコーディネーターを意味している。放課後子供教室の活動には、大学生や地域ボランティア・団体等の多様な人材が参画しており、その調整役・キーパーソンとなるコーディネーターの役割はますます重要視されている。そこで、本稿では、広島県での放課後子供教室における地域コーディネーター（以下、地域コーディネーターという。）の育成等に関する取組の現状を紹介するとともに、その成果と課題や今後の新たな展開の可能性について述べることとする。

ア 地域コーディネーターの活動と配置

平成28年度において、地域コーディネーターの配置数は83人（うち統括コーディネーター1人）であり、その内訳は、①活動ボランティア経験者45人（54%）、②教員経験者14人（17%）、③行政職員8人（10%）、④PTA役員経験者4人（5%）、⑤その他12人（14%）となっている。具体的な活動としては、①保護者・ボランティア等への働きかけや広報、②学校や関係機関・地域団体等との連絡調整、③地域の協力者の確保・登録・配置、④地域の実情に応じた定期的・継続的かつ多様な活動プログラムの企画・策定、⑤放課後子供教室と放課後児童クラブとの連携・調整等が主なものとしてあげられる。

イ 地域コーディネーターを対象とした研修の概要と成果

放課後対策の総合的な調整役であるコーディネーターの資質向上及びネットワーク促進を図るとともに、放課後子供教室を支援する関係者の情報共有の場とすることを趣旨とし、県立生涯学習センターがその事業を主管して、平成19年度から年間2回開催している。

主な研修テーマは、①学校・家庭・地域の連携、②コーディネーターの使命・役割、③活動プログラムの企画・運営等であり、先進事例の視察や参加者の意見・実践の交流を中心に進めるワークショップ型の研修スタイルを取り入れて実施している。

振り返りアンケートでは、例年、ほぼ100%の参加者が活動への役立ち感を得ており、「課題解決につながる糸口が見つかった」、「今後の実践のよりどころとなる情報が得られた」等の感想が出されるなど、研修の場は、日々の実践を見直し、新たなチャレンジを試みるよい機会となっていることがうかがえる。学校・家庭・地域をつなぎ、地域全体で子供の成長を支える活動を推進するコーディネーターとしての資質・能力は着実に高まりつつあるといえるだろう。

放課後子供教室コーディネーター等研修会（広島県）

年度	回	内 容	回	内 容
19	1	・コーディネーターとしての役割 ・事業説明、実施状況及び情報交換	2	・コーディネーターとしての役割（課題解決） ・意見、情報交換
20	1	・対応と助言の方法、人間関係スキル ・事業説明、実施状況及び情報交換	2	・学校、家庭、地域の連携 ・鼎談、意見交流 「学校との連携」、先進事例視察
21	1	・魅力あるプログラムづくり ・先進事例紹介	2	・地域住民の参画 ・事例発表
22	1	・事例発表、情報交換 ・子供を守り育てる地域の力～学校、家庭、地域の連携～	2	・放課後の居場所づくり～地域とつなぐ～ ・意見交流
23	1	・学校・家庭・地域の連携を促進するコーディネーターの役割 ・ワークショップ「プログラムづくり」 ・事例発表、先進事例視察	2	・ワクワク学び隊実践交流会と兼ねて実施（事例発表、ポスターセッション、意見交流等）
24	1	・子供の学びや成長につながる体験活動プログラム ・事例発表、先進事例視察	2	・活動プログラム作成のヒント ・ワクワク学び隊実践交流会
25	1	・子供の成長を促す体験活動のすすめ ・事例発表、実践交流「コーディネーターの役割」	2	・多様な子供を包む居場所づくり ・ワクワク学び隊実践交流会
26	1	・子供の自立を促す体験活動の実際 ・事例発表、実践交流「コーディネーターの役割」	2	・説明「放課後子供総合プラン」 ・演習「企画シート作成」、実践交流「他機関との連携」 ・ワクワク学び隊実践交流会
27	1	・遊びを介したコミュニケーション ・実践交流「遊び心を取り入れた広報活動」 ・事例発表、先進事例視察	2	・「学びの変革」アクション・プランと放課後子供教室 ・簡単にすぐできる楽しい工作教室、意見交流「魅力的なプログラム」 ・ワクワク学び隊実践交流会
28	1	・子供のコミュニケーション能力育成 ・事例発表、先進事例視察、意見交流	2	・教室運営に生かせるちょっとしたコツ ・意見交流・情報交換「豊かな心を育む！おすすめの取組」 ・ワクワク学び隊実践交流会

研修会の様子



ワークショップ形式での演習



先進事例の視察



大学生ボランティア（ワクワク学び隊）との交流

ウ 課題と今後の方向性

以上のように、継続的な研修を通じて、本県の地域コーディネーターの実践力は向上しているところであるが、一方、それらの研修成果を生かす活動の現場においては、学校と地域の連携が十分に図りにくい実態があることも事実である。教職員の多忙感等を背景に、「地域は学校を支援するもの」という考えが根強く残っており、「せっかく地域が呼びかけても学校が応じてくれない」、「学校の敷居が高い」という声をコーディネーターから耳にすることも多い。社会総がかりでの新しい時代の教育の実現に対応し、活動をさらに充実・発展させていくためには、学校との連携・協働の実現は必須であり、課題解決に向けた今後の方向性を明らかにしていくことが求められる。

こうした課題意識のもと、平成27年度、県立生涯学習センターが、放課後子供教室に関わる学校関係者を対象としてアンケート調査を行った結果、地域と学校との

連携協働活動に関して、次のようなことが明らかになった。

【課題】

- ① コーディネート機能の大部分が特定の個人の力量に依存しており、持続可能な体制が構築されていない。
- ② 創意工夫に富んだ多様な活動が提供されてはいるが、個別の活動ごとに企画調整がなされており、学校の教育活動との関連が見られにくい。
- ③ 学校と地域の両者が互いの活動やその意義を理解できるような機会が不足している。

【今後の方向性】

- ① 目標やビジョンの共有、行政による継続的な支援を通じた持続可能な体制づくり
- ② 学校と地域の両者がテーブルをともにする機会の設定とそれぞれの強みが生かせる総合的なプログラムの構築（活動づくり）
- ③ 学校関係者や保護者を含めた地域住民の相互理解と関係づくり

これらの調査結果を踏まえ、本県においては、今後、次のようなコーディネーターの資質・能力の向上を図っていく必要があるだろう。

【これからの地域コーディネーターの新たな育成の在り方】

- ① 行政や学校とともに地域のビジョンを共有・形成し、持続可能な体制を構築する「マネジメント力」
- ② 社会に開かれた教育課程に対応し、総合的な活動プログラムを策定する「プランニング力」
- ③ 学校関係者や保護者を含めた地域住民体等の多様な主体を巻き込み、学びを通じた地域づくりを促進する「ファシリテーション力」

また、放課後子供教室事業の具体の強みとして、子供の送り迎えや家庭へのお知らせ等の際に、家庭（保護者）と直接の交流を持てるという点がある。子供をめぐる社会的環境の著しい変化を踏まえ、「様々な困難を抱える家庭とつながる力」や「家庭での教育を支援する力」の育成の可能性についても検討していきたい。

エ 展望

学校・家庭・地域の連携が教育基本法第13条に掲げられて以降、国の施策が牽引役となり、学校支援活動、土曜日の教育活動、放課後子供教室、家庭教育支援等の事業は、各都道府県で積極的に取り組まれ、大きな成果を上げている。しかし多くの場合、地域の実情や各自治体の施策の方向性により、それぞれの事業ごとに進展しているのが実態であり、各事業を総合的に推進できる仕組みにまで発展させた事例となると、その数はそう多くないとみられる。そうしたことから、各自治体の推進体制における課題を整理し、実現可能な体制整備を検討していくことが重要となるであろう。今回の答申においても、地域学校協働本部の在り方について、「社会教育のフィールドにおいて、地域の人々や団体により緩やかなネットワークを形成

した、任意性の高い体制」がイメージされているところであり、地域の実情や施策の発展段階に応じた柔軟な発想のもとでの展開が期待される。

本県の実情としては、現行の放課後子供教室を中心とし、学校支援、家庭教育支援、学びによるまちづくり等のすでに地域で行われている事業を進めながら、近接する領域との境目に互いの方向からアプローチできる活動を位置づけ、少しずつそのネットワークを深めて、既存事業と軋轢の少ない形での体制づくりを進めていくことが志向される。実際に、地域人材の不足を背景とし、放課後子供教室のコーディネーターが、家庭教育支援や学校支援等の複数のコーディネートを兼務してそれぞれの取組を総合的に進める事例も見られている。無理なく、様々な場で、できる時に、できることを、できる人が関わることを可能とするネットワーク型の推進体制の構築が急がれる。本稿が、各自治体における今後の地域コーディネーター育成の在り方を検討する上でのスモールスタートのアイデアの一つとして、何らかの参考になれば幸いである。

(松田 愛子)

(4) 山口県教育委員会

ア 山口県におけるコミュニティ・スクールの概要

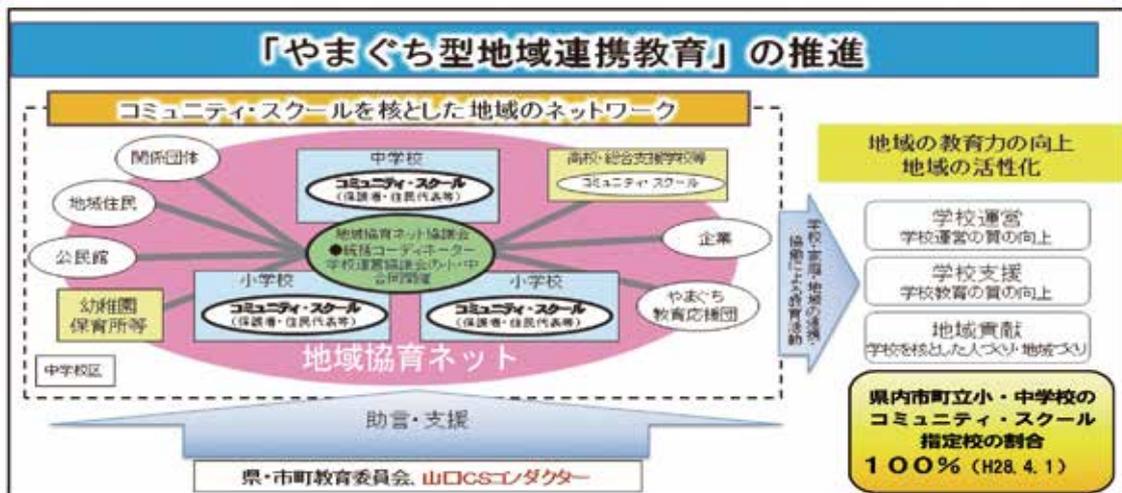
少子高齢化や地域のつながりの希薄化など、社会環境が大きく変化する中、子どもや学校の抱える課題の解決や未来を担う子どもたちの豊かな成長のためには、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組を推進することが不可欠である。そこで本県では、以下の2つの仕組みを一体的に推進する「やまぐち型地域連携教育」により、地域の教育力向上・地域の活性化を図り、「地域教育力日本一」の実現を市町教育委員会と一体となってめざしている。

○「やまぐちコミュニティ・スクール」

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている「学校運営」の機能に、「学校支援」「地域貢献」の機能を加えた、全ての学校の教育水準と学校運営の質の向上とともに、学校を核とした地域づくりを推進する仕組み。

○「地域協育ネット」

幼児期から中学校卒業程度までの子どもたちの育ちや学びを、継続的に地域ぐるみで見守り支援していくため、おおむね中学校区をひとまとまりとして、学校、家庭、地域が連携した取組を行うための仕組み。平成26（2014）年度末に全中学校区に体制が整備された。



イ コミュニティ・スクール推進のために ～山口CS（コミスク）コンダクターの配置～

やまぐちコミュニティ・スクールや小中連携教育の取組を推進するため、山口CSコンダクター（コミュニティ・スクールによる学校運営等実績のある者）を県内全ての市町に配置している。校長や学校運営協議会への助言・支援とともに、指導主事や社会教育主事等と連携して、研修会の企画・運営、広報活動などに取り組んでいる。

学校運営	学校支援	地域貢献
 <p>「どのような子どもを育てていきたいか」をテーマに、学校・家庭・地域でそれぞれ何ができるか熟議を行った。</p>	 <p>美術科において考えた和菓子のデザインをもとに、家庭科で地域の食生活改善推進員のアドバイスをいただきながら、和菓子作りに取り組んだ。</p>	 <p>学校と地域の願いを共有し、校区内の公民館と調整を回り、竹の子掘りや餅つき、地区運動会、うどんづくり、地区秋まつりなどの行事・活動に、毎回多くの生徒がボランティアとして参加している。</p>

ウ 「地域協育ネット」コーディネーター養成研修の概要

各地域で学校・家庭・地域の連携・協働の推進を図るためには、コーディネーターの役割が重要である。そこで本県では、放課後子供教室、学校支援地域本部、家庭教育支援それぞれの事業で実施していた指導者養成に関する研修を「地域協育ネット」推進の視点から見直し、平成23(2011)年度から各支援活動の関係者、行政関係者、教職員等、より幅広い人材を対象とした『地域協育ネット』コーディネーター養成講座を開催している。

本養成講座の受講者は752名にのぼり（平成28(2016)年3.31現在）、各地域における「やまぐち型地域連携教育」推進に大きな力を発揮している。また、平成28(2016)年度からは、本講座修了者を対象とした『地域協育ネット』コーディネーターステップアップ講座を新設し、実践力向上に努めている。

平成28年度『地域協育ネット』コーディネーター養成講座』年間計画			平成28年度『地域協育ネット』コーディネーターステップアップ講座』年間計画		
時間	内 容 (開催期日)	形態	時間	内 容 (開催期日)	形態
I 生涯学習、社会教育の基礎 (5/21)			I 生涯学習、社会教育の基礎 (5/21)		
10	開会行事		10	開会行事	
50	行政説明「県の社会教育施策」	情	50	行政説明「県の社会教育施策」	情
60	講義「人権教育の推進について」	講	60	講義「人権教育の推進について」	講
120	講義「地域と連携した教育支援」	講	120	講義「地域と連携した教育支援」	講
60	参加者交流	交	60	参加者交流	交
II 子どもの発達と理解 (6/11)			II 地域の課題を解決するための活動の仕組み方 (7/9)		
120	講義「気になる子どもの理解と対応」(発達障害)	情	120	講義・演習「地域・家庭・学校が連携してできるあんなこと、こんなこと」	講・演
90	講義「子どもの発達と課題」(幼少期)	講			
90	講義「子どもの発達と課題」(児童期・青年期)	講			
III ネットワークづくりとコーディネーターの活動 (7/9)			II 地域の課題を解決するための活動の仕組み方 (7/9)		
120	講義・演習「地域情報の収集・活用方法とネットワーク」	講	45	実践発表「地域の課題を解決するための活動」	事
60	事例発表「『地域協育ネット』の活動のようす」(3事例)・グループ協議	講	135	グループワーク「教育活動支援のためのプランづくり」	演
60	参加者交流	交			
IV コミュニケーションスキル (8/6)					
120	講義「コーディネーターとしての関わり方」	講			
90	演習「コミュニケーション(人間関係)づくり」	演			
90	プログラム体験「熟議」	講			
V コーディネーターの心得 (10/15)					
120	講義・演習「カウンセリングスキル」	講・演			
90	講義「子どもの病気とけが」	講			
90	講義「ワクワク ドキドキのコミュニケーション論」	演			
VI 家庭教育支援の実際 (11/26)			III コーディネーターとしての心構え (11/26)		
120	講義「子どもを取り巻く現代的課題」(虐待について)	講	120	講義「コーディネーターの活動を、地域づくりの視点から考える」	講
90	講義「子どもの病気とけが」	講	120	グループワーク「[ボランティアの心得]づくり」	演

90	プログラム体験「家庭の元気応援出前講座」	演	60	参加者交流	交
Ⅶ 学校・家庭・地域の連携による仕組みづくり（8月～11月）					
県内7地域で開催される 「やまぐち地域連携教育の集い」					
Ⅷ 企画・運営の総合的スキル（ファシリテーションスキル）（1/21）			Ⅳ④ 企画・運営の総合的スキル（ファシリテーションスキル）（1/21）		
120	講義「これからの家庭教育支援のあり方」	講	120	講義「これからの家庭教育支援のあり方」	講
120	講義・演習「コーディネーターに求められる役割とスキル」	講・演	120	講義・演習「コーディネーターに求められる役割とスキル」	講・演
30	一年間の振り返り	振	30	一年間の振り返り	振
30	閉会行事		30	閉会行事	

※第7回は県内7地域の市町を会場として実施

※形態～講→講義、演→演習、講・演→講義・演習、事～事例発表、振～振り返り文作成

（酒匂 昌二郎）

第2章 理論編

「地域学校協働活動の推進と人材育成についての考え方」

1 地域学校協働活動について

(1) 地域学校協働活動の概念整理

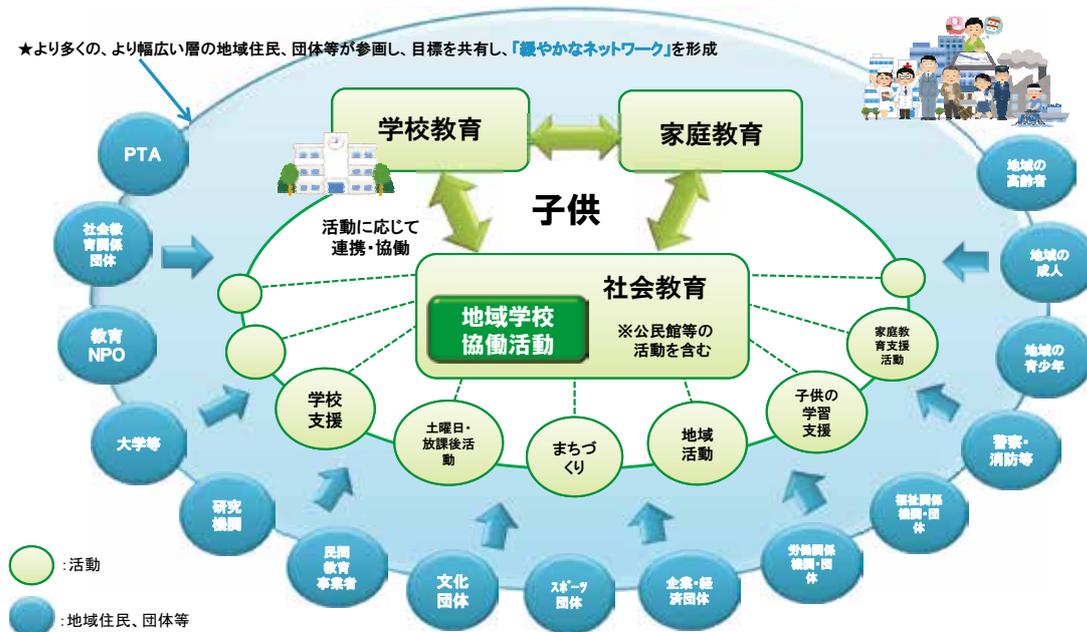
平成27（2015）年12月21日に取りまとめられた地域学校協働答申では、これからの地域と学校の目指すべき連携・協働の方向性として、「地域とともにある学校」「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」「学校を核とした地域づくりの推進」の三つが示された。その中で、答申では、「地域学校協働活動」の推進、「地域学校協働本部」の整備、「コミュニティ・スクール」の推進が提言された。ここでは、この答申により提示された「地域学校協働活動」「地域学校協働本部」「コミュニティ・スクール」について整理したい。

ア 「地域学校協働活動」とは

「地域学校協働活動」とは、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくそれぞれの活動を合わせて総称したものである。連携・協働する枠組みとしては、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等、幅広い住民等の参画が望まれる。活動の具体としては、学校支援活動、放課後子供教室、土曜日の教育活動、学びによるまちづくり、地域社会における地域活動等、幅広い地域住民等参画によって行われる様々な活動を指し、それぞれの地域や学校の実情や特色に応じ、多様な活動を推進することが期待されている。

地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み（活動概念図）

- ◎ 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。
- ◎ 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる。



イ 「地域学校協働本部」とは、

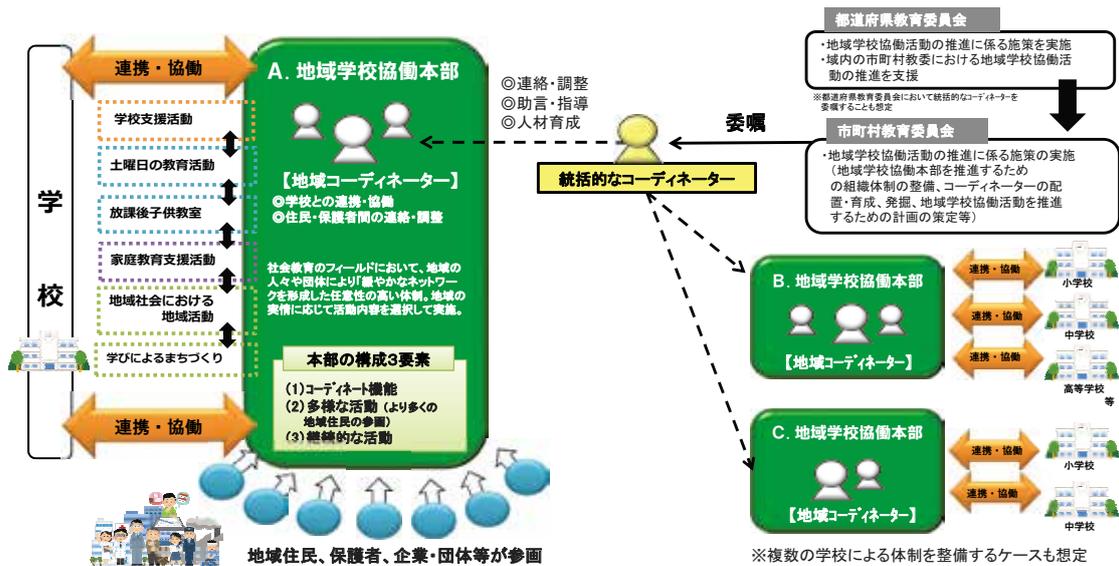
「地域学校協働本部」とは、従来の学校支援地域本部や放課後子供教室等の地域と学校の連携体制を基盤とし、より多くの地域の人々や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制である。その体制を恒常的、組織的、に整備・運営するに当たっては、「支援」から「連携・協働」、「個別」の活動から「総合化・ネットワーク化」へと発展させていくことを前提とした上で、次の3要素を必須とすることが重要である。

- ①コーディネート機能
- ②多様な活動（より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動の実施）
- ③継続的な活動（地域学校協働活動の継続的・安定的実施）

これら3要素をはじめから満たすことは簡単なことではないが、これまでの学校支援地域本部事業等を基盤として、その活動を発展させながら徐々に①コーディネート機能を強化し、②より多くの、より幅広い層の活動する住民の参画を得て、活動の幅をひろげる。その活動を③継続的に地域学校協働活動として実施していくことで、地域学校協働本部となることが、期待される。具体的な活動内容や体制整備については、地域の実情や特色、同本部の発達段階に応じた活動を検討し、進めることとなるが、「子供たちの成長にとって何が重要であるか」について地域と学校がビジョンを共有し、可能な範囲で、可能な活動から始め、徐々に活動内容や体制の充実を図ることが重要となる。

地域学校協働活動を推進するための体制（イメージ）

- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく活動＝「地域学校協働活動」を積極的に推進
 - 従来の個別の活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制として「**地域学校協働本部**」を整備
- 学校支援地域本部、放課後子供教室等の機能をベースとして、①コーディネート機能を強化し、②より多くのより幅広い層の活動する地域住民の参画を得て活動を多様化し、③継続的な地域学校協働活動を実施する「地域学校協働本部」へと発展
- それぞれの地域や学校の特色、実情やそれまでの経緯を踏まえ、地域学校協働活動の推進に係る施策を実施
- 地域学校協働活動の核となるコーディネート機能を強化



ウ 「コミュニティ・スクール」とは

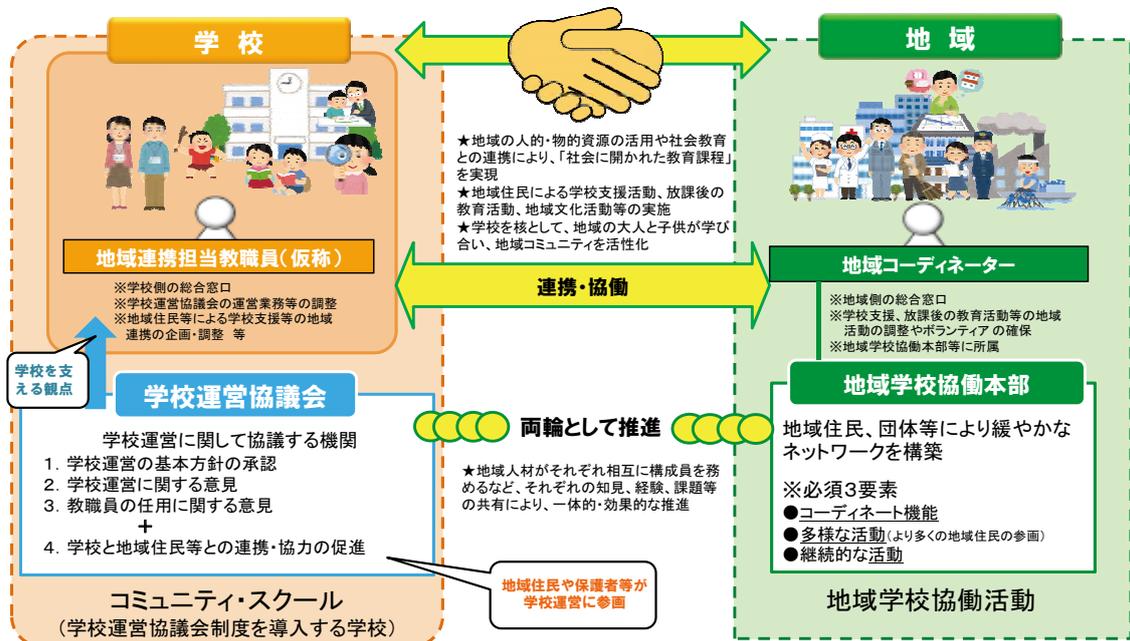
「コミュニティ・スクール」とは、「学校運営協議会」が設置された学校を指す。教育委員会から任命された保護者や地域住民などが、一定の権限と責任をもって学校運営に参画するものである。その目指すところは「地域とともにある学校」であり、学校と地域がパートナーとして連携・協働し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民と共有し、一体となって子供たちを育てることにある。

答申においては、コミュニティ・スクールを学校と地域住民や保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能になる「地域とともにある学校」に転換するための仕組みとして捉え、この制度の導入により、地域の声を学校運営に生かし、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めることができるとしている。

また、答申の提言を実現するためには、地域学校協働本部とコミュニティ・スクールが相互に補完し高め合う存在として、両輪となって相乗効果を発揮していくことが重要とし、それぞれの地域や学校における実情や特色に応じて、整備を進めていくことが期待されている。

学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制（イメージ）

－パートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現－



(事務局)

参考：地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集（文部科学省生涯楽手政策局・初等中等教育局）

(2) 学校支援から地域学校協働活動に係る国の動向

ア 「支援」から「連携・協働」、「個別の活動」から「総合化・ネットワーク化」へ
平成27（2015）年12月21日に取りまとめられた地域学校協働答申は、学校と地域の連携・協働の今後の方向性等について提言したものである。

この答申が描く学校と地域の連携・協働の今後の方向性を端的に示すコンセプトは、「支援」から「連携・協働」へ、「個別の活動」から「総合化・ネットワーク化」である。

「答申」は、『支援』から『連携・協働』へ』について、「地域と学校がパートナーとして、共に子供たちを育て、そのことを通じて共にこれからの地域を創るという理念に立つことである。『支援』を超えて、目的を共有し長期的な双方向性のある展望を持った『連携・協働』に向かうことを目指す」と表現している。その根底には、これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤の構築等の観点から、学校と地域はパートナーとして相互に連携・協働していく必要があり、そのことを通じ、社会総掛かりでの教育の実現を図る必要があるという認識がある。

『個別の活動』から『総合化・ネットワーク化』については、「活動やコーディネート機能のつながりを深めることが重要である。地域によっては、既に、授業への地域人材の協力、放課後子供教室、土曜学習、親子が参加する地域行事等を複数のコーディネーターが手分けしながら一体の組織で企画・実施している例がある。地域でどのような子供たちを育てていくのか、どのような地域を創っていくのかという目標・ビジョンについて熟議を行いながら、多様な活動の違いを超えて総合的な運営を進めることにより、地域の人的なネットワークが広がり、協力体制が手厚くなる」と表現されている。「地域学校協働答申」に至るまでの社会教育分野及び学校教育分野における両者の連携・協働についての施策や取組を【表2-1-2-1】に示す。

イ 社会教育分野における学校と地域の連携・協働についての施策や取組

社会教育分野における学校と地域の連携・協働についての施策や取組の歴史は古い。高度成長期が終焉（しゅうえん）を迎えた昭和49（1974）年には、社会教育審議会から「在学青少年に対する社会教育の在り方について—家庭教育、学校教育と社会教育との連携—（建議）」が出され、そこでは「青少年期において豊かな人間形成を図るためには、従来の学校教育のみに依存しがちな教育に対する考え方を根本的に改め、家庭教育、学校教育、社会教育がそれぞれ独自の教育機能を発揮しながら連携し、相互に補完的な役割を果たし得るよう総合的な視点から教育を構想することが重要であること」が指摘された。これが「学社連携」と呼ばれる考え方である。

1990年代には、より踏み込んだ連携協力を狙いとする「学社融合」という新しい考え方が登場した。平成8（1996）年の生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）」は、これまでの「学社連携」が「学校教育はここまで、社会教育はここまで」というような仕分けが行われたが、必要な連携・協力は必ずしも十分でなかった」という反省から、「学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいこうとい

う考え方であり、学社連携の最も進んだ形態」である「学社融合」という考え方を提起した。また、ここでは、「学校は社会から孤立して教育を進めることはできない」のであり、「生涯学習時代の学校として期待される教育機能を十分に発揮し得るために、地域社会に根ざした学校として、地域社会に開かれ、地域社会とともに発展していく姿勢が求められる」と述べ、後に述べる「地域とともにある学校」と親和性を持つ「地域社会に根ざした学校」という概念を早くも提起している。

さらに、平成25（2013）年1月に取りまとめられた「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」では、「絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進」のためには、「地域住民が積極的に参画して子供たちの学びを支援し、社会全体で子供たちを育むため、学校と地域が連携・協働する体制づくりが重要」とされた。

以上のように、社会教育分野における学校と地域の連携・協働についての検討の歴史は古いが、学校と地域との連携・協働が広く行われるようになったきっかけは、平成14（2002）年4月から実施された学校完全週5日制であり、学校と地域が協力して子供の居場所の確保を行うことの必要性が教育関係者を含めて広く認識されるようになった。さらに、学校完全週5日制と併せて実施された学習指導要領では、新たに設けられた「総合的な学習の時間」等を活用して、各教科等の学習で得た知識を様々な体験活動の中で実感を持って理解することや、学び方やものの考え方を身に付けさせるなど、生涯学習の基礎ともなる「生きる力」の育成が必要とされた。この「生きる力」の育成という観点からも、学校と地域との連携・協働の必要性は増すこととなった。以下に平成14（2002）年以降の施策を示す¹⁾。

平成14（2002）年度からは「新子どもプラン」が実施され、関係府省の協力の下で、子供たちの体験活動の充実に資する各種施策が推進されている。

平成18（2006）年には、教育基本法が戦後初めて改正され、第13条に「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と、学校、家庭、地域住民等の相互の連携協力に関する事項が新設された。

平成19（2007）年度からは、文部科学省と厚生労働省の連携により、「放課後子どもプラン」が推進され、放課後や週末等の子供たちに安心・安全な居場所を設け、全ての子供たちに学習や体験・交流活動等の機会を提供する「放課後子供教室」の取組が推進されている。

平成20（2008）年度には教育基本法の改正を受けて策定された教育振興基本計画（平成20年7月閣議決定）において、「地域ぐるみで学校を支援し子どもたちをはぐくむ活動の推進」、「家庭・地域と一体になった学校の活性化」等、学校と地域の連携施策を推進していくこととされた。同年には、平成18（2006）年の教育基本法の改正を受け、社会教育法が改正され、放課後子供教室を念頭において「主として学齢児童及び学齢生徒（それぞれ学校教育法第十八条に規定する学齢児童及び学齢生徒をいう。）に対し、学校の授業の終了後又は休業日において学校、社会教育施設その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動の機会を提供する事業の実施並びにその奨励に関すること」が、学校支援地域本部の活動を念頭に置いて、「社

会教育における学習の機会を利用して行った学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会の提供等」が教育委員会の事務として、新たに規定された。

この法改正を受け、平成20（2008）年度からは、地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組みであり、地域が学校と連携するための活動体としての「学校支援地域本部」が推進されてきた。

平成25（2013）年には、第2期教育振興基本計画において、学校支援地域本部や放課後子供教室等の取組を充実するための体制を全国の小・中学校区に構築することが施策目標とされるなど、地域における学校との連携・協働に関する事項が政策体系に位置付けられてきた。

平成26（2014）年度からは、子供たちが多様な技能や経験を持つ多くの社会人と出会う機会を作っていくことが重要との考え方から、地域の人材や企業・団体・大学等と連携した土曜日の教育活動が推進されている。

平成27（2015）年度からは、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする子供たちに対して、地域住民等による学習支援である「地域未来塾」の取組が推進されている。

こうした社会教育分野における学校と地域の連携・協働についての施策や取組は、生涯教育の理念に基づいた学校と地域の連携・協働の在り方に関する考え方を提示し、学校支援活動や放課後子供教室、土曜日の教育活動など多様な活動を生み出すといった成果を挙げている。他方、それらの活動は学校を一方向的に支援するものではないかという社会教育関係者の批判や教育活動間の連携が十分でないこと、学校と地域とのコーディネートが特定の個人に依存するなど持続可能な体制ではない等の課題も指摘されてきたところである。

ウ 学校教育分野における学校と地域の連携・協働についての施策や取組

学校教育分野における学校と地域の連携・協働についての施策や取組は「開かれた学校づくり」という考え方のもと進められてきた。この「開かれた学校づくり」という考え方の淵源（えんげん）は、臨時教育審議会である。昭和61（1986）年に取りまとめられた臨時教育審議会第二次答申は「学校は憲法・教育基本法に規定されている父母、児童・生徒の教育上の諸権利の尊重に努めなければならない。学校は地域社会や父母・家庭に対してもっと開かれた学校運営を行うよう努力し、児童・生徒の個性と人格を尊重する基本姿勢を確立し、学校への新鮮な風通しをよくすることが必要であろう」と指摘した。

平成10（1998）年9月21日の中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」においては、「学校が地域住民の信頼にこたえ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するためには、学校を開かれたものとするとともに、学校の経営責任を明らかにするための取組が必要」であり、「今後、より一層地域に開かれた学校づくりを推進するためには学校が保護者や地域住民の意向を把握し、反映するとともに、その協力を得て学校運営が行われるような仕組みを設けることが必要」であると提言した。これを受け、平成12（2000）年には、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして学校評議員制度が導入された。

さらに、平成12（2000）年12月に取りまとめられた「教育改革国民会議報告一

教育を変える17の提案―」では地域の信頼に応える学校づくりを進めるために「新しいタイプの学校（コミュニティ・スクールなど）の設置を促進する」ことが提案された。これを受けて、新しい学校運営の仕組みについての検討が始まった。平成16（2004）年3月には中央教育審議会答申「今後の学校の運営の在り方について」が取りまとめられ、学校運営協議会制度の導入が提言されたが、その基調は「公立学校の運営に保護者や地域住民の参画を求めることにより、学校を内部から改革しよう」というものであり、学校に対する不信を前提とするものであった。これを受けて、平成16（2004）年には、地域の住民や保護者のニーズを学校運営により一層的確に反映させる仕組みとして、学校運営協議会制度が導入されている。

また、平成19（2007）年には、学校評価が、学校の責務として学校教育法に位置づけられるようになるなど、これまでに、学校が地域に開かれた信頼される存在となるための一連の制度改正が行われてきた。

こうした「開かれた学校づくり」という考え方のもと進められた学校と地域の連携・協働についての施策や取組、なかでも学校運営協議会制度は、社会教育分野における「学社連携」・「学社融合」という考え方と共通性を持ちつつも、地域住民や保護者等の意向を的確かつ機動的に反映させることで、学校の管理運営の改善を図るというガバナンス強化を目的として導入されたものであることから、ややもすれば、学校が地域住民や保護者等の批判的となるのではないかといった印象を学校教育関係者に抱かせてきたという課題が指摘されてきた。

ところが、学校と地域の連携・協働についての考え方は、平成23（2011）年7月に学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議が取りまとめた「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」と題する提言では再整理されることとなる。この提言は、社会の意識変化等も踏まえた今日的な「学校と地域の関係」について審議・検討を行ってきた結果を取りまとめたものである。提言は、「子どもの『生きる力』は、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中でよりはぐくまれるものであり、学校のみではぐくめるものではない」と、「保護者は家庭教育の責任者として、地域住民は地域教育の担い手として、それぞれの責任があり、子どもたちをどのように育てていくのかについて、学校に求めるだけではなく、当事者として自分達の持ち場で積極的に関わっていくという意欲が求められる」と指摘している。こうした認識に立って、「子どもたちの豊かな育ちを確保するために、すべての学校が、地域の人々と目標（『子ども像』）を共有した上で、地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校」となることを目指すべきである」とを提起した。

この「開かれた学校づくり」から「地域とともにある学校」への転換は、保護者や地域住民を、説明責任を受けたり、学校支援を行ったりする立場から、学校とともに子供たちの豊かな育ちを担う当事者として明確に位置付け直すものであった。また、この学校像は、社会教育分野で提起された「地域社会に根ざした学校」像と親和性を持つものであり、社会教育分野と学校教育分野における学校と地域の連携・協働についての施策や取組を一体化させる基盤となり得るものであった。

平成26（2014）年9月に取りまとめられた「コミュニティ・スクールの推進等

に関する調査研究協力者会議におけるこれまでの審議の整理」では、「地域とともにある学校」像に基づいて、これまで別々に取り上げられてきたコミュニティ・スクールと学校支援地域本部について、両者の「一体的な推進」が言及されるに至った。また、「自治体内の学校教育担当者和社会教育担当者との連携が十分でなく、情報や課題の共有化が図られていないなどの指摘があった。関連する取組を一体的に捉え、効果的に推進していくためには、まずは、自治体内における連携・協働の体制づくりを進めていくことが期待される」と指摘している。

【表2-1-2-1 社会教育分野及び学校教育分野における両者の連携・協働についての施策や取組】

	社会教育分野における両者の連携・協働についての施策や取組	学校教育分野における両者の連携・協働についての施策や取組
昭和49（1974）年	社会教育審議会「在学青少年に対する社会教育の在り方について—家庭教育、学校教育と社会教育との連携—（建議）」	
昭和61（1986）年		臨時教育審議会第二次答申
昭和63（1988）年		臨時教育審議会第三次答申
平成8（1996）年	生涯学習審議会「地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）」	
平成10（1998）年		中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」
平成12（2000）年		学校評議員制度導入、「教育改革国民会議報告—教育を変える17の提案—」
平成14（2002）年	「新子どもプラン」実施	学校完全週5日制実施
平成16（2004）年		中央教育審議会「今後の学校の運営の在り方について（答申）」、学校運営協議会制度導入
平成18（2006）年	教育基本法改正	
平成19（2007）年	「放課後子どもプラン」実施	学校教育法改正による学校評価法制化
平成20（2008）年	教育振興基本計画策定、社会教育法改正、「学校支援地域本部」実施	
平成23（2011）年		学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議「子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～」
平成25（2013）年	第2期教育振興基本計画策定	
	中央教育審議会生涯学習分科会「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」	
平成26（2014）年	土曜日の教育活動	コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議「コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議におけるこれまでの審議の整理」
平成27（2015）年	「地域未来塾」実施	
平成27（2015）年	中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」	



エ 「開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ

「地域学校協働答申」は、社会総掛かりでの教育の実現を図る上で、「学校は、地域社会の中でその役割を果たし、地域と共に発展していくことが重要であり、とりわけ、これからの公立学校は、「開かれた学校」から更に一步踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指して、取組を推進していくことが必要である」と述べ、「開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換を明確に提起している。調査研究協力者会議での議論を踏まえ、中央教育審議会として「地域とともにある学校」という概念を正当化したことの意味は大きいと言えよう。

この「地域とともにある学校」像に立って、「答申」は、「学校が抱える課題の解決を図り、子供たちに対する教育活動等を一層充実していく観点から、学校運営協議会制度について、これまでの役割を重視しつつ、学校運営の最終責任者である校長を支え、学校を応援することで、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを推進するという役割を明確化していくこと、教職員の任用に関する意見という学校運営協議会の機能については柔軟な運用を確保する仕組み」としていくこと等の必要性を指摘した。

また、「地域学校協働答申」は、「学校支援活動、放課後や土曜日の学習支援、家庭教育支援及び学びによるまちづくり等の地域活動等により、地域と学校が協働して、未来を担う子供たちの成長を支えるとともに、持続可能な社会を創っていく取組」である「地域学校協働活動」という新しい概念を提起した。地域学校協働活動における学校と地域との関係は、「一方的に、地域が学校・子供たちを応援・支援するという関係ではなく、子供の育ちを軸として、学校と地域がパートナーとして連携・協働」するというものである。また、恒常的、組織的、安定的に実質を伴ったものとして持続するために個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指すために「地域学校協働本部」を全国的に整備することを提言したのである。

こうしてみれば、「地域学校協働活動」は概念としては新しいが、突然に登場したものではない。高度成長期以降の社会変化を踏まえた学校と地域の連携・協働についての考え方や社会教育分野や学校教育分野における施策や取組を踏まえて、今後の在り方を示す概念として提案されたものである。そうした意味では、「支援」から「連携・協働」へ、「個別の活動」から「総合化・ネットワーク化」というコンセプトで表現される地域学校協働活動という概念は、社会教育関係者や学校教育関係者皆が生み出したものであり、両者の連携・協働の豊かな発展を導く中核的な概念と言えよう。

(藤原 文雄)

〔注〕

- 1) これらの施策の歴史の記述は、「地域学校協働答申」(45~46ページ)を参照し、部分的に文章を追加したものである。

2 地域と学校の連携・協働の在り方

(1) 「社会に開かれた教育課程」と「学校を核とした地域づくり」のつながり

ア 「地域づくり」と「学校づくり」のつながり

「社会に開かれた教育課程」と「学校を核とした地域づくり」のつながりを理解するには、まず「地域づくり」と「学校づくり」がつながっていることをおさえておく必要がある。

「地域づくり」と聞くと、「学校づくり」とは関係ないと思われる方も多いだろう。しかし、学校を舞台にして、大人と子供や、大人同士の「人間関係のつながり」、専門的にいうと「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」を豊かにすることが学校も地域もよくすることにつながっていることを見落としてはならない。もう少しいうと、他者への「信頼」、お互い様という「互酬性の規範」、人びとの間の「絆」がソーシャル・キャピタルである¹⁾。

このソーシャル・キャピタルは、目に見えるものではないが、教育とは互いに影響し合っている。例えば、アメリカではソーシャル・キャピタルが高い州では、子供の標準学力テストの成績が高く、双方に強い相関関係があることを示す研究成果が現れている²⁾。さらに、地域のソーシャル・キャピタルでは、保護者の地域コミュニティへの加入や地域での活動などが、子供の学業成績へのプラスの効果をもち、子供の地域参加も活発になる傾向もみられる³⁾。わが国でも、子供にとって“家庭・家族とのつながり”、“地域社会・近隣社会とのつながり”、“学校・教師とのつながり”という三つの「人間関係のつながり」が豊富なものであるとき、子供たちの学力形成に積極的な影響を与えることが多いと報告されている⁴⁾。つまり、「地域、家庭、学校と子供とのつながりの多寡が、今日の子供たちの学力に大きな影響を及ぼしている⁵⁾」のである。また、学力のみならず、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域（都道府県）では不登校率が低く、さらには高等学校の中途退学率や校内暴力発生率の低さとも強い相関がみられることも指摘されている⁶⁾。

このようにみると、ソーシャル・キャピタルを豊かにし、よい「地域づくり」をしていくことが、子供たちにもプラスに影響し、よい「学校づくり」につながっていると考えられる。逆に「学校づくり」に保護者や地域住民が関わることは、子供だけでなく、大人自身の育ち⁷⁾や「地域づくり」にもつながっているとみえる。つまり、ソーシャル・キャピタルを通して、「地域づくり」と「学校づくり」は密接につながっているのである。

そうだとすると、「めざす子ども像」を考えていくことは学校の課題だけでなく、地域の課題でもあると認識する必要が出てこよう。もう少しいうと、どんな子供に育てたいかは、学校と地域の共通課題となるため、学校にかかわる大人たち同士で「めざす子ども像」についてもビジョンを共有していくことが肝要になってくるのである。

イ 計画的で継続的な「学校を核とした地域づくり」の推進

こうしてみると、地域と学校のつながりを強め、「地域づくり」と「学校づくり」を循環させて、相乗効果を上げていく必要があることがわかるだろう。だからこそ、学校側に「地域とともにある学校づくり」への転換を求めるだけでなく、地域に対

しても、学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」の推進を促していくことが重要である。つまり、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」は改革の両輪なのである。

ただし、「学校を核とした地域づくり」は、「地域とともにある学校づくり」に比べて、すぐには成果を実感できないようだ。筆者が所属する共同研究グループが行った、学校支援地域本部とコミュニティ・スクールを同時に取り組む学校に対する全国アンケート調査結果をみると、「地域の学校支援活動が充実したか」という質問に、肯定的回答（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」）をした割合は87.7%であったが、「学校支援活動が、地域住民の学習成果を生かす機会となったか」、「地域全体の教育力が向上し、大人も子供も含めた住民の学び合いが活発になったか」という問いになると、それぞれ58.2%、58.3%と大きく下回っていた⁸⁾。すなわち、学校・家庭・地域の連携協力において、「学校支援」という「地域とともにある学校づくり」の主なねらいの成果が認識される時期と、それによって地域の教育力そのものが向上するといったねらいが浸透する、「学校を核とした地域づくり」の成果が実感できる時期には、一定のタイムラグが存在することを証左している。だからといって、学校にとって成果が実感しやすい「学校支援」を中心とした取組に偏り、「学校を核とした地域づくり」の視点や取組が疎かになれば、「地域づくり」と「学校づくり」の好循環を生み出せないだろう。

これまで、筆者は学校と地域の連携・協働をじっくりと効き目が出てくる“漢方薬”とたとえてきた。とりわけ、「学校を核にした地域づくり」は効果がでるのに時間を要することもわかった。だからこそ、「学校を核とした地域づくり」は、「地域とともにある学校づくり」以上に、意図的な処方箋をもって計画的・継続的に取り組むことが求められるのだろう。

ウ 「学校づくり」と「地域づくり」をつなぐ軸となる「社会に開かれた教育課程」

そのためには、学校の“教育課程”とつながることが有効である。教育課程とリンクするからこそ、「学校を核とした地域づくり」を意図的・計画的・継続的に推し進めることができる。

そうした意味でも、次期学習指導要領の特質の一つとして、「社会に開かれた教育課程⁹⁾」が示されたことの意義は大きい。「社会に開かれた教育課程」は、中央教育審議会教育課程部会の教育課程企画特別部会において議論がなされ、平成27（2015）年8月26日に「教育課程企画特別部会論点整理（案）」として発表された。その基本的な構想は、以下の3点にまとめられる。

①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指すという理念を持ち、教育課程を介してその理念を社会と共有していくこと。②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合っていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化していくこと。③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

まず、①の「よりよい学校教育を通じてよりよい社会づくりを目指すという理念」には「学校づくり」と「地域（社会）づくり」がつながっていることがしっかりとおさえられている。さらに、「教育課程を介して」には、そうしたつながりを強化し、理念を共有していくのは、“教育課程”に他ならないことが示されている。こうしてみると、先ほど、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」は改革の両輪であると指摘したが、この両輪をつなぐ「軸（シャフト）」になるのが、「社会に開かれた教育課程」といえるだろう（図2-2-1-1）。



【図2-2-1-1 「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」をつなげる「社会に開かれた教育課程」】

②に関連して、教育課程については、「『何を知っているか』という知識の内容を体系的に示した計画に留まらず、『それを使ってどのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか』までを視野に入れたものとして」、構造的な見直しを行う必要も述べている。つまり、学校での「学習」と現実社会の「生活」とを統合し、「知の総合化」をはかる教育課程が目指されているのである。

③の「社会に開かれた教育課程」の実施については、「学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させる」必要があり、さらにそれを「保護者や地域の人々等を巻き込んだ『カリキュラム・マネジメント』」によって運営していくことが示されている。たしかに、「社会に開かれた教育課程」を推進していくには、学校内だけではなく、保護者や地域の人々等を巻き込んだ「カリキュラム・マネジメント」の確立が重要になる。その意味では、これからの地域連携担当教職員は、地域との窓口というより、教務関連の校務分掌に位置付けていく方が有効かもしれない。

さらに、「社会に開かれた教育課程」の実現には、学校・家庭・地域といった、いわば“ヨコ”の連携による「カリキュラム・マネジメント」に加えて、子供の発達を踏まえた学校種間の“タテ”の連携による「カリキュラム・マネジメント」も求められてこよう。学校という場を核にした地域づくりを進めるには、子供の発達を意識した異学年・異年齢・異世代間での交流や学びあいの機会をつくっていく必要がある。そのためには、小・中、さらには保幼・小・中・高といった“タテ”の連携による中長期的な「カリキュラム・マネジメント」の視点が不可欠なのである。

このようにみると、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を推進していくには、「社会に開かれた教育課程」が軸となって双方をつなぎ、「学校づくり」と「地域づくり」を循環させ、相乗効果を上げていく必要がある。そして、この「社会に開かれた教育課程」を実現するうえでのカギを握っているのが、“タテとヨコ”の「カリキュラム・マネジメント」と位置づけることができるだろう。

エ 地域における中高生の出番づくりの意義

ところで、これまで学校・家庭・地域の連携協力というと、「地域（大人）から学校（子供）へ」の支援を連想し、一方向の取組に偏ってしまいがちであった。しかし、実社会や実生活とのかかわりを重視した「社会に開かれた教育課程」となれば、地域の中で子供たちに出番や役割を積極的に設け、活躍を承認していくという「学校から地域へのベクトル」も含んだ取組を展開していくことも重要になってくる。双方向性のある取組が、協働を生み、学校・地域づくりを促す。

とくに後者のベクトルでは、地域で中高生の「出番と役割と立場」をつくる取組が効果を発揮すると考えられる。これは、彼らを“支援”の対象としてではなく、これからの地域をともに支える“パートナー”として捉え、彼らの出番づくりを地域で意図的・計画的・積極的に推し進めていく取組に他ならない。このような取組を通して、地域の間関係のなかで、中高生を中心に「あてにする—あてにされる¹⁰⁾」という相互関係を生み出し、彼らが「役に立っている」、「必要とされている」と実感することが、自己肯定感や自己有用感の向上につながり、成長を促していくのだろう。

こうした中高生の出番づくりの際、彼らにとって年少の子供たち、あるいは年長の大人たちとの交流や学びあいの場面を積極的に取り入れてほしい。児童期の子供たちにとって、発達の先にいる中高生たちとの交流、そして中高生にとって若者（大学生）や地域の大人たちとの交流は、彼らの中に「あこがれ」の対象を生み出し、お互いの活力も増していくと考えられる。このように中高生の出番づくりに、異年齢・異世代間の交流を取り入れることで、“ヨコ”だけでなく、“タテ”の視点にもつながっていく。こうしてみると、中高生の出番づくりは、“タテとヨコ”のマネジメントによって、「あてにする—あてにされる」関係を地域の中に創造していく、正に「学校を核にした地域づくり」の取組といえるだろう。

岡山県の社会教育委員の会議や、生涯学習センターでは、中高生の出番づくりについて、公民館の役割や、事前参画、取組をすすめるキーパーソンに着目した「提言」や調査研究をまとめている¹¹⁾。とくに、中高生の出番といっても、当日だけの手伝いでは彼らのやらされ感も高まるだろう。彼らを“パートナー”とするのなら、事前の企画段階から彼らとかがわっていく方が効果的なのは当然である。そうだとすれば、「事前参画」という大事な学びのプロセスを見逃してはならない。例えば、こうした重要性に着目し、「事前参画」、さらには「ふり返り」を「社会に開かれた教育課程」の一環として組み込んでみるのも面白いだろう。

オ サービス・ラーニングの可能性

それに関連して最後に、「サービス・ラーニング（以下、SLと略）」の導入について提案しておきたい。SLは、学校の教育課程、とりわけ教科で学んだ学習と地域の社会奉仕活動（サービス活動）とを組み合わせた体験的な学習方法である。例えば、

教科で学んだことを、「総合的な学習の時間」等を利用して、地域で生かして実践し、さらにそれらの体験を振り返ることで、子供たちは学校で学んだ知識を生活と結びつけ、「知の総合化」を図ることができる。【表2-2-1-1】

もう少しSLの具体例を紹介しておこう。表1は、筆者が担当する岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻での授業実践(科目名「学校とコミュニティ」)の中で、大学院生が提案した中学校2年における数学によるSLの構想である。教科とつながるSLといっても、社会科や理科の実践は想定しやすい。だが、この構想は数学で学んだ一次関数を活用して、地域のコミュニティーバスの運行計画を中学生が作成し、提案していくというアイデアが秀逸である。SLは、どの教科と関連づけて構想・実践されてもよいのである。このように、SLは教育課程の中でも教科とつながっているため、学校での学問的な学びと密接に結びついている。そのため、SLの取組は単なる一過性のイベントにならず、学校での「学習」と現実の「生活」との「統合」が可能になるのだろう。

我が国の現状にひきつけてみると、学校現場にボランティア活動が積極的に導入されてきているが、「なぜ、今日は海岸でゴミ掃除をするのか?」、「なぜ、老人ホームでお年寄りの方々とふれあうの?」など、子供たちの疑問の声もしばしば耳にする。その場合、「ボランティア活動だから」と教師も返答に窮してしまいがちである。しかし、SLの手法を取り入れた教育実践の場合、単なるボランティア活動ではなく、子供たちが教科で学んだことを踏まえて地域で実践することになり、こうした疑問や問題も解消していくと思われる。

こうしたSLを企画し、実践するには地域の力が不可欠である。そのため、SLは、「コミュニティのニーズ」に応じた地域課題を出発点としている。つまり、地域住民のニーズにもとづいたサービス活動でなければ、SLにはならない。しかも、地域住民や保護者の協力がなければ、その活動を子供たちが地域で実際に取り組んでいくこともできない。だからといって、地域だけでSLに取り組むのは難しい。というのも、SLは学校の教育課程とつながっており、企画していくにはどうしても教師の力が必要となるからである。このようにみると、SLの取組は、学校(教師)と地域(地域住民・保護者)が力を合わせないと実践できない。だからこそ、SLは、学校に関わる大人同士の「協働」を生み、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を推進し、双方の循環を促す有効な手法と考えられる。

【表2-2-1-1 サービス・ラーニングの学習段階（中学校2年）】

「コミュニティバスの運行計画の提案」の学習段階(学年:2年 教科:数学「一次関数」)		
学習段階	学習活動の概要	学習活動の展開
I.問題把握	<p>民間のバス会社が経営上の理由で撤退した後、コミュニティバスがお年寄りにとっては、欠かせない交通機関である実態を知る。</p> <p>バスの運行には、最低1日何名以上の乗客が必要なのか。運行上の規制はあるのかなどについて理解する。</p> <p>より便利な運行計画を立てることが、お年寄りにとっても、バスの運行団体にとっても必要であることを知り、その改善に興味を持つ。</p>	<p>第1時:病院でのお年寄りへのインタビューのVTRを見て、コミュニティバスの必要性を感じとる。</p> <p>コミュニティバスの運行のために必要な1日の最低乗客数を運営団体の方から聞く。</p> <p>第2時:運行計画提案までの計画を立てる。</p>
II.問題分析	<p>老人ホーム、病院、銀行、郵便局、市役所の支所に、アンケート用紙を置かせていただき、コミュニティバスの利用状況及び利用希望の時間帯と希望経路について把握する。</p>	<p>第3時:各施設に出向き、アンケートの目的を話し、協力を依頼する。</p> <p>お年寄りから必要性について、インタビューを通して直接聞く。</p> <p>第4時:アンケートを回収し、停車位置ごとの乗車希望時間と乗客数をまとめ、表を作成する。</p>
III.意志決定	<p>現在運行している運行計画用のダイアグラムを作成し、乗客数と各乗客の持ち時間を計算し、状況を知る。</p> <p>利用希望者の要望を基に運行計画を改善し、新たなコミュニティバスの運行計画を立案し、ダイアグラムを作成する。</p>	<p>第5時:表のデータを使って、バスの時速とバス停間の距離を基に、現在運行している計画に従って、ダイアグラムを作成する。</p> <p>第6時:利用希望者の希望を基に運行計画を改善し、新たなコミュニティバスの運行計画を立案し、ダイアグラムを作成する。</p>
IV.提案参加	<p>コミュニティバスの運行団体に、アンケート結果と運行計画のダイアグラムを持参し、運行時間と運行経路の変更を提案する。</p> <p>新たな運行計画が、地域に受け入れられ、お年寄りにとって、よりよ改善されているか検証する。</p> <p>学習した内容について、発表することで、地域社会の一員としての役割を果たしたことについての自信を深める。</p>	<p>第7時:新たなコミュニティバスの運行計画を提案し、そのダイアグラムを運行団体に提出する。</p> <p>第8時:新たな運行計画の施行後、各施設に出向き、よりよくなったかを調査する。</p> <p>第9時:この学習で学んだことについての発表会の準備をする。</p> <p>第10時:発表会を実施する。</p>

出典：小林義忠「『コミュニティバスの運行計画の提案』の学習段階」(2010年)
(熊谷 慎之輔)

〔注〕

- 1) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書、中央公論新社、2011年。
- 2) R. D. パットナム(柴内康文訳)『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』

柏書房、2006年、366-367頁。

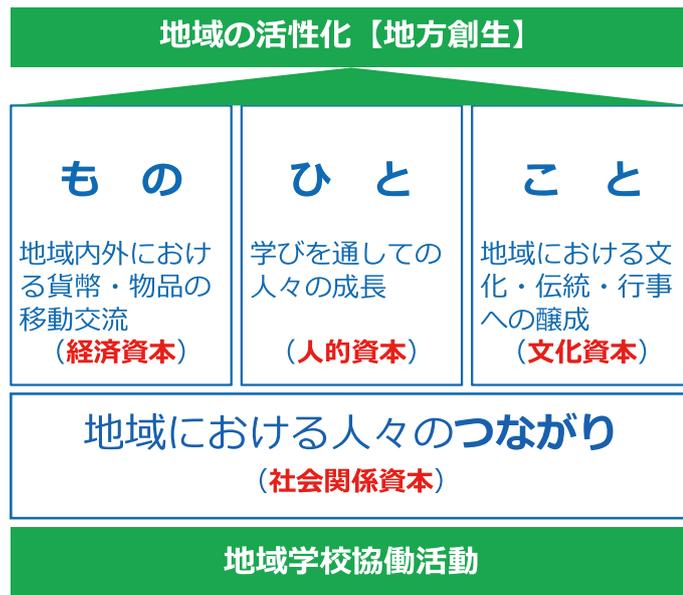
- 3) 前掲 1)、57頁。
- 4) 志水宏吉『学校にできること—一人称の教育社会学』角川学芸出版、2010年、185頁。
- 5) 志水宏吉編『格差をこえる学校づくり 関西の挑戦』大阪大学出版会、2011年、15頁。
- 6) 前掲 1)、57頁。
- 7) 教師の育ちや発達と地域連携との関係については、拙稿「教師の職能発達と『学校・家庭・地域の連携協力』の関連～スクールミドルの『世代性』に着目して～」『日本生涯教育学会年報』第36号、日本生涯教育学会、2015年、163-181頁を参照のこと。
- 8) 志々田まなみ・熊谷慎之輔・天野かおり・佐々木保孝「学校支援地域本部と学校運営協議会の連携の実態—全国アンケート調査の結果から—」『広島経済大学研究論集』第37巻第3号、2014年、29-39頁。
- 9) 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けたカリキュラム開発のあり方については、志々田まなみ・熊谷慎之輔「『社会に開かれた教育課程』の実現に向けた特別活動と総合的な学習の時間のあり方」『広島経済大学研究論集』第39巻第1・2号、2016年、25-33頁を参照のこと。
- 10) 増山均『学童保育と子どもの放課後』新日本出版社、2015年、206頁。
- 11) 岡山県社会教育委員の会議「地域の中で輝く中高生の出番づくり～地域への愛着心・自己肯定感の向上をめざして～（提言）」岡山県教育庁生涯学習課、2016年3月や、岡山県生涯学習センター編『社会教育に関する調査研究 若者の社会参画実践事例集 公民館で輝く中高生の出番づくり～事前参画とキーパーソン～』岡山県生涯学習センター、2016年3月。

(2) 地域におけるソーシャル・キャピタルの醸成のために

ア 「地域学校協働活動」とつながり醸成

学校を核とした地域づくり（地域の活性化）は、「地域学校協働活動」の質に依存するところが大きい。「地域学校協働活動」、すなわち、学校支援活動、放課後子供教室、家庭教育支援活動、その他地域活動等は、地域における人々のつながり（＝ソーシャル・キャピタル／社会関係資本）を生み出すであろう。そして、協働活動を通して生み出された人々のつながりは、人づくり（ひと＝人的資本）を促進し、経済活動（もの＝経済資本）を活発にし、豊かな地域文化・伝統・行事（こと＝文化資本）を醸成することで、地域活性化を促すであろう。このように、「地域学校協働活動」は、人々のつながりづくりを経由して、地域活性化（地域におけるひと・もの・ことのポジティブな変化）を実現すると考えられる【図2-2-2-1】。「地域学校協働活動」に含まれる様々な事業群は、地域活性化の基盤とも言える地域におけるつながりづくりのための事業としての一面を少なからず有しているのである。

それでは、「地域学校協働活動」は、どのようにして地域における人々のつながりを醸成するのか。この問いを解明するためには、つながりという生活世界において用いられる抽象的かつ曖昧な用語よりも、ソーシャル・キャピタル／社会関係資本という学際分野において人々の結びつきに関わる様々な諸現象を科学的に説明・解明してきた理論を用いることが適当である（以下、主にソーシャル・キャピタルの表記で統一する）。ソーシャル・キャピタルは、教育学分野はもちろんのこと、経済学、経営学、政治学、社会学、社会疫学、社会福祉学等、様々な分野において注目されており、研究が飛躍的に蓄積されている。¹⁾ 地域におけるつながりの再生や地域活性化は、石田が指摘するように、相当の困難を伴う。²⁾ 本節では、ソーシャル・キャピタルの理論的検討から、「地域学校協働活動」の促進とつながりの醸成についてのヒントを得たい。



【図2-2-2-1 地域学校協働活動と地域の活性化】

イ ソーシャル・キャピタルとは何か

(ア) ソーシャル・キャピタルの定義

ソーシャル・キャピタルとは、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴³⁾」を意味する。コミュニティにおける人々のつながりを、社会的に蓄積可能な資本として捉え、信頼・規範・ネットワークの視点から客観的に測定する手法をパットナムが提示した頃から、ソーシャル・キャピタルの理論は国際的・学際的な発展を遂げてきた。

ソーシャル・キャピタルは、教育学以外の学問分野からの借り物であり、象牙の塔の研究者が構築した机上の理論と思われる方もいるであろう。しかし、ソーシャル・キャピタルとは、学校教育実践との親和性が極めて高い概念なのである。驚くことに、最初にこの概念を使用したのは、20世紀初頭に活躍した米国バージニア州の指導主事（教育実践者、後に教育長）のハニファン（Hanifan, L. J.）なのである⁴⁾。

(イ) ソーシャル・キャピタル研究の系譜

そして、ハニファンから約70年後、コールマン（Coleman, J. S.）やブルデュー（Bourdieu, P.）等の社会学者によって、ソーシャル・キャピタル論は、本格的にスポットライトを浴びる^{5) 6)}。コールマンは、コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルを家庭内ソーシャル・キャピタルと家庭外ソーシャル・キャピタルに区分し、これらの資本が、生徒の退学率の抑制に効果的であることを指摘している。そして、子供相互とその親相互の間に結びつきが形成されている状況を、「世代間閉鎖性（intergenerational closure）」と呼び、コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの蓄積度を理解する上での重要指標として提起した。これらの指摘内容の妥当性は、その後、複数の実証研究によって検証されている⁷⁾。実証研究では、親同士に対話交流と信頼関係があるコミュニティでは、子供の成長に正の効果が生じやすく、逆に、親同士がバラバラなコミュニティでは、子供の成長に負の効果が発生しやすい点が、共通して指摘されている。コールマン⁸⁾以降、研究者は社会関係資本が人的資本に対して及ぼす効果の解明に力を注いできた。「つながりづくりは人づくり」に結びつくかどうかの検証作業は、現在もなお精力的に進められている。^{9) 10)}

一方、ブルデューは、ソーシャル・キャピタルを、経済資本や文化資本とともに、不平等再生産のメカニズムを説明する概念として位置づけている。近年では、不平等の再生産を克服するための視点、及び社会変化を促進するための視点としてソーシャル・キャピタルを再定位し、積極的な評価を与えている。経済資本や文化資本に比べて、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は可変性が高く、個人・集団の生活状況を短期間で変える可能性をもった資本であるとして注目している。このことを、学校教育を例に挙げて考えてみよう。子供の家庭の経済状況や、家庭生活で身につけてきた習慣・文化を短期間で変化させることは困難である。しかし、人々の結びつきは、短期間で醸成できる可能性が高いのである。資本の可変性という視点は、「つながりで人は変わる」事実に着目しており、こ

れは教育現場に対しても、大変示唆的な主張であるといえる。

(ウ) ソーシャル・キャピタルの構成要素

ソーシャル・キャピタルが醸成されている地域とはどのような地域であろうか。パットナム¹¹⁾やコールマン¹²⁾が強調する構成要素を参照すると、ネットワーク・互酬性規範・信頼が地域の多様な集団・場面において高頻度で認められる場合に、そこはソーシャル・キャピタルが醸成された地域であると説明することができる。具体的には、多様な集団・場面において、特定集団への所属や一定の対話機会をもつ関係者間の構造的な相互交流チャンネル(ネットワーク)が認められ、お互いが相手のために貢献しようとするお互い様の規範(互酬性規範)及び相手の意図・行為に継続的に期待し合う心情的な相互依存関係(信頼)が醸成されている地域を示す。

(エ) ソーシャル・キャピタルの形態

地域には、家庭、学級、地縁組織をはじめとして、同質的な利害や背景を持つ人々の固い結びつきを示す結束型ソーシャル・キャピタルの形態がある。集団内の信頼は強く、内部志向性が共有されている。人々は、共通のアイデンティティや集団への帰属意識、互助精神が強い傾向にある。一方、地域の中核機関である学校は、結束型ソーシャル・キャピタルの形態を保持しつつ、地域における様々な集団のゆるやかな結びつきの拠点として、橋渡し型ソーシャル・キャピタルを醸成する機能を担っている。学校は、地縁組織、NPO、行政機関等を結びつける可能性を保持している。橋渡し型ソーシャル・キャピタルが醸成されている集団では、集団内の信頼が広く薄く、流動的であり、開放的な外部志向性を持つ。人々は異質な他者の価値観を理解しようとし、他者からの確実な見返りを期待せず利他的で向社会的に行動する傾向を持つ¹³⁾。

(オ) 財の性質

校区におけるソーシャル・キャピタルには、パットナム¹⁴⁾やコールマン¹⁵⁾が強調する集団レベルのソーシャル・キャピタルに加え、リン¹⁶⁾らが主張する個人レベルのソーシャル・キャピタルもある。集団レベルのソーシャル・キャピタルとは、当該集団の生活空間に存在するネットワーク・互酬性規範・信頼の総量である。集団に所属するメンバーであれば誰でも活用しうる「公共財」あるいは「クラブ財(特定メンバーのみ活用)」としての性質をもつ。一方、個人レベルのソーシャル・キャピタルとは、個人が実際にアクセスし、具体的な利益をネットワーク・互酬性規範・信頼から得ている状態を示す「私的財」としての性質をもつ¹⁷⁾。

ウ 地域におけるソーシャル・キャピタルの次元と効果

(ア) ソーシャル・キャピタルの次元

地域には多様な次元のソーシャル・キャピタルが存在する。教育分野におけるソーシャル・キャピタル研究をレビューした露口¹⁸⁾を参考にすると、校区地域内におけるソーシャル・キャピタルは、子供・教師・保護者を取り巻く九つの次元に大別することができる【図2-2-2-2】。すなわち、子供を取り巻くものとして、家庭内、子供間、学級内、子供-地域のソーシャル・キャピタルがある。教師を

取り巻くソーシャル・キャピタルとしては、学校組織（職員間）と学校－地域のソーシャル・キャピタルがある。保護者を取り巻くソーシャル・キャピタルとしては、保護者－学校、保護者間、そして、保護者－地域のソーシャル・キャピタルがある。これらのソーシャル・キャピタル次元は、子供の学力や学習意欲をはじめとする様々な教育効果に対して直接的・間接的に影響を及ぼすことが、先行研究によって検証されている¹⁹⁾。

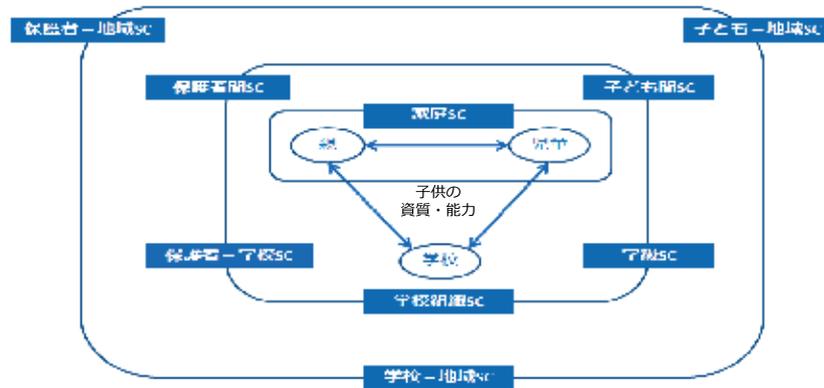
(イ) ソーシャル・キャピタルの効果性

ソーシャル・キャピタルの効果については、既に国際レベルで膨大な調査研究が蓄積されている。国内においても、志水²⁰⁾及び志水と高田²¹⁾等において、ソーシャル・キャピタルの学力等への効果が検証されている。また、校区地域に焦点をあてると、子供・教師・保護者及び地域住民のそれぞれについて、次の様な指標が設定されている（以下、露口²²⁾）。

子供を取り巻くソーシャル・キャピタルの主たる成果指標は「教育効果」であり、認知的能力としての学力（テストで測定される学力）や非認知的能力としての学力（学習意欲や自己効力感等）の上昇、進学率の上昇、問題行動や退学率の抑制等の効果が検証されている。

教師を取り巻くソーシャル・キャピタルの主たる成果指標は「職能成長」である。私たちが実施している一連の調査研究では、教師の授業力向上を具体的な成果指標として設定している。教師の授業力向上に対しては、教師と校長とのソーシャル・キャピタルが間接的に影響を及ぼしている。また、学校組織内における教師相互のソーシャル・キャピタル、特に、理念・目標の共有が、授業力の向上を決定することが確認されている。

そして、保護者及び地域住民を取り巻くソーシャル・キャピタルの主たる成果指標は、「成人キー・コンピテンシー」の向上である。知識や道具を相互作用的に活用し、自律的かつ計画的に生活し、異質な他者と共生することのできる能力の獲得状況は、ソーシャル・キャピタルの重要な成果指標である。成人キー・コンピテンシーとは、社会生活において自己が直面する諸問題の解決能力のこととほぼ同義であると考えられる。私たちが実施した調査研究²³⁾では、保護者を取り巻くソーシャル・キャピタル、すなわち、保護者と学校、保護者相互、保護者と地域住民のソーシャル・キャピタル次元が、保護者の成人キー・コンピテンシーに対して正の影響を及ぼすことが判明している。



SC-Social Capital 社会関係資本⇒つながり

【図2-2-2 校区におけるつながりの次元】

エ ソーシャル・キャピタルを醸成する視点

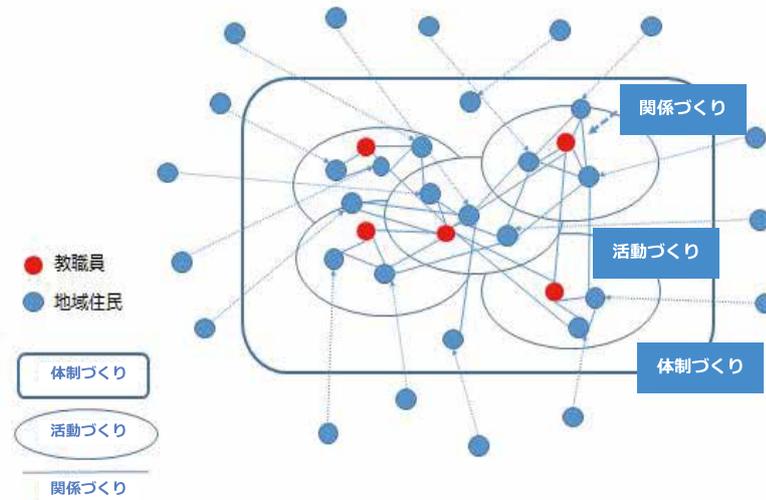
(ア) ソーシャル・キャピタルの醸成方法

以上のソーシャル・キャピタル理論から、「地域学校協働活動」を契機とするつながりづくりに対して示唆される点は何か。まずは、醸成方法に着目したい。先に提示した、ソーシャル・キャピタルの三つの構成要素、すなわち、所属と対話交流（ネットワーク）・お互い様の規範（互酬性規範）・信頼関係（信頼）は、ソーシャル・キャピタル醸成の視点として活用できる。これらの3要素は、所属と対話交流・お互い様の規範・信頼関係へと順次発展していくという構造を有している。以下、ソーシャル・キャピタルの発展モデルを基盤として、ソーシャル・キャピタルを醸成する際の重点を簡潔に記述する。

ネットワークとしてのつながりを醸成しようとする場合には、人々が関わり合うための新たな団体・集団を設置したり、対話交流の機会を設ける等、知識・情報を流通させるネットワーク構造の開発・整備が必要となる。つながり醸成の第1ステップは、人々が関わり合うためのネットワーク「体制づくり」にあるといえる【図2-2-3】。

互酬性規範としてのつながりを醸成するためには、人々が力をあわせて行動するための活動が必要となる。人々がぜひとも、関わりたい、参加したいと思える魅力ある活動の設定が重要となる。つながり醸成の第2ステップは、お互い様の規範を高める「活動づくり」であるといえる。

信頼としてのつながりを醸成するためには、他者理解や対人関係形成の能力や具体的方法を、活動参加者が保持・向上しておくといえる。人々と信頼関係を築くためには、様々な知識がすでに存在する。そうした知識を獲得し、実践することで、信頼関係は高まり深まる。つながり醸成の第3ステップは、信頼を高める「関係づくり」にあるといえる。



【図2-2-2-3 人々のつながりと「体制づくり」「活動づくり」「関係づくり」】

(イ) 橋渡し型ソーシャル・キャピタルと結束型ソーシャル・キャピタルの往還

「地域学校協働活動」に参加する人々のつながりは、活動当初、緩やかな結びつきを特徴とする橋渡し型ソーシャル・キャピタルとして捉えることができる。活動参加者は、多様な属性の多様な価値観を持った人々の自由意思による集まりである。活動開始初期に結束型ソーシャル・キャピタルが醸成されることは考えにくい。しかし、協働活動を繰り返し、お互いの信頼関係が醸成される中で、橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、結束型ソーシャル・キャピタルへと変容を遂げていく。ただし、参加者が流動的であるため、結束型ソーシャル・キャピタルの長期的持続はやはり困難であり、参加者の交替や新規加入により、再び、橋渡し型に移行する。このように、橋渡し型と結束型を往還しながら、ソーシャル・キャピタルは拡充されるのである。

(ウ) 互酬性規範（お互い様の規範）の重視

今後、学校支援地域本部は、地域学校協働本部へと、かたちを変えていく。学校を支援する存在としての地域から、学校と協働する存在としての地域へとパラダイムが変化する。学校支援地域本部では欠落していた「学校が地域のために」という価値観が重要視されはじめたのである。こうしたパラダイムシフトは、互酬性規範を高める上で、きわめて重要である。地域が学校のために、学校が地域のために貢献することで、「お互い様の規範」は育ち高まる。「地域学校協働活動」を通して、「お互い様だから・・・」と言い合える関係が築けたときに、つながりは広がり深まったといえるのではないだろうか。

地域学校協働活動を契機とするつながり醸成過程では、「負担感」の発生も予期される。「負担感」とは、目的性・自律性・関係性が欠如する状況において発生するものである。すなわち、職務の目的が明確でない場合（なんのためにやっているのかが分からない・・・）、自主的・自律的に職務遂行出来ない場合（やらされ感に満ち溢れている・・・）、同僚関係が形成されていない場合（この人々と一緒にやっても楽しくない・・・）に発生する確率が高い。地域学校協働活動の推

進においてリーダーシップを発揮する人々には、こうした「負担感」のコントロールにも期待したい。

そして、負担感や多忙感を主張される方々に対しては、「忙しいからつながりをつくることができない」のではなく、「つながりがないから忙しい」という因果の方向性を示し、協力関係を引き出していきたいものである。

〔注〕

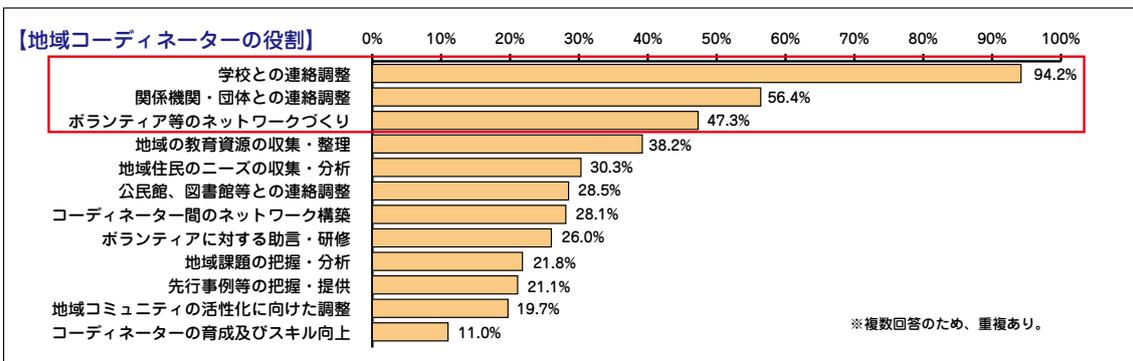
- 1) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタルの世界－学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証－』ミネルヴァ書房、2016年。
- 2) 石田光規『つながりづくりの隘路－地域社会は再生するのか？－』勁草書房、2015年。
- 3) Putnam, R. D. (1993) *Making democracy work: Civic tradition in modern Italy*, Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造－』NTT出版.)
- 4) Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone: The collapse and revival of American community*, Simon & Schuster (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 5) Bourdieu, P. (1986) "The Forms of Capital" Richardson, J. G. (Ed.) *Handbook of theory and research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, pp. 241-258.
- 6) Coleman, J. S. (1988) "Social capital in the creation of human capital" *American Journal of Sociology*, Vol. 94, 95-120. (=2006, 野沢慎司『リーディングス ネットワーク論－家族・コミュニティ・社会関係 資本－』勁草書房, pp. 205-241).
- 7) 露口健司「教育」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三『ソーシャル・キャピタルのフロンティア－その到達点と可能性』ミネルヴァ書房、2011年、173-195頁。
- 8) 前掲6)
- 9) 露口健司『ソーシャル・キャピタルと教育－「つながり」づくりにおける学校の役割－』ミネルヴァ書房、2016年。
- 10) 露口健司『「つながり」を深め子供の成長を促す教育学－信頼関係を築きやすい学校組織・施策とは－』ミネルヴァ書房、2016年。
- 11) 前掲4)
- 12) 前掲6)
- 13) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル－「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版、2007年。
- 14) 前掲4)
- 15) 前掲6)
- 16) Lin, N. (2001) *Social capital: A theory of social structure and action*, Cambridge University Press. (=2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- 17) 前掲13)
- 18) 前掲7)
- 19) 前掲9)、10)
- 20) 志水宏吉「『つながり格差』が学力格差を生む」亜紀書房、2014年。
- 21) 志水宏吉・高田一宏『学力政策の比較社会学・国内編』明石書店、2012年。
- 22) 露口健司「ソーシャル・キャピタルの効果性と短期変容可能性」露口健司・今野雅裕・永井順國『小学校区においてソーシャル・キャピタルを醸成する教育政策の探究－3ヶ年調査のまとめ－』政策研究大学院大学／教育政策プログラム、2016年、9-43頁。
- 23) 前掲22)

(3) 地域と学校の協働活動における地域コーディネーターの在り方

ア 地域コーディネーターの現状と今後期待されること

地域学校協働活動を推進するために、地域コーディネーターの果たす役割は重要である。平成27年12月、地域学校協働答申では、「『支援』から『連携・協働』へ」、「『個別の活動』から『総合化・ネットワーク化』へ」を掲げ、新たな体制として「地域学校協働本部」が打ち出された。すでに各地の学校支援地域本部で地域コーディネーターが学校と地域のつなぎ手として活動しているが、この答申を踏まえ、今後どのような役割が期待されているかを考えたい。

まず、各地の地域コーディネーターの果たしてきた役割として、平成27年度の調査結果【図2-2-3-1】によると、主に学校との連絡調整、関係機関・団体との連絡調整・ボランティア等のネットワークづくりが挙げられる。



【図2-2-3-1 「平成27年度地域学校協働活動に関する調査」コーディネーター向けアンケート 国立教育政策研究所】

学校支援活動の指針となるハンドブックが各地で作成され、地域コーディネーターの役割が示されている。その一例として鳥取県教育委員会では地域コーディネーターについて「学校と地域（ボランティア）をつなぐパイプ役がコーディネーターです。コーディネーターは学校の要望を把握して、学校の求めに応じたボランティアを派遣する役割を担っています。また、学校と地域を結ぶだけでなく、両者の思いやねらいを受け止め、対等の関係で一緒に活動を創りあげていくための調整も大切な役割です。¹⁾」と、学校支援とともに、協働の関係づくりの役割も明記している。どの地域でも学校を開き、学校支援ボランティアの活動の推進に力を注ぎ、そのための体制づくりに尽力してきた。その中、地域コーディネーターは学校と地域の間で、丁寧にコミュニケーションを取り信頼関係を築き、きめ細やかなコーディネートを行ってきた。

具体的には登下校の見守り、花壇整備など誰もが参画しやすい活動を入口として、次第に図書室での活動、読み聞かせ、学習支援、校外学習の付き添い、キャリア教育など授業に関わる活動も増え、地域コーディネーターの活躍する場面も多様になってきている。さらに、学校支援ボランティアの活動を学校内外に伝える広報、学校支援ボランティアのための研修機会の企画運営等、その活動はより参画度を高め、広がりを見せているところもある。

そのような現場で、学校環境や授業の充実、さらに子供が地域の大人に出会うことによる成果が見られる一方、浮き彫りになってきた課題がある。地域からは「学校から頼まれたので、今まで随分色々してやったのに・・・」「子供たちの笑顔がかわいくて嬉しいけれど、本当に役立っているのか」「ボランティアバンクに登録したけど、ちっとも声がかからない。どうなっているのかしら」「もっと先生と話をして、私たちができることを一緒に考えたいのだけど」等の声が、そして教員からは「パソコン指導ができると言われても、学年に応じた指導ができるか不安で頼めない」「まず、学校の事情を理解してからボランティアに来てほしい」等様々な声が聞こえ、そこに今後の地域コーディネーターの役割のヒントがあると考えられる。

「地域人材の活用」という視点、学校教育で足りないところを補完するという考え方に疑問を呈し、今後は単に学校を支援するだけでなく、「子供の未来のために、社会総がかりで何ができるか」を問い、学校と地域が目標を共有し、パートナーとして協働していくことが求められている。これまでの学校支援活動、放課後子供教室、土曜日の教育活動等において、「『支援』から『連携・協働』へ」、「『個別の活動』から『総合化・ネットワーク化』へ」という新たな視野で、地域学校協働本部へ発展させるために、地域コーディネーターの役割はさらに重要になる。

イ これからの地域コーディネーターの在り方

これからの地域コーディネーターには次のような役割が求められる。

- ・地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画・立案
- ・学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連絡・調整
- ・地域ボランティアの募集・確保
- ・地域学校協働本部の事務処理・経費処理
- ・地域住民への情報提供・活動促進 等

そして、このような役割を果たすことができる基盤は「学校と地域の協働的な関係性」であり、これまで以上に豊かなコミュニケーション能力が求められ、そこから新しい地域コーディネーターの姿が見えてくる。

地域コーディネーターは学校と地域の声を聴き、協働的に関係性を構築し、地域と学校がイコールパートナーとしてともに子供を育てるということを実感できるようなコーディネートが求められる。そのためにも、地域コーディネーターに求められる資質・能力を明確にすることが大切である。

主な視点として「地域学校協働活動への理解」「地域と学校の理解」「プログラムの企画・運営」「コミュニケーション能力」「ファシリテーションスキル」等があり、具体的には次のような項目が挙げられる。

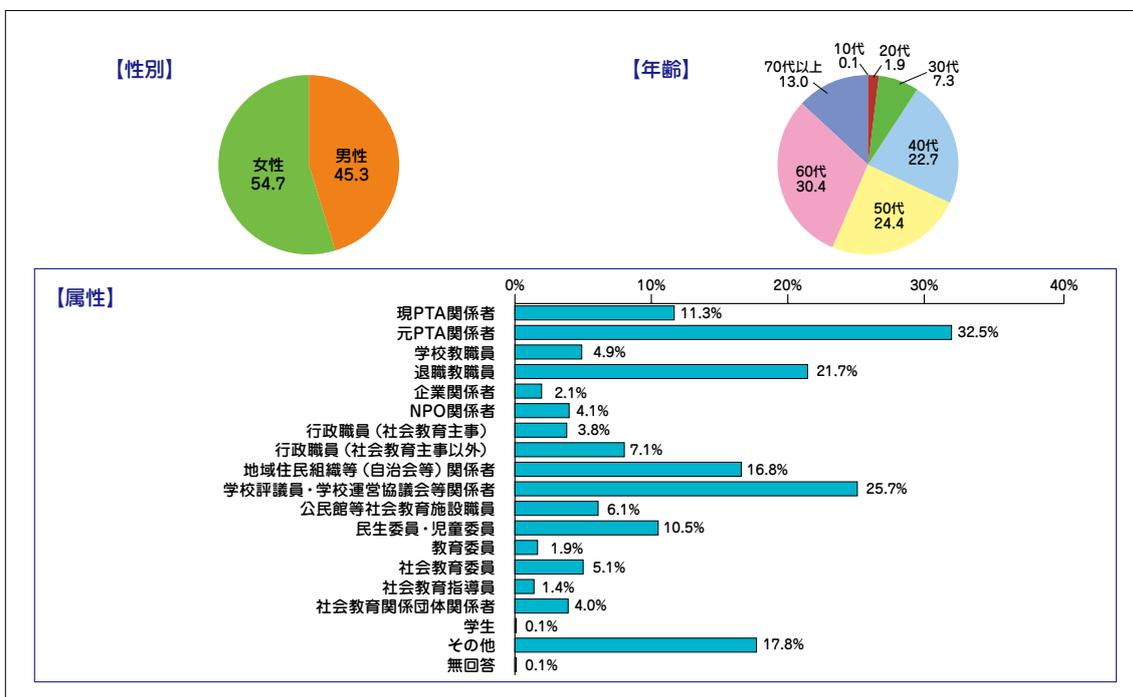
- ・地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する
- ・地域学校協働活動への深い関心と理解がある
- ・地域の住民、団体、機関等の関係者を良く理解している
- ・学校の実情や教育方針への理解がある
- ・地域住民や学校、行政関係者等と協力して活動を円滑に進めることができるコミュニケーション能力があり、関係者を説得し、人を動かす力がある
- ・地域課題についての問題提起、整理、解決先の構築等を仲間と共に進めること

ができるファシリテート能力に長けている 等

そして、地域コーディネーターとして何よりも重要なことは、「子供たちへの思い」があることで、子供が自らの人生を切り拓いていくことを応援し、さらに次の時代を担う子供たちを社会総がかりで育てることへの熱意を持っていることである。そして、子供が学び、成長することに関わることによって、大人は地域にもう一つの場を発見し、思いがけない力を発揮する機会を与えられる。それは地域コーディネーターだけでなく、学校支援ボランティア、地域の企業や事業所にとっても同様で、子供や学校をテーマに活動するプロセスで、多くの出会いが与えられ、「大人の学び」があり、大人同士のつながりが網の目のように広がっていく。子供のためにと動き、地域学校協働活動として推進することは、そのような大人のつながりを確かなものにし、いざという時の地域の絆ともなり、豊かなまちづくりにつながると言われている。

新しい学校と地域の協働的な関係をつくるために、今後さらに重要な役割を果たすことになる地域コーディネーターであるが、すでに活動している地域コーディネーターについての調査結果【図2-2-3-2】から、その横顔が見えてくる。

- ・ 地域と学校の連携・協働に関わる活動に地域ボランティアとして活動している人
- ・ PTA関係者、PTA活動の経験者
- ・ 退職した校長や教職員
- ・ 自治会、青年会等の地域関係団体の関係者
- ・ 地域や学校の特色や実情を理解する企業、NPO、団体等の関係者 等



【図2-2-3-2 「平成27年度地域学校協働活動に関する調査」コーディネーター向けアンケート 国立教育政策研究所】

共通するのは、すでに学校と地域の良好な関係を築いてきていることで、地域での活動経験が豊富で、地域にネットワークを持ち、コミュニケーション能力の豊か

さに定評のある人が多い。さらに、長年学校支援ボランティアとして活動し、次第にボランティアのリーダー的な存在として、学校にも地域にも信頼されるようになった人など、それぞれの地域や学校の特色、実情に応じて、地域コーディネーターのタイプは様々である。このようなコーディネーターは、単年度で依頼するような役割ではなく、時間の経過とともに事業への共通理解や信頼関係が深まり、次第に学校と地域の継続性のある協働関係を築けるということを考えると、慎重に人選することが重要である。

その場合、文書による委嘱があれば、地域コーディネーター自身も自らの立場を認識できるだけでなく、学校や地域からの理解も深まり活動しやすくなると考えられる。

ウ 研修の重要性と地域コーディネーターのネットワークの有効性

地域コーディネーターとして活動するためには、まず学ぶことが必要である。研修によって、地域学校協働活動の意義や地域コーディネーターの役割を具体的に理解し、必要な知識やスキルを学ぶ。また、実際に先進事例を聞いたり、学校現場を見学することも有効で、学校や地域によって活動内容は異なっているとしても、そこで行われているコーディネート機能やコミュニケーションの仕方には共通項があることを学び取ることができる。また、研修は講義形式だけでなく、熟議を行ったり、ワークショップ形式でアイスブレイク、ケーススタディを行ったり、フィールドワーク等を取り入れることが有効である。研修では個人の学びだけでなく、受講者同士の横のつながりができ、さらに地域に戻った時実践に活かせる多様な学習方法を習得する良い機会ともなる。このような研修を受け、初めてコーディネーターとしてのスタート台に立つことになる。またコーディネーターが地域に複数いることで、コーディネートの層が厚くなり、視野が広がり、継続性も高まる。創世期には特定の人々の力によって成り立つことの多いコーディネート活動であるが、複数の人が研修を受け地域コーディネーターになり「コーディネーターズ」となれば、相談・協力ができ、役割を分担することが可能になり、何より精神的に支え合ったり、成功体験を共有したりすることができる。

また、研修は初任者だけでなく、すでに経験を重ねてきた地域コーディネーター向けのステップアップ研修など、経験年数や求められている役割等に応じて多彩に用意されることが望ましい。特に実践して初めてぶつかる課題や疑問もあり、さらに活動を推進するための情報も必要になるため、専門性の高い研修や相互に情報交換できる参画度の高い研修も必要である。さらに、社会教育団体やNPO等の研修プログラムを活用すること、学校関係者、社会教育主事等との研修プログラムに参加すること等も考えられる。

地域コーディネーター制度を推進するため、教育委員会の役割として、地域コーディネーターを任命し、研修の機会をつくること、さらにそれぞれの地域学校協働本部におけるコーディネート活動の実態を把握し、先進事例を紹介することも有効である。

また、今回の答申で提案された統括的なコーディネーターの役割として、豊かなコーディネート経験に基づき、地域学校協働本部立ち上げの支援、助言、さらに地域コーディネーター研修の企画運営、地域コーディネーターのリーダー的存在として、ネットワークづくりの核にもなる。その結果、正に学び合う関係づくりができ、

次第に地域コーディネーターによる主体的なネットワーク構築への動きへつながる。本来地域コーディネーターは地域の学びの仕掛け人でもあり、自らの学びをプロデュースすることも可能であり、そのノウハウを共有できることがネットワークの強みとも言える。

また、今回の答申では地域コーディネーターの活動場所についても言及している。「学校という場」は子供たちの学習や生活の場であるだけでなく、大人の学びや活動の場でもあり、地域コミュニティの核である。学校内の地域交流室やコミュニティスペースの他、公民館等社会教育施設などの「場」が地域コーディネーターの拠点ともなり、日常的に人と情報をつなぎ、柔軟で継続性のあるコーディネートが可能である。

さらに、学校と地域を結ぶ地域コーディネーターは、そのプロセスで様々な人をつなぎ、まちづくりのコーディネート役を果たしているとも考えられる。

【研修プログラム事例①】 横浜市 平成26年度 学校・地域コーディネーター養成講座 実施概要

プログラム	
1	〈公開講座〉 地域とともにある学校 [教職員も参加可] ①横浜の子どもの豊かな学びのために ②学校・地域コーディネーターに求められること ③横浜の教育における学校・地域コーディネーターの重要性
2	〈学校見学・ワークショップ〉 学校・地域コーディネーターと教職員からコーディネート事例を聞く 聞いた内容をコーディネートカードに記入してみよう！
3	〈公開講座〉 今、なぜ学校と地域をつなぐのか？ [前年までの養成講座修了生も参加]
4	〈ワークショップ〉 ※4会場にて実施 それぞれの地域の特色を学び、今、私たちができること、求められていることを整理し、学校・地域コーディネーターの第一歩を考える ・4会場とも同じプログラムを実施 ・それぞれの方面別に研修し情報交換を実施
5	〈活動報告会〉 学んだことを共有し、これからの活動に活かそう！ [教職員も参加可] 会場に各校のコーディネートカードを拡大掲示するとともに、「コーディネート事例集」として市内全校に配布

【研修プログラム事例②】 特定非営利活動法人 スクール・アドバイス・ネットワーク

H24年度 文部科学省 委託事業「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究にて実施

<p>【初級】 地域コーディネーター向け ★利用する機会：コーディネーターと学校関係者との打合せ等 「学校と地域をつなぐコーディネーター育成テキスト」 地域コーディネーターについて、詳しく解説し、地域コーディネーターが身につけるべき基礎知識・技能等を掲載し、コーディネーターの質の向上を図ることを目的に作成。</p>
<p>【中級】 現在コーディネーターの方、学校関係者向け ★利用する機会：コーディネーターと学校関係者との打合せ等 「学校支援について考えましょう、学校支援ハンドブック」 学校に入る側も、受け入れ側も、心得ておきたいことについてハンドブックを作成。</p>
<p>【上級】 コーディネーター研修を行う行政及び団体向け ★利用する機会：コーディネーター研修会 「学校支援地域本部地域コーディネーター育成「情報共有・参加型」研修ガイドライン」 学校支援地域本部に関わる様々な教育支援人材の役割の整理を行うとともに、学校と地域・家庭をつなぐための実践活動の「鍵」となる「地域コーディネーター」を育成するための課程を「モデルライン」として作成。</p>

(竹原 和泉)

〔注〕

- 1) 「地域のみんなで子供を育てる 学校支援ボランティア活動実践ハンドブック (コーディネーター用・学校用)」 鳥取県教育委員会、平成24年2月。

(4) 学校内のマネジメントと地域連携担当教職員の在り方

地域と学校の連携・協働を推進していく際にはいくつかの乗り越えるべきハードルがある。連携・協働の難しさの一つとして地域（コミュニティ）は自然発生的な共同体であり、学校を支援するなどある特定の目的のために形成された集団でないことが指摘されてきた（社会学ではゲマインシャフトや第一次集団などに分類される）。

だがこれに対し、学校をゲゼルシャフトや第二次集団、アソシエーション等「合目的」的に組織化された機能体として捉えることにも少し無理がある。とりわけ就学指定のある小中学校は共通の関心や目的などで集まった機能的集団とはいえない。学校に経営理念や教育方針、校訓等はあるとしても、当該校のそもそもの設立理念やミッションは曖昧であり、「めざす児童像」も「やさしく（徳）・かしこく（知）・たくましく（体）」といった全方位的な抽象目標であることが多いからである。他方、学びを中核とする共同体と捉え直してみても、めざすビジョンが十分に共有されなければ、学校内部の協働（コラボレーション）さえ生み出されず、組織構成員である教師が各人の信念（モットー）の方向へとばらばらに日常の教育活動を押し進めてしまう恐れもある。

そこで本節では学校組織内部構成員（ストックホルダー）たる教職員が向かうベクトルを一方に揃え、利害関係者（ステイクホルダー）である保護者や地域を巻き込んでいくための校長のマネジメントの態様や期待されるリーダーシップ・スタイルの変遷について、近代学校制度が整備された明治以降の状況を大括りに概観する。そしてこれらを踏まえ、今日求められている地域連携担当教員の役割について考察する。

ア 校長に求められるマネジメント能力の変遷

(ア) 戦前校長に期待された役割と能力

マネジメントの定義（その訳語とされる経営と管理の関係の理解等）は論者によっても異なっているが、すでに明治中・後期には「学校管理法」などの名称を冠した書籍が多く編まれていた。ただ、明治20年代までは躰論など児童・生徒管理が中心であったのに対し、明治30年代以降は学校管理法の法解釈を中心としたものに移行（方法から法規へ）し、明治40年代には「経営」を標榜する書籍も登場する。

例えば山松鶴吉『模範的小学校経営の実際』（明治43年）では、第1章「就学督励の方法」から第60章「小学校と社会教育」まで小学校経営の対象領域は多岐にわたっている。校長の役割も教育活動や施設整備など学校内の校務の管理にとどまらず、貧困学齡児の就学援助や青年会の設立、地域の弊風矯正など校外活動にまで広く及んでいたことが当時の学校日誌からもうかがえる。地方改良運動などを背景に、地域の資源を学校に持ち込む方向よりも学校側から地域づくりへと働きかける方向が特徴的であった。

(イ) 戦後校長に期待される役割と能力

戦後教育法制下では教諭の兼務制ではなく専任校長を設定したが、校長免許状はすぐに廃止され、これにかわる校長任用資格として教員免許状の所有や教育経験年数を重視してきた。そのため教育的力量を重んじる「日本的校長像」のイメージは戦後も引き継がれていった。ただし、昭和30年代からの校長政策（管理職指定など位置づけの明確化、勤務評定の実施や管理職試験制度の導入など）によ

り法的対応のできる管理的リーダーシップが求められるようになった。服務規律の順守と校内融和などが重視された時期に要請された校長のマネジメント能力は「経営者」というより「管理者」としてのマネジャー型の資質力量であった。念のため、ここではマネジャー（管理者）とリーダー（経営者）の違いについて、行動特性を対比的に紹介した下記の表がわかりやすいので掲げておきたい。

マネジャー(Managers)	リーダー (Leaders)
管理する (Administrate)	革新する (Innovate)
維持する (Maintain)	開発する (Develop)
組織に焦点 (Focus on structure)	人間に焦点 (Focus on people)
統制に依拠する (Relay on control)	信頼を抱かせる (Inspire trust)
短期の展望をもつ	長期の展望をもつ
「いかに」「いつまでに」を問う	「何を」「なぜか」を問う
模倣する (Imitate)	創始する (Originate)
物事を正しくする (Do things right)	正しい物事をする (Do the right thing)
現状を受け入れる (Accept the status quo)	現状に挑戦する (Challenge the status quo)

【図表2-2-4-1 W.Bennis, "On becoming a leader," Reading, MA: Addison Wesley, 1989】

(中留武昭『学校指導者の役割と力量形成の改革』1995年、123頁からの重引)

ところが元号が「平成」に替わった1990年代に入ると、地方分権化や規制緩和の影響もあって、学校の自主性・自律性が強調されるようになり、【図表2-2-4-1】左側のようなマネジャー型の校長ではそうした時代の要請に対処しきれなくなった。そこで今日に至る「自律的学校経営」時代の校長には、「革新」し、「開発」し、「長期の展望を」もち、「正しい物事を」し、「現状に挑戦する」ような、【図表2-2-4-1】右側の「経営者」型のリーダーシップが求められるようになった。このことは組織でのリーダーシップ経験やマネジメントスキルに期待して民間出身者からの学校管理職登用に途を開いた時期(任用資格要件の緩和)とも重なる。

ここで、「人間に焦点」をあて、「長期の展望」をもち、「『何を』『なぜか』を問う」ためのリーダーの武器はなにか。それは当該組織のこれからのビジョンを語ること、すなわち言葉の力である。

(ウ) 変革型リーダーの登場と学校（組織文化）改善

自律的学校経営の時代、我が校の教育改革、すなわち学校改善は当該校が固有に有する組織文化の変革を意味してきた¹⁾。そしてこのことは何も校長にのみ求められるものでもない。「言葉」を武器にしてネガティブな学校組織文化（有毒文化: Toxic Culture）をポジティブなものに変革できる人材（チェンジ・リーダー）が求められるようになっている。

もちろんその方法は多様である。カリキュラム、行事・儀式や物語の創出、学校シンボルの展示などがあり、スクールリーダーは歴史家、人類学的探偵、ビジョンを持った人、象徴、陶芸家、詩人、俳優、治療をする人など8つのシンボリックな役割を引き受けなければならないとされる²⁾が、ここでは特に詩人としての側面を考えてみたい。

冒頭で述べたように、学校という組織は目的（ビジョン）が不鮮明で、上下関

係や役割分担もはっきりしない曖昧で緩やかな組織だといわれてきた（ルース・カップリング論）。それゆえ組織構成員のめざす方向性は必ずしも一致せず、組織としての力が結集できず、ともすればベクトルが打ち消し合うようなことさえあった。

したがって、関係者が共感・共鳴できるような「共有ビジョン」(shared vision)をいかに構築するかが鍵となる。メタファー（隠喩）としてしばしば「旅の目的地」（他方でミッションは「旅に出る理由」とされる）になぞらえられるビジョンは「関係者の心に未来の映像を見せること」であるともいわれる。組織が向かおうとする未来の映像が魅力的であれば、関係者はそこに向かって歩み出すことが可能となる。詩人のように、心の奥から紡ぎ出された力のある言葉は関係者にイメージと強い感情を生み出すことができる。

では、これからの学校の未来像としてはどのようなものを想定できるだろうか。例えば直近では新学習指導要領が小学校において実施される2020年のオリンピックの年、そして人工知能が人間の能力を追い越すといわれている2045年（シンギュラリティ＝技術的特異点）を迎えた学校はいったいどのようになっているだろうか。我々は「旅」に出たくなるような魅力的な未来像（旅の目的地）を描きだすだけの想像力が必要とされている（前出「社会に開かれた教育課程」と「学校を核とした地域づくり」のつながりの項を参照）。

そうした「未来の学校」に地域はどのような関わりをもつことになるのだろうか。「地方創生」や「地域とともにある学校」の姿が具体的にイメージできないうちはまだスローガンでしかない。関係者の心に「地域とともにある学校」を具体的な将来像として提示するのが「変革型リーダー」としての学校管理職の役割であり、それをマネジメントして具現化するのが新設される「地域連携担当教職員」である。

答申で「『マネジメント力』とは、学校の有している能力・資源を最大限生かし、学校に関与する人たちのニーズに適応させながら、学校教育目標を達成していく力を指す。地域とともにある学校としてのマネジメント力とは、目指すべきビジョンの達成に向かって、学校内の組織運営を管理することにとどまらず、地域との関係を構築し、地域の人材や資源等を生かした学校運営を行っていく力を指す。」とあり、こうした役割が期待されている³⁾。

イ 校長・一般教員に対する地域連携担当教職員の在り方

（ア）学校と地域の架け橋

学校を特別な場として「聖域」視する見方がまだ支配していた1970年代頃まで、学校は自己完結性の強い「閉鎖系」組織（システム）として社会に位置づいており、そのことが子供たちを家庭や地域から切り離して学校に「囲い込む」論拠となり、学校の機能の肥大化、ひいては機能障害・機能不全を惹き起こした。このため家庭と地域が本来果たすべき役割を学校から取り戻し（いわゆる「学校のスリム化」）、三者が相互連携しながら一緒に子供たちを育てる重要性が語られるようになった。したがって「開かれた学校」は単なるスローガン（思考停止を促す殺し文句）ではなく、学校がソトとの関係を深め、ソトに開かれた「開放性」

組織(システム)として広く地域社会と「協働」関係を構築することを求めている。

だが、現実には学校が不足している諸資源を地域や家庭から調達する一方(学校のための地域)となっており、逆のベクトル(地域をつくる学校という視座)はほとんど見受けられず、学校評議員制度や学校運営協議会制度が導入・実施されている今日でも状況はあまりかわりない。

E・Gオルセン『学校と地域社会』⁴⁾では右下図のように、学校と地域社会とが双方向のベクトルによる10の架け橋で結ばれている。これに対し、現代では「学校から地域へ」という逆方向の架け橋は何をどのように結ばよいかであろうか。そして「支援」から「連携・協働」へというスローガンの変更にみられるように、一方向の支援にとどまってはならず、「協働」関係を構築していくためには、win-winとなるような相互補完(資源依存パースペクティブ)から始まり、組織の枠を越えた新たな知の構築(ネットワーク・パースペクティブ)が求められている⁵⁾。



(イ) いまなぜ地域連携担当教職員なのか

地域学校協働答申でも「一方的に、地域が学校・子供たちを応援・支援するという関係ではなく、「人づくりと地域づくりの好循環を生み出す」ためにも、「学校と地域の双方向の関係づくりが期待される」として、「学校と地域の双方に、連携・協働を推進する窓口となる人材を配置する」ことが提言された。この学校に配置される人材が「地域連携の推進を担当する教職員」(以下、地域連携担当教職員)であり、地域側の人材が「地域コーディネーター」「統括的なコーディネーター」である。

このたび「学校内において地域との連携の推進を担当する教職員」を法令上明確化することになったのは、「当該職員が地域との連携に力を発揮できる環境の確保を図る」ためであり、校内体制の整備を並行して行わなければならない。その際、社会教育主事有資格者の活用それ自体は大切な視点であるが、有資格者にそうした仕事を押し付け、お任せしてしまう趣旨では勿論ない。授業時数や校務分掌等での負担軽減を含めた学校全体の業務の最適化や教職員体制の整備充実を図るなどの体制整備をしないと組織的・継続的な取組は期待できない。また、担当者の資質力量を高めるための研修の充実も不可欠である。有資格者とは限らず、管理職、教諭職、事務職員もその職位に伴うレディネスに応じて必要な知識技術と履修項目を整理しており、だれもが担当者になる可能性を想定している。

その意味で「地域連携担当教職員」だけが役割として地域に出かければ済むという話ではなく、他の教職員も日常的に地域に目を向けられるよう学校組織全体の意識改革を行うことが何よりも重要な任務となる。地域連携担当教職員も「詩

人」として、地域の重要性が自覚できるような言葉を紡ぎ、教職員間に共感の和を拡げていくほかない（理念の共有）。研究主任と協力して研修計画を立てるなど校内研修のあり方、体制づくりを見直したい。

今回、「熟議」「協働」「マネジメント」の3観点で体制づくり（システムの構築）を整理し、「熟議の場の設定」や「教職員への地域学校協働活動等の意義の周知」、「校長のマネジメントによる地域連携に関する役割の明確化」、さらには「地域とともにある学校としての経営方針及び計画の作成支援」等を具体的に例示しているが、これは方法論にすぎない。要は「これからの学校・地域に関する理解の共有」のための言葉（エピソード、物語り）とイメージを関係者でいかに共有できるかにかかっている。

(ウ) 地域がつくる学校、地域をつくる学校

これまで学校と地域が連携・協働する必要性について先行研究でも多くの論者が語ってきているが、代表的な4つの意義と現状について確認しておきたい。

第1は子どもたちの教育環境の向上である。

学びのパラダイム転換により、4間×5間（約66m²）の狭い教室で教師が知識を効果的・効率的に伝達する授業スタイルには限界があり、多くの地域資源（ヒト・コト・モノ）を活用した豊かな学びが必要となっている。学習ボランティア支援なども一般化し、外部人材が教室に入ってくる際の敷居は以前とくらべると随分と低くなった。もちろん授業ばかりでなく、学校行事、放課後や休日の課外活動や見守りでも地域の協力が多く得られるようになった。そのような連携・協働の成果として子供たちの学びも豊かになってきている。

第2は学校運営の円滑化である。

学校評議員制度、そして学校運営協議会制度により、学校経営課題、すなわち当該学校の等身大の姿を保護者や地域代表らにさらけ出すことにより、応援団を増やしたり資源を確保したりしてくれるような関係に繋がっている。なにより代表を委員として学校運営に参画させることにより、保護者や地域住民を「消費者から当事者へ」という意識の転換を図ることに成功している事例も少なくない。学校経営の際、校長の意見に地域の「お墨付き」がつくことでスムーズに運営される側面もある。

以上は、「地域がつくる学校」という視点であり、地域から学校への一方向のベクトルである。さらに今後は「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域住民の思いや願い、「声なき声」を拾い上げ、カリキュラムに反映させていくことがとても重要となる。「村を捨てる学力」ではなく「村を育てる学力」の議論もまた「地域がつくる学校」のメリットであり、そのコーディネーター役としても地域連携担当教職員に対する期待は大きい。

第3は、学習の成果を活用する機会の提供の場としての地域の重要性である。

戦後改革期の地域教育計画型カリキュラム（いわゆる川口プラン、本郷プランほか）やサービスラーニングなど、学びの成果を地域に還元する取組みは以前より行われてきた。上述の「社会に開かれた教育課程」もその成果を社会に還元する可能性のある貴重な機会となるだろう。そうした場の設定は地域連携担当教職

員と地域コーディネーターとの協働で進められるべき中心的な役割の一つであろう。

第4は、活力あるコミュニティを形成するためである。

コミュニティスクール（学校運営協議会制度の設置）の推進により、それが単位学校の経営改革に留まらず、まちづくりに繋がっているという報告もある（福岡県春日市など）。連携・協働することで、地域でどのような子供を育てていくのか、何を実現していくのかという目標・ビジョンの共有のための熟議を重ねていくことになり、その中で子供たちが育つ教育環境をどう整備するか、この町の未来をどうするかという市民の育成に繋がっていくからである。

以上、第3、第4の2つの意義は「地域をつくる学校」という視点で、学校から地域に何ができるかという反対のベクトルにたっている。人口減少社会を迎え、各地域はそれぞれの課題を抱えている。そうした地域課題に寄り添い、学校が主体的に関わることで未来を担う子供たちとともに課題解決のためのまちづくりデザインを行う必要がある。

本節の冒頭で、明治後期の学校経営の領域に「社会教育」が含まれ、当時の校長の役割として「地域の弊風改善」が期待されていたことを指摘した。「わが国の社会教育概念はその成立時において社会改良・社会事業とまったく同義であった」⁶⁾とされ、社会改良運動が明治末に地方改良運動と改称された時代の制約はあるが、校長がその中心的な役割を果たしていたことを思い起こしたい。これからの学校の大きなミッションの一つとして、教育のあるまち、まちづくりの中核を教育文化形成の観点から担っていくことが考えられる。

校長ら管理職、教職員、とりわけ地域連携担当教職員にはそうした地域課題を掘り下げ、解決策を関係者や子供たちとともに熟議する場をつくる、いわば未来をつくるまちづくりデザイナーとしての役割も期待されているのである。

（元兼 正浩）

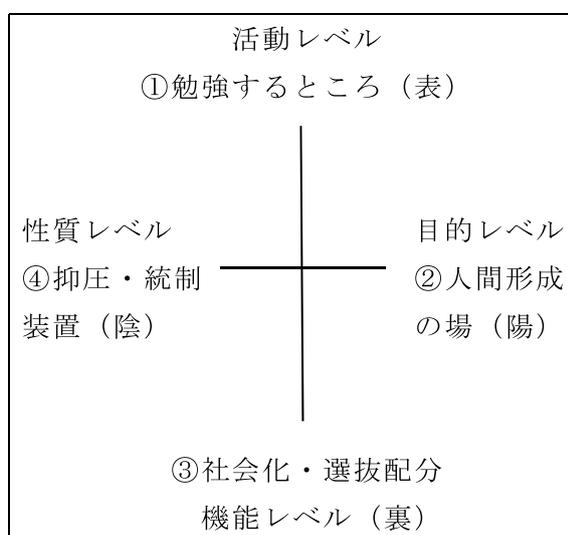
〔注〕

- 1) 今津孝次郎『学校臨床社会学』新曜社、2012年、14頁、他。
- 2) T.E.ディール、K. D. ピターソン、中留武昭ほか訳『学校文化を創るスクールリーダー—学校改善をめざして—』風間書房、2002年、100頁。
- 3) 平成27年12月21日「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」中央教育審議会答申、33-34頁。
- 4) E・Gオルセン、宗像誠也ほか訳『学校と地域社会』小学館、1950年。
- 5) 稲生信男『協働の行政学』勁草書房、2010年。
- 6) 宮坂広作『近代日本の社会教育（宮坂広作著作集1）』明石書店、1994年、316頁。

編集後記

2011.3.11に起こった東日本大震災の11月に「東日本大震災で高校生は何ができるか」というテーマで、80人規模の高校生の集会を開きました。震災後すぐに宮城県の東松島市災害ボランティアセンターの呼びかけに応じて、ボランティアとして活動した高校生2人と栃木県、東京都の高校生が集まりました。そこで出た数々の言葉の中で印象に深く残った言葉があります。東松島市の高校生が、自分は災害ボランティアの活動をして初めてこの地域の一員であると感じたこと、そして自分は今まで地域というものを考えたことがなかったと発言しました。教育に携わり、ボランティア部やボランティア委員会などの顧問として地域とつながる活動を行ってきた自分ですが、学校教育の一つの達成されるべきことができていなかったということに反省の念を強く感じたのです。

藤田英典は右図のように学校を捉える4つの視点を出しました。①と③は対照的で表裏の関係にあり、②と④も同様に陰陽の関係にあり、教育という営みと制度は4つの多面的なものとして展開しているとしました。彼は1970年代後半から拡大した校内暴力、対教師暴力、いじめ、不登校などは、①～④が持つ問題点に加えて、高校進学率が90%を越え大学進学率が50%に近づいて、入試競争参加者が拡大・大衆化したこと、学校が持つ選抜機能が拡大して子供たちの構造的序列化が進んだことの影響が大きいとしました¹⁾。この状況は現在も存在すると考えています。そして、学校が選抜機能を重視して目的合理的な存在になっていく動きも同時に出てきていると考えます。



他方、近年の情報化等の激しい技術革新・国際化等の動きにより、世界は多様性と相互依存が深化していますが、OECDは「学力」を実際、社会的に通用するもの (competence) に見直すという動きを起こしています。掲げられた「3つのコンピテンシー」は1) 相互作用的に道具を用いる、2) 異質な集団で交流する、3) 自律的に活動する、でありました。1) は言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる内容であり、2) は人間関係のような社会的資本の構築 (Social Capital) が重要とされ、「社会的能力」「異文化間能力」「柔軟な能力」(自分が良いと感じる環境を作り出すためには他の人の価値観、信念、文化や歴史を尊重し評価できるだけでなく、それらを取り入れて成長する人) が問われています。3) は人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行することや自らの権利、利害、限界やニーズを表明することがその内容とされています²⁾。

地域は職場、企業のように目的合理的な場、集団ではありません。昔からの祭りや遺跡、史跡などを持つ歴史・文化が蓄積されている場所であり、それぞれの意味内容が重

なり合っています。同一の場所で時間軸の中で堆積した多様性の世界であるとも言えます。また、隣に異文化を持つ外国人が居住するかも知れません。その点でも多様であり、所与の世界であるわけです。通常、人は家庭・地域・職場（学校）の3つの社会集団に属しているとされますが、この点で言うと、これまでの学校教育は、地域との関係性を多くもたず、地域に対する学びを十分に扱ってこなかったと思います。ここから出てくる生きるこの意味内容の理解を不十分にできてしまったということになります。この延長上に東松島市の高校生の言葉があると考えます。

今回の「地域学校協働答申」は、学校の在り方、学校観を根本的に転換することを呼びかけています。学校と地域の連携・協働は上記の内容から考えると大きな意味をもちます。私たちの使命は子供たちに「生きる力」を育むことです。地域で生きるこの意味を「学校を核とした地域づくり」、「社会に開かれた教育課程」で、授業・総合的な学習で体験学習や社会貢献活動等を通して子供たちは学んでいきます。このような学びは、子供たちに地域の方々への信頼の気持ちを厚くさせるでしょう。地域の方々から愛情を注がれ、自分に自信が生まれ、他者に対する思いやり、いろいろな人が一緒に暮らしているという多様性に対する尊重の気持ちを生むでしょう。そして、自分の故郷であるという感情を芽生えさせ、自分はそれを支える一員であるという自覚を形成させるでしょう。この気持ちは学力の向上へもつながるはず³⁾。

文部科学省は、従来より学校と地域・家庭を結ぶ様々な施策を実施してきました。そして、今回の「地域学校協働答申」は学校と地域が対等で双方向な関係を形成するように呼びかけています。しかし、学校の教員はすぐに慣れることは困難であると思います。今まで本格的に意識して取り組んできた教員は少ないと思うからです。また、地域側も協働の経験は少ないはず。異なる二つの存在が同一の目標でつながることは、そんな簡単なことではありません。困難が必ず起こって来ると考える方が適切です。その時は、なぜ自分たちは連携しているのか、なぜ協働しようとしてきたのかの原点が確認される必要があります。そこで、その研修がたいへん重要な意味を持つと考えます。よって、このハンドブックは地域連携担当教職員と地域コーディネーター、統括的なコーディネーターを含む包括的な内容になっています。

第1章は実践編です。まずこの研修プログラムの全体像について、地域連携担当教職員と地域コーディネーターの役割をめぐる委員会での議論に言及しながらその考え方をまとめています。また、その考え方から導き出せる履修項目を整理して細かく説明をしています。履修項目別のプログラムの例やプログラム展開例とその留意点も載せています。これらは各地での実証研究を踏まえたものであり、その実証研究のまとめとデータ（巻末）も掲載しました。さらに国におけるこれまでの研修の実際とこの「地域学校協働答申」内容を先駆けて実施している県の実際の内容を記載しました。第2章は理論編です。まず、「地域学校協働答申」における「地域学校協働活動」の内容と成立の経過について説明し、その主なポイントの内容と考え方をまとめました。さらにその理論的背景を各委員がまとめております。実践しながら理論的位置付けを確認し、実践の中から理論を改良して次の実践に生かしていただきたいと思えます。

2年間にわたり委員会では時には予定時間を超えて熱く議論を重ねました。新たな学校観を踏まえての研修内容の重要性を各委員が理解しているためです。各自治体でこれ

を一助にさせていただいて、子供たちの成長のために連携・協働を強く推進していただきたいと思います。私たちの成果を実施していく際の参考にしていただければ大きな喜びです。

(平成28年度地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究委員会 委員長 橋本洋光)

〔注〕

- 1) 藤田英典・田中孝彦・寺崎弘昭共著「教育学入門」岩波書店、1997年。
- 2) ドミニク・S・ライチェン ローラ・H・サルガニク編著「キーコンピテンシー」明石書店、2006年。
- 3) 「平成25年度全国学力・学習状況調査『保護者に対する調査』」国立教育政策研究所、2016年。

参 考

1 実証研究アンケート

アンケート記入日 月 日

事前

事前アンケート(地域コーディネーター)

このアンケートは、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行っている「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究」(以下、本調査研究)の研究資料となるものです。

御自身のことについてうかがいます。

(1)年齢

ア 20～29歳 イ 30～39歳 ウ 40～49歳 エ 50～59歳 オ 60～69歳 カ 70歳～

(2)コーディネーターとしての経験年数

ア 1年目 イ 2年目 ウ 3年目 エ 4年目 オ 5年以上

(3)職種・役職等:(あてはまる記号すべてに○印)

ア 現PTA関係者 イ 元PTA関係者 ウ 学校教職員 エ 退職教職員 オ 企業関係者 カ NPO関係者
キ 社会教育主事 ク 社会教育主事以外の行政職員 ケ 地域住民組織等(自治会等)関係者
コ 学校評議員・学校運営協議会等関係者 キ 公民館等社会教育施設職員 シ 民生委員・児童委員 ス 教育委員
セ 社会教育委員 ソ 社会教育指導員 タ 社会教育関係団体関係者 チ 学生 ツ その他()

(4)有している資格:(あてはまる番号すべてに○印)

ア 社会教育主事 イ 教育職員免許 ウ 司書 エ 学芸員 オ その他の職業資格()

コーディネーターとしての活動内容についてうかがいます。

あなたが普段行っている活動について教えてください。(あてはまる記号すべてに○印)

ア 学校との連絡調整 イ 公民館、博物館、図書館等社会教育施設との連絡調整 ウ PTA等、関係機関・団体との連絡調整
エ 地域の教育資源情報の収集・整理 オ 地域課題の把握・分析 カ 地域住民のニーズの収集・分析
キ ボランティア・地域住民のネットワークづくり ク コーディネーター同士のネットワークづくり
ケ ボランティアに関する募集・研修・相談 コ コーディネーターの育成及びスキル向上
キ 地域学校協働活動に関する先事例等の把握・提供
シ まちづくりに関わるなど学校を核とした地域コミュニティの活性化に向けたコーディネート
ス その他()

本調査研究では、コーディネーターに必要な知識・技術として以下の(1)～(6)の事項を挙げています。現在の「あなたの状況」は、次の1～4のどれにあてはまりますか。選択した背景や理由も併せて教えてください。

1 身に付いている 2 少し身に付いている 3 あまり身に付いていない 4 身に付いていない
選択した番号を記入してください

必要な知識・技術	あなたの状況	選択した背景や理由(可能な限り記入してください)
(1) 学校と地域の連携・協働に関する事項		
① 新しい教育政策(チームとしての学校等)とこれからの学校・地域に関する知識について	例)2	例)地域学校協働答申をコーディネーター同士で学習した
② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義について		
③ 地域学校協働活動に関する知識について		
(2) 協働活動のシステム構築に関する事項		
① 地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について		
② 上記①における計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術について		
③ 上記①における研修会等の企画・運営に関する知識・技術について		
(3) 協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項		
① 情報収集に関する知識・技術について		
② 情報の提供・発信に関する知識・技術について		
(4) コーディネート機能の充実にに関する事項		
① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術について		
② コーディネート(それぞれの主体の意見等を調整し、まとめること等)の方法について		
(5) 協働活動の支援に関する事項		
① コミュニケーションの基礎について		
② ファシリテーション(組織が目標を達成するために、問題解決・合意形成・学習などを支援し促進すること等)の基礎について		
(6) 学習プログラムの企画・評価に関する事項		
① 協働活動を円滑に行うための学習プログラムの内容について		
② 協働活動を円滑に行うための地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画と有効な評価について		
③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画について		

あなたが、本研修で学びたいことを具体的に教えてください。

例) (2) ③の内容について特に研修内容の充実の仕方について知りたい。

コーディネーターの活動を進めるうえで、課題に感じていること、わからないこと、疑問に思っていることを教えてください。

御協力ありがとうございました。裏面には、事後アンケートがございます。そちらは、運営者の指示がありましたら、御記入ください。

事後

アンケート記入日 月 日

事後アンケート(地域コーディネーター)

このアンケートは、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行っている「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究」(以下、本調査研究)の研究資料となるものです。

- 1 本研修前と比べ、次の項目についてのどの程度理解が深まりましたか。
 あてはまる番号を「理解の深まり」の欄に記入してください。また、選択した背景や理由もお書きください。

1 とても深まった	2 やや深まった	3 あまり深まらなかった	4 全く深まらなかった
-----------	----------	--------------	-------------

↓
選択した番号を記入してください

必要な知識・技術	理解の深まり	選択した理由(可能な限り記入してください)
(1) 学校と地域の連携・協働に関する事項		
① 新しい教育政策(チームとしての学校等)とこれからの学校・地域に関する知識について	例)2	わかりやすい説明があった
② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義について		
③ 地域学校協働活動に関する知識について		
(2) 協働活動のシステム構築に関する事項		
① 地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について		
② 上記①における計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術について		
③ 上記①における研修会等の企画・運営に関する知識・技術について		
(3) 協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項		
① 情報収集に関する知識・技術について		
② 情報の提供・発信に関する知識・技術について		
(4) コーディネート機能の充実に関する事項		
① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術について		
② コーディネート(それぞれの主体の意見等を調整し、まとめること等)の方法について		
(5) 協働活動の支援に関する事項		
① コミュニケーションの基礎について		
② ファシリテーション(組織が目標を達成するために、問題解決・合意形成・学習などを支援し促進すること等)の基礎について		
(6) 学習プログラムの企画・評価に関する事項		
① 協働活動を円滑に行うための学習プログラムの内容について		
② 協働活動を円滑に行うための地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画と有効な評価について		
③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画について		

- 2 本日の研修を終えて、さらに学びたいことや他の内容で学びたいことを具体的に教えてください。

例) (6)②の具体的な事例を知りたい。

御協力ありがとうございました。

事前

アンケート記入日 月 日

事前アンケート(地域連携担当教職員)

このアンケートは、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行っている「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究」(以下、本調査研究)の研究資料となるものです。

1 御自身のことについてうかがいます。(あてはまる記号に○印)

(1) 年齢

ア 20～29歳 イ 30～39歳 ウ 40～49歳 エ 50～59歳 オ 60歳～

(2) 地域連携担当の経験年数

ア 1年目 イ 2年目 ウ 3年目 エ 4年目 オ 5年以上

(3) 社会教育主事任用資格の有無

ア 有 イ 無

2 地域連携担当としての活動内容についてうかがいます。

あなたがやっている活動について教えてください。(あてはまる記号すべてに○印)

ア 地域コーディネーターとの連絡調整 イ PTA等関係機関・団体との連絡調整
 ウ 公民館、博物館、図書館等社会教育施設との連絡調整 エ 教職員の地域との連携に関するニーズの収集・分析
 オ 校内の教育資源の収集・整理 カ 学校関係者評価の収集・分析
 キ 教職員や地域コーディネーターのネットワークづくり ク 地域とともにある学校としての経営方針や計画の作成支援
 ケ 教職員への地域学校協働活動等の周知 コ 地域学校協働活動に関する先事例等の把握・提供
 サ その他 ()

3 本調査研究では、地域連携担当に必要な知識・技術として以下の(1)～(6)の事項を挙げています。

現在の「あなたの状況」は、次の1～4のどれにあてはまりますか。選択した背景や理由も併せて教えてください。

1 身に付いている 2 少し身に付いている 3 あまり身に付いていない 4 身に付いていない

選択した番号を記入してください

必要な知識・技術	あなたの状況	選択した背景や理由(可能な限り記入してください)
(1) 学校と地域の連携・協働に関する事項		
① 新しい教育政策(チームとしての学校等)とこれからの学校・地域に関する知識について	例2	例)新しい答申について研修会で説明された
② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義について		
③ 地域学校協働活動に関する知識について		
(2) 協働活動のシステム構築に関する事項		
① 地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について		
② 上記①における計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術について		
③ 上記①における研修会等の企画・運営に関する知識・技術について		
(3) 協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項		
① 情報収集に関する知識・技術について		
② 情報の提供・発信に関する知識・技術について		
(4) コーディネート機能の充実に関する事項		
① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術について		
② コーディネート(それぞれの主体の意見等を調整し、まとめること等)の方法について		
(5) 協働活動の支援に関する事項		
① コミュニケーションの基礎について		
② ファシリテーション(組織が目標を達成するために、問題解決・合意形成・学習などを支援し促進すること等)の基礎について		
(6) 学習プログラムの企画・評価に関する事項		
① 協働活動を円滑に行うための学習プログラムの内容について		
② 協働活動を円滑に行うための地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画と有効な評価について		
③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画について		

4 あなたが、本研修で学びたいことを具体的に教えてください。

例)②③の内容について特に研修内容の充実の仕方について知りたい。

5 地域連携担当の活動を進めるうえで、課題に感じていること、わからないこと、疑問に思っていることを教えてください。

御協力ありがとうございます。裏面には、事後アンケートがございます。そちらは、運営者の指示がありましたら、御記入ください。

事後

アンケート記入日 月 日

事後アンケート(地域連携担当教職員)

このアンケートは、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行っている「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究」(以下、本調査研究)の研究資料となるものです。

- 1 本研修前と比べ、次の項目についてのどの程度理解が深まりましたか。
 あてはまる番号を「理解の深まり」の欄に記入してください。また、選択した背景や理由もお書きください。

1 とても深まった	2 やや深まった	3 あまり深まらなかった	4 全く深まらなかった
-----------	----------	--------------	-------------

↓ 選択した番号を記入してください

必要な知識・技術	理解の深まり	選択した理由(可能な限り記入してください)
(1) 学校と地域の連携・協働に関する事項		
① 新しい教育政策(チームとしての学校等)とこれからの学校・地域に関する知識について	例) 2	わかりやすい説明があった
② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義について		
③ 地域学校協働活動に関する知識について		
(2) 協働活動のシステム構築に関する事項		
① 地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について		
② 上記①における計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術について		
③ 上記①における研修会等の企画・運営に関する知識・技術について		
(3) 協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項		
① 情報収集に関する知識・技術について		
② 情報の提供・発信に関する知識・技術について		
(4) コーディネート機能の充実にに関する事項		
① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術について		
② コーディネート(それぞれの主体の意見等を調整し、まとめること等)の方法について		
(5) 協働活動の支援に関する事項		
① コミュニケーションの基礎について		
② ファシリテーション(組織が目標を達成するために、問題解決・合意形成・学習などを支援し促進すること等)の基礎について		
(6) 学習プログラムの企画・評価に関する事項		
① 協働活動を円滑に行うための学習プログラムの内容について		
② 協働活動を円滑に行うための地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画と有効な評価について		
③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画について		

- 2 本日の研修を終えて、さらに学びたいことや他の内容で学びたいことを具体的に教えてください。

例) (6)②の具体的な事例を知りたい。

御協力ありがとうございました。

事後

事後アンケート(学校管理職)

このアンケートは、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行っている「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究」(以下、本調査研究)の研究資料となるものです。

- 1 本研修前と比べ、次の項目についてのどの程度理解が深まりましたか。
 あてはまる番号を「理解の深まり」の欄に記入してください。また、選択した背景や理由もお書きください。

1 とても深まった 2 やや深まった 3 あまり深まらなかった 4 全く深まらなかった

↓
 選択した番号を記入してください

必要な知識・技術	理解の深まり	選択した理由(可能な限り記入してください)
(1) 学校と地域の連携・協働に関する事項		
① 新しい教育政策(チームとしての学校等)とこれからの学校・地域に関する知識について	例) 2	わかりやすい説明があった
② 学校・家庭・地域の連携・協働の意義について		
③ 地域学校協働活動に関する知識について		
(2) 協働活動のシステム構築に関する事項		
① 地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について		
② 上記①における計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術について		
③ 上記①における研修会等の企画・運営に関する知識・技術について		
(3) 協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項		
① 情報収集に関する知識・技術について		
② 情報の提供・発信に関する知識・技術について		
(4) コーディネート機能の充実にに関する事項		
① 多様な主体との連携・協働に関する知識・技術について		
② コーディネート(それぞれの主体の意見等を調整し、まとめること等)の方法について		
(5) 協働活動の支援に関する事項		
① コミュニケーションの基礎について		
② ファシリテーション(組織が目標を達成するために、問題解決・合意形成・学習などを支援し促進すること等)の基礎について		
(6) 学習プログラムの企画・評価に関する事項		
① 協働活動を円滑に行うための学習プログラムの内容について		
② 協働活動を円滑に行うための地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画と有効な評価について		
③ 地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画について		

- 2 本日の研修を終えて、さらに学びたいことや他の内容で学びたいことを具体的に教えてください。

例) (6)②の具体的な事例を知りたい。

御協力ありがとうございました。

2 実証研究におけるアンケート結果

(1) 実証研究の概要

実証研究については、複数の道県に、主に地域コーディネーターを対象にした研修と主に地域連携担当教職員を対象とした研修を、今回開発した研修プログラム案を基に実施していただいた。具体的には、地域コーディネーターの研修プログラムでは、北海道、埼玉県、愛媛県の3道県に御協力いただいた。また、地域連携担当教職員の研修プログラムでは、栃木県、新潟県、岡山県の3県に御協力いただいた。なお、実証研究の協力依頼にあたっては、東西のバランスやこれまでの同種の研修実績の有無等を参考にした。

研修プログラムを実施した際には、事前と事後に参加者の変容を捉える意図でアンケートを実施した。アンケートは、地域コーディネーター用と地域連携担当教職員用、学校管理職用の3種を作成した。

実証研究の実施の状況は以下の【表1、2、3】のとおりである。

【表1 地域コーディネーターの研修プログラム】

協力自治体	実施日	対象者の範囲	延参加者数	アンケート		実施項目
				回収数	回収率	
北海道	7月5日(火)、6日(水)、12日(火)、13日(水)	初任者 経験者	57名	55	96.5%	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」
	10月19日(水)、25日(火)、26日(水)、31日(月)		52名	50	96.2%	3-① 「情報収集に関する知識・技術」 5-① 「コミュニケーションの基礎」
埼玉県	8月30日(火)	初任者	(78名)	(67)	(85.9%)	1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」
愛媛県	9月27日(火)、28日(水)、29日(木)	初任者	69名	67	97.1%	1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」
		計※	178名	172	96.6%	

【表2 地域連携担当教職員の研修プログラム】

協力自治体	実施日	対象者の範囲	延参加者数	アンケート		実施項目
				回収数	回収率	
栃木県	6月17日(金)	初任者	236名	228	96.6%	2-② 「計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術」
	8月4日(木)	経験者	72名	63	87.5%	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」
	11月18日(金)		21名	21	100%	6-① 「学習プログラムの意義と内容(アクティブ・ラーニング等)」

新潟県	8月1日(月)、4日(木)、5日(金)、8日(月)、9日(火)	経験者	348名	345	99.1%	6-② 「地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画・評価」
岡山県	7月4日(月)	初任者	147名	145	98.6%	4-① 「多様な主体との連携・協働に関する知識・技術」
		計	824名	802	97.3%	

【表3 管理職の研修プログラム】

協力自治体	実施日	対象者の範囲	延参加者数	アンケート		実施項目
				回収数	回収率	
新潟県	5月17日(火)	管理職	80名	67名	83.8%	2-① 「社会に開かれた教育課程の実現に向けた教育課程内外を通じた地域学校協働活動の推進に関する知識・技術」

※実施日に複数の日付がある欄は、同じ内容を別会場で行っている場合である。

※埼玉県では、異なるアンケートが使用されたため、集計は別途提示することとした。したがって、上記計の対象人数、回収数、回収率に、埼玉県の分は反映させていない。

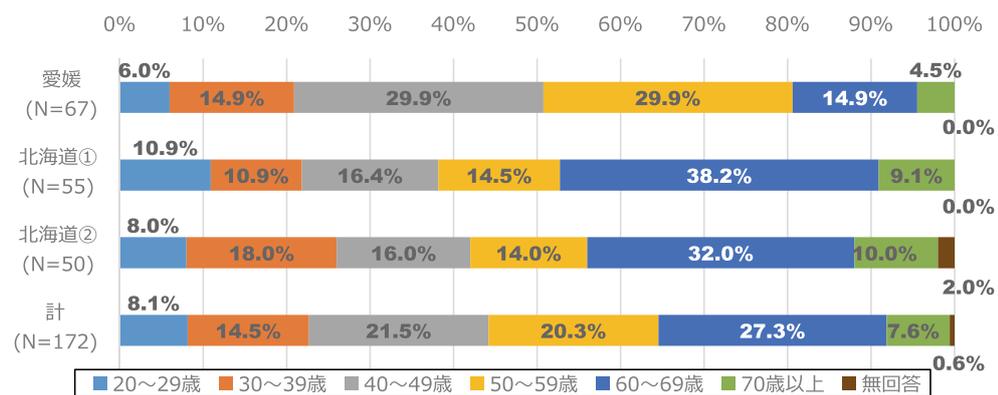
(2) 地域コーディネーターの研修プログラムのアンケート結果について

ア 事前アンケートの結果

(ア) 属性等

a 年齢

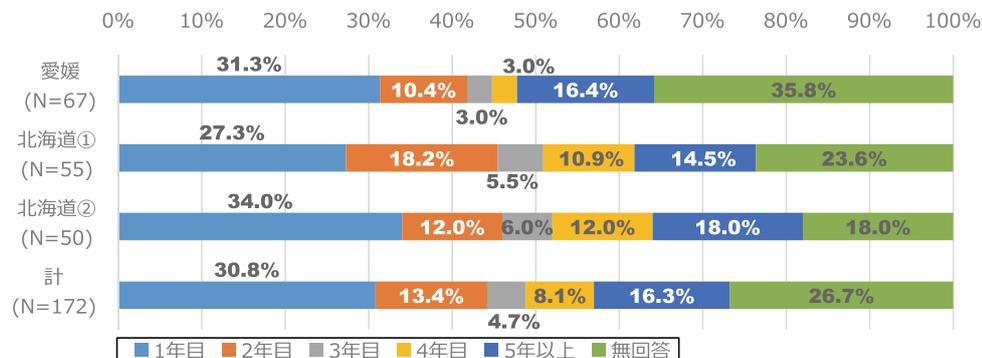
【図1】は、研修の実施地別に地域コーディネーターの年齢をまとめたものである。全体としてはおおむね40～60代が多い。



【図1 地域コーディネーターの年齢】

b 経験年数

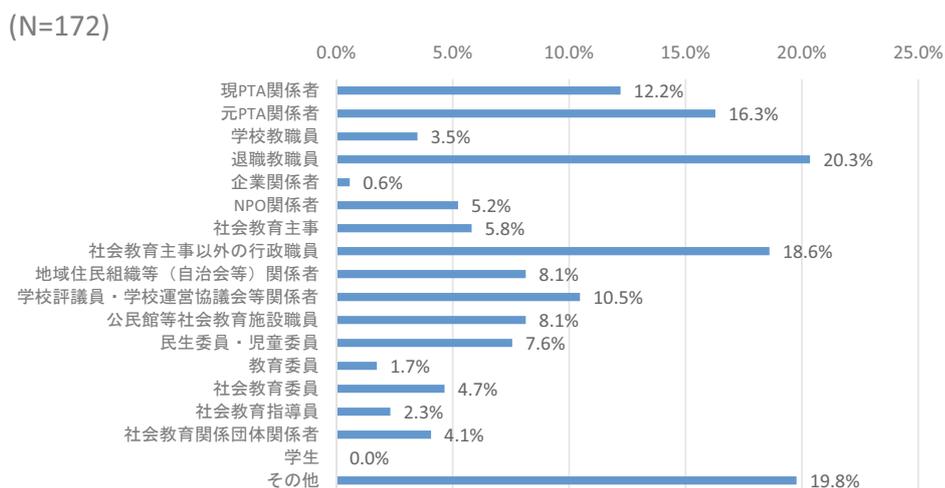
【図2】は、研修の実施地別に地域コーディネーターの経験年数をまとめたものである。合計では、「1年目」が30.8%と最も多く、次いで「5年以上」(16.3%)、「2年目」(13.4%)の順になっている。全体では、無回答が26.7%と目立つが、これは、地域コーディネーターをまだ務めていない人が多く受講していたためであると考えられる。



【図2 地域コーディネーターの経験年数】

c 職種・役職等

【図3】は、地域コーディネーターの職種・役職等をまとめたものである。最も多いのは、「退職教職員」で、20.3%が該当した。次いで「社会教育主事以外の行政職員」(18.6%)、「元PTA関係者」(16.3%)となっている。一方、学生は1人もいなかった。その他の内容としては、人権擁護委員、学童クラブ指導員、子育て支援センター支援員などが挙げられ、福祉関係が多い。

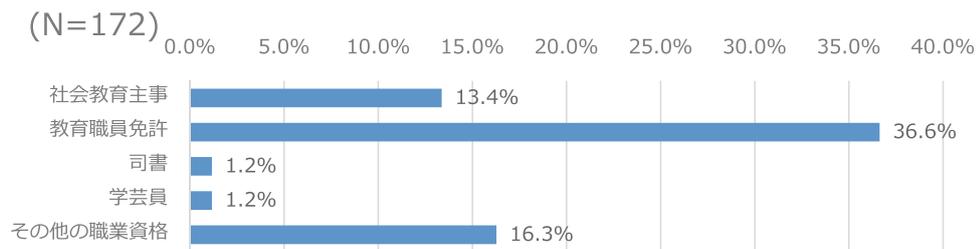


【図3 地域コーディネーターの職種・役職等】

d 有している資格

【図4】は、地域コーディネーターが有している資格をまとめたものである(複数回答可)。「教職員免許」が36.6%、「社会教育主事」が13.4%となっている。その他の内容としては、保育士、社会福祉士、司書教諭などが挙げ

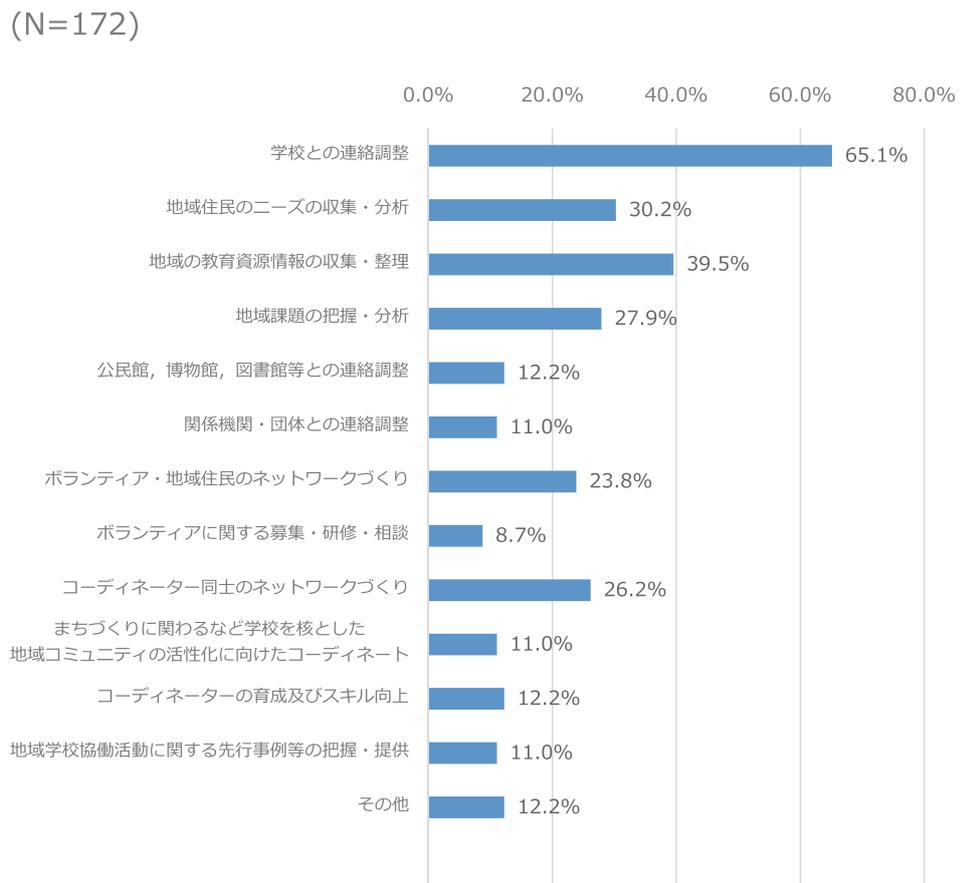
られ、最も多いのは、保育士である。



【図4 地域コーディネーターが有している資格】

(イ) 活動内容

【図5】は、地域コーディネーターの活動内容をまとめたものである（複数回答可）。最も多いのは、「学校との連絡調整」であり、65.1%となっている。次いで、「地域の教育資源情報の収集・整理」（39.5%）、「地域住民のニーズの収集・分析」（30.2%）の順となっている。その他の内容としては、子供の学習支援、放課後子供教室などが挙げられる。

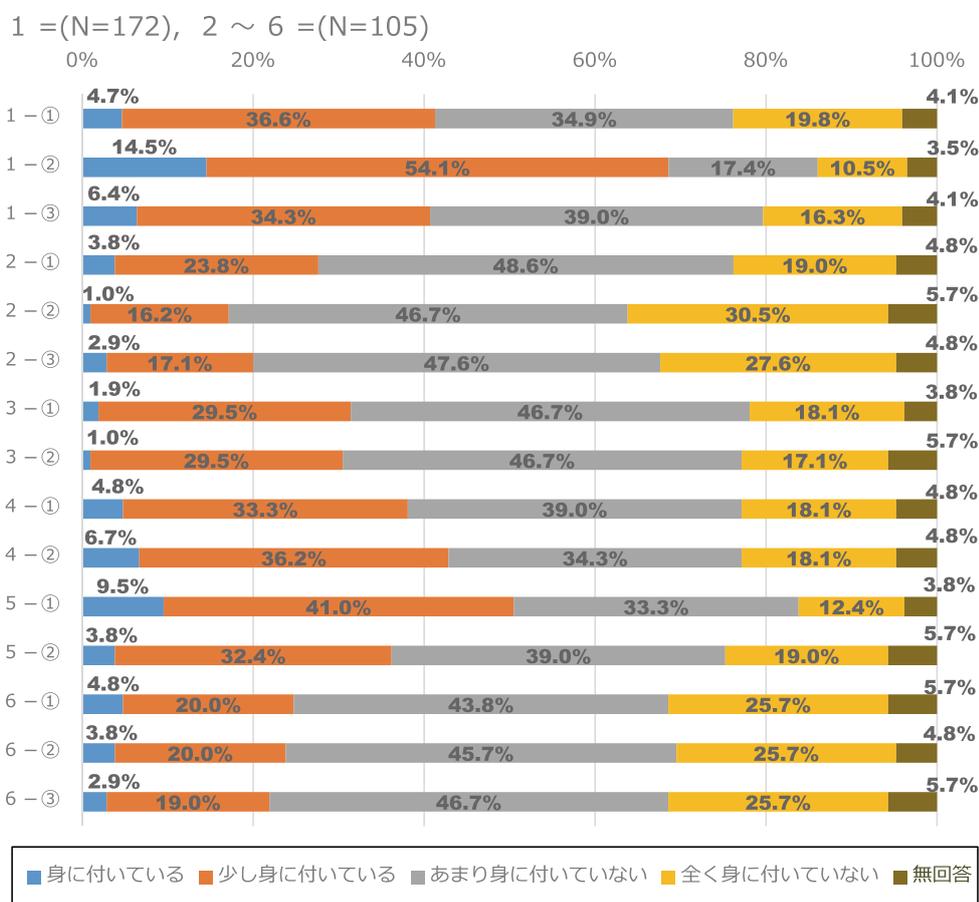


【図5 地域コーディネーターの活動内容】

(ウ) 必要な知識・技術の習得状況

【図6】は、地域コーディネーターに必要な知識・技術の習得状況をまとめたものである。設問で提示している知識・技術は、地域連携担当教職員のアンケートで用いたもの同一である。愛媛県で実施した3か所（東予、南予、中予）については、1の回答のみを指示したため、2から6の集計からは除いている。1及び5が比較的身に付いている割合が高く、2及び6は低い状況にある。特に、1-②は、「身に付いている」「少し身に付いている」が合わせて過半数を超えている。1が高く、2が低い状況は、地域連携担当教職員と共通している。

各項目において「身に付いている」「少し身に付いている」を選択した中で多い理由は、「研修会への参加」「社会教育主事等の教育委員会の職員に聞く」「インターネット等による主体的な学習」「業務等での経験」である。



【図6 地域コーディネーターに必要な知識・技術の習得状況】

※ 2～6の集計では、愛媛県を除いている（除外後はN=105）。

なお、本設問で提示した“知識・技術”の内容は、【表4】のとおりである。

【表4 事前アンケートにおける“知識・技術”の項目】

1	学校と地域の連携・協働に関する事項
	①新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校・地域に関する知識について
	②学校・家庭・地域の連携・協働の意義について
	③地域学校協働活動に関する知識について
2	協働活動のシステム構築に関する事項
	①地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について
	②上記①における計画・予算及び活動の評価に関する知識・技術について
	③上記①における研修会等の企画・運営に関する知識・技術について
3	協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項
	①情報収集に関する知識・技術について
	②情報の提供・発信に関する知識・技術について
4	コーディネート機能の充実にに関する事項
	①多様な主体との連携・協働に関する知識・技術について
	②コーディネート（それぞれの主体の意見等を調整し、まとめること等）の方法について
5	協働活動の支援に関する事項
	①コミュニケーションの基礎について
	②ファシリテーションの基礎について
6	学習プログラムの企画・評価に関する事項
	①協働活動を円滑に行うための学習プログラムの内容について
	②協働活動を円滑に行うための地域の教育資源を活かした学習プログラムの企画と有効な評価について
	③地域づくりに向けた学習プログラムの意義と企画について

(エ) この研修で学びたいこと（自由記述）

自由記述で「この研修で学びたいこと」を聞いたところ、本調査研究の分類の中では「1 学校と地域の連携・協働に関する事項」について学びたいという意見が多かった。分類に示していないところでは、「コーディネーターとしての力量アップ」「コーディネーターとしてできること」「コーディネーターの育て方、役割」等コーディネーターのそもそもの役割りやコーディネーターとして活動するために必要な知識・技術についての学びを求める声が多かった。

(オ) コーディネーターの活動を進める上での課題等（自由記述、抜粋）

自由記述で活動を進める上での課題を聞いたところ、下記のような意見があった。

・学校と地域の連携のとり方がわからない
・地域と協働することの、できることの実例がほしい
・現場の先生の意識の改革、協働体制のあり方についての教職員の理解を進める必要がある ・学校が地域を積極的に活用する必要がある
・行政主導で学校が地域に門戸を開くようにしてほしい
・学校側との調整の仕方、ボランティアの確保、市外地の学校での支援が課題
・学校支援を実施する上で、市民の意識の違いが大きい ・PTAの理解、20代～40代の参加が必要
・コーディネーターの存在意義・教訓・活用など、地域において十分に理解されていない
・人材発掘、ボランティアの確保や予算などが課題
・学校支援にかかわることのできる地域の人々が高齢化している ・日中職業をもつ世代は地域学校協働活動に参加しにくい
・今回のようなコーディネーターとしての力を付ける学習会・研修会の充実
・放課後教育の指導員と共通理解を図りながら進めていくことが課題といえる
・コーディネーターの役割り、責任の所在について、現在他のスタッフと特に変わらない仕事内容になっている
・行政主導で学校支援（教育支援）の組織づくりを是非、具体的に推進していただきたい

イ 事後アンケートの結果

(ア) 研修後の理解の深まり（全体）

【図7】は、地域コーディネーターに必要な知識・技術に対する理解の深まりをまとめたものである。事前アンケートと同様に、愛媛県で実施した3か所については、2から6の集計からは除いている。全体的に、「とても深まった」「やや深まった」が多い。特に、1は、「とても深まった」か「やや深まった」という回答が9割程度と非常に高くなっている。

実証研究として実施したプログラムは、1-②、2-①、3-①、(5)-①である。これに関連する項目の「とても深まった」「やや深まった」を選択した理由として多かったものとして、1では「講義や説明、資料がわかりやすかった」「グループワークにより理解が深まった」が多く、それ以外では「演習でいろんな人の意見が聞けた」「事例がわかりやすかった」が多い。

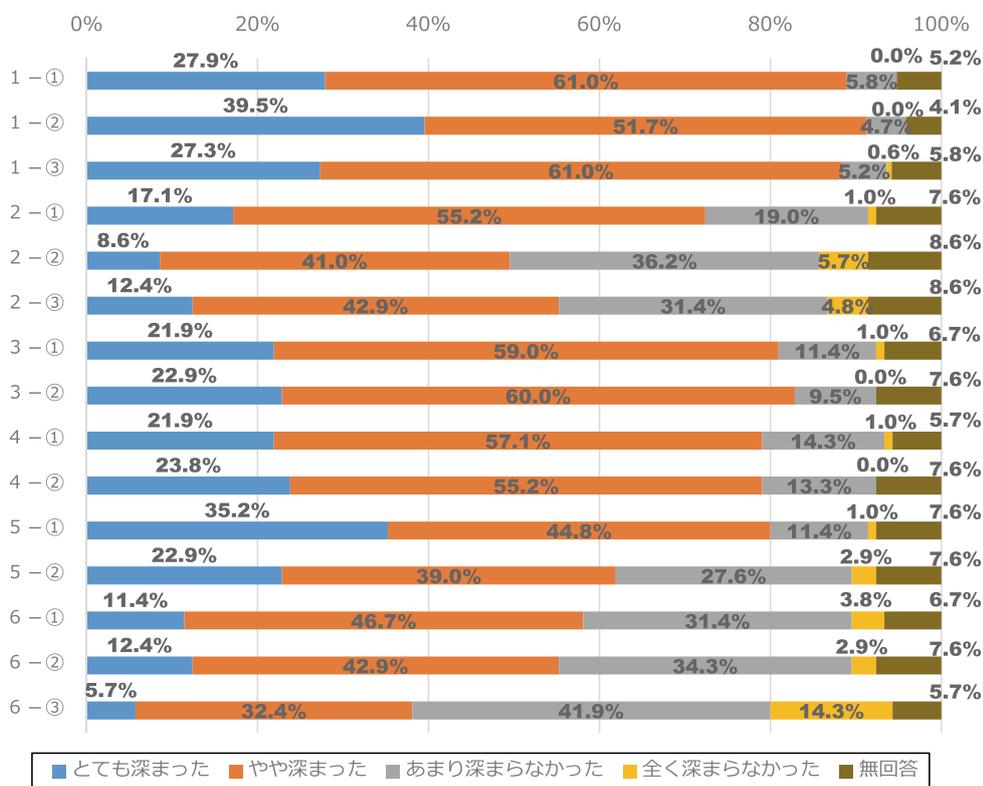
また、実施していないプログラムの項目についても理解度が高まっていた。特に「4 コーディネート機能の充実に関する事項」については、「とても深まった」か「やや深まった」という回答が8割近くを占めており、その理由として「グループワークを通じて理解が深まった」「参加者同士の交流や事例から理解できた」が挙げられている。

なお、実施したプログラムのそれぞれのアンケート回答者数は、【表5】のとおりである。

【表5 実施したプログラムの回答者数】

実施項目		回答者数
1-②	1 学校と地域の連携・協働に関する事項 ②学校・家庭・地域の連携・協働の意義について	67名
2-①	2 協働活動のシステム構築に関する事項 ①地域とともにある学校の実現に向けた地域学校協働活動の推進体制づくりに関する知識・技術について	55名
3-①	3 協働活動を推進するための情報の収集・提供・発信に関する事項 ①情報収集に関する知識・技術について	50名
5-①	5 協働活動の支援に関する事項 ①コミュニケーションの基礎について	50名

1 =(N=172), 2 ~ 6 =(N=105)



【図7 地域コーディネーターに必要な知識・技術に対する理解の深まり】

※2～6の集計では、愛媛県の3か所を除いている（除外後はN=105）。

※設問で提示した“知識・技術”の内容については、p139【表4】のとおり。

(イ) 今後さらに学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で今後さらに学びたいことを聞いたところ、下記のような意見があった。

・現場が本当に必要かどうか、温度差もあるので、底上げにはなかなかつながらないそれをうめていく方法を知りたい
・同じ体制でとりくんでいるような担当の方とお話してみたいです
・事例の内容までの過程 ※どのような工夫をしたか、何から手をつけたか等
・コーディネートの具体的（事例）
・学校支援事業やコーディネーターの具体的な活動を知りたい（他都市の例）
・地域と学校の連携の取りかた（事例なども参考に）
・6-①についての、具体的な構築例
・活動の評価に関する知識・技術について学びたい
・他の地域がどの様に取り組んでいるのか意見交換したい
・地域性を生かして活動する方法
・こうした会を自治体関係、老人会関係も含めた会にできるとより実効性が高まるかも！！
・各自治体の具体的な事例を学びたい
・実際、現コーディネーターさんの実体験を聞いてみたい
・1-③の具体的な事例を知りたい
・M市がとりくんでいる「まちづくり協議会」と地域コーディネーターの関係を知りたい
・子供、学校、保護者、地域それぞれの望むこと、政策の方向性・展望が分かるとより具体的に進めていけるのだろうと思う本当に必要なことが知りたい
・コミュニティ・スクールについての実践事例を基にした講義を聞きたい
・成功事例だけでなく、特に失敗事例があれば聞いて参考にしたい
・テーマを与えてもらい、その中でプログラムなど作成していく練習などできたら
・コミュニティ・スクールと学校支援地域コーディネーター・本部事業の将来の展望について
・多くの人々をまきこんでいく技術を知りたい
・コーディネーター同志のつながりについて
・アサーションの実践と知識を深めたい
・遊びの指導員の育成講座をやってほしい
・2、6を体系的に知りたい
・地域の教育活動の全容が一目でわかるようなイメージ図があると良いのではと思う
・各活動のコーディネーターのポジション（目的や役割）を自他ともに理解できていることで、行政や他団体、学校などどのように協力、連携、協働できるかを考えるときの重要な参考資料になり得ると思う

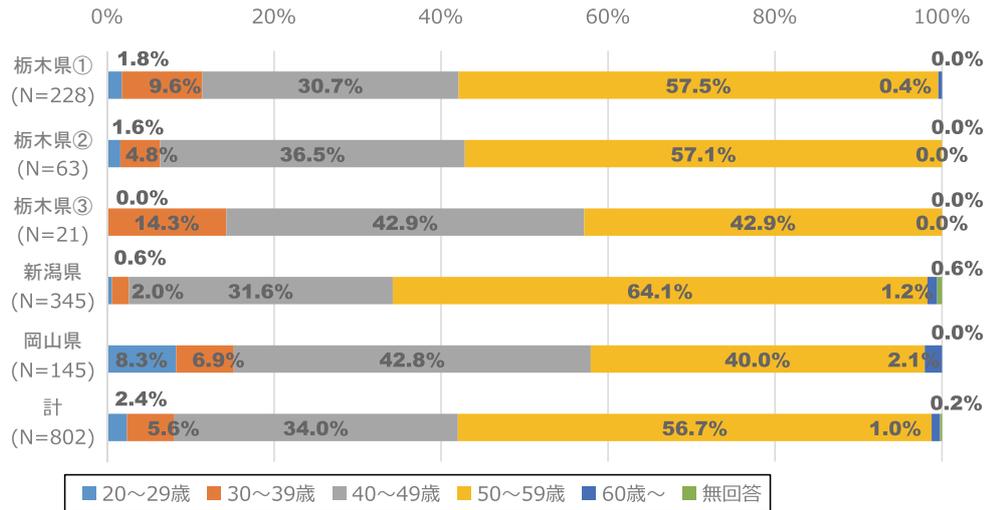
(3) 地域連携担当教職員の研修プログラムのアンケート結果について

ア 事前アンケートの結果

(ア) 属性等

a 年齢

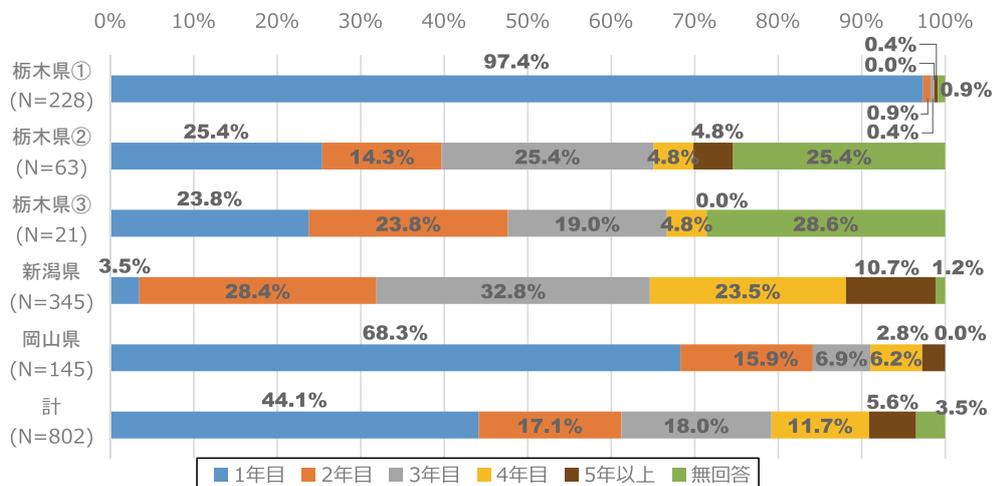
【図8】は、研修の実施地別に地域連携担当教職員の年齢をまとめたものである。岡山県を除き、いずれの実施地においても、50代が最も多い。次いで、40代が多く、20代、30代、60代はわずかである。



【図8】 地域連携担当教職員の年齢

b 経験年数

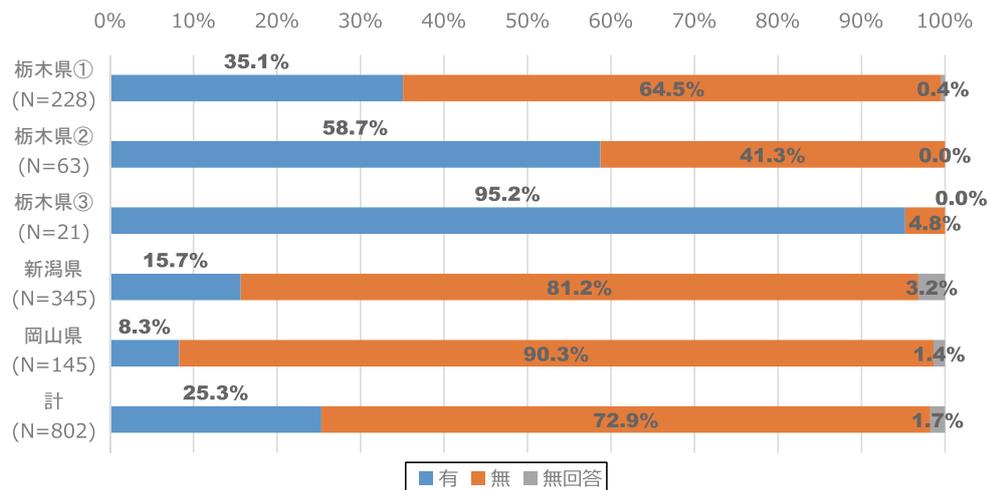
【図9】は、研修の実施地別に地域連携担当教職員の経験年数をまとめたものである。全体としては1年目が44.1%と最も多く、次いで3年目（18.0%）、2年目（17.1%）となっている。経験年数が実施地によって大きく異なるのは、栃木県①と岡山県が1年目の初任者を主な対象としているのに対し、栃木県②、栃木県③、新潟県が2年目以上の経験者を主な対象としているためである。



【図9】 地域連携担当教職員の経験年数

c 社会教育主事資格の有無

【図10】は、研修の実施地別に地域連携担当教職員の社会教育主事資格の有無をまとめたものである。合計では、社会教育主事の資格を有している割合は25.3%と必ずしも高くはないが、実施別に見る栃木県③が95.2%、栃木県②が58.7%、栃木県①が35.1%と他県に比べ栃木県における“資格有”の割合が高くなっている。これは、栃木県が、積極的に地域連携担当教職員に有資格者を充てるようにしているためである。

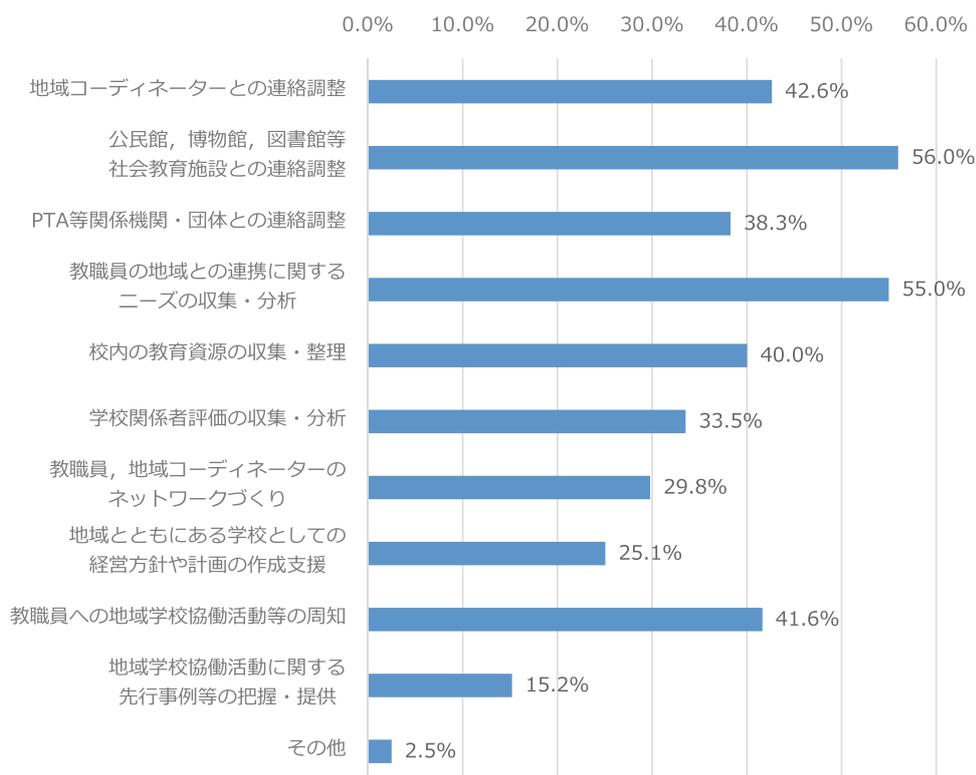


【図10 地域連携担当教職員の社会教育主事資格の有無】

(イ) 活動内容

【図11】は、地域連携担当教職員の活動内容をまとめたものである（複数回答可）。全体として、「公民館・博物館・図書館等社会教育施設との連絡調整」が56.0%と最も多くなっている。次いで、「教職員の地域との連携に関するニーズの収集・分析」(55.2%)、「地域コーディネーターとの調整」(42.6%)の順となっている。その他には「活動内容が明確になっていない」「教頭の補佐」「ボランティア体制の整備」がある。

(N=802)

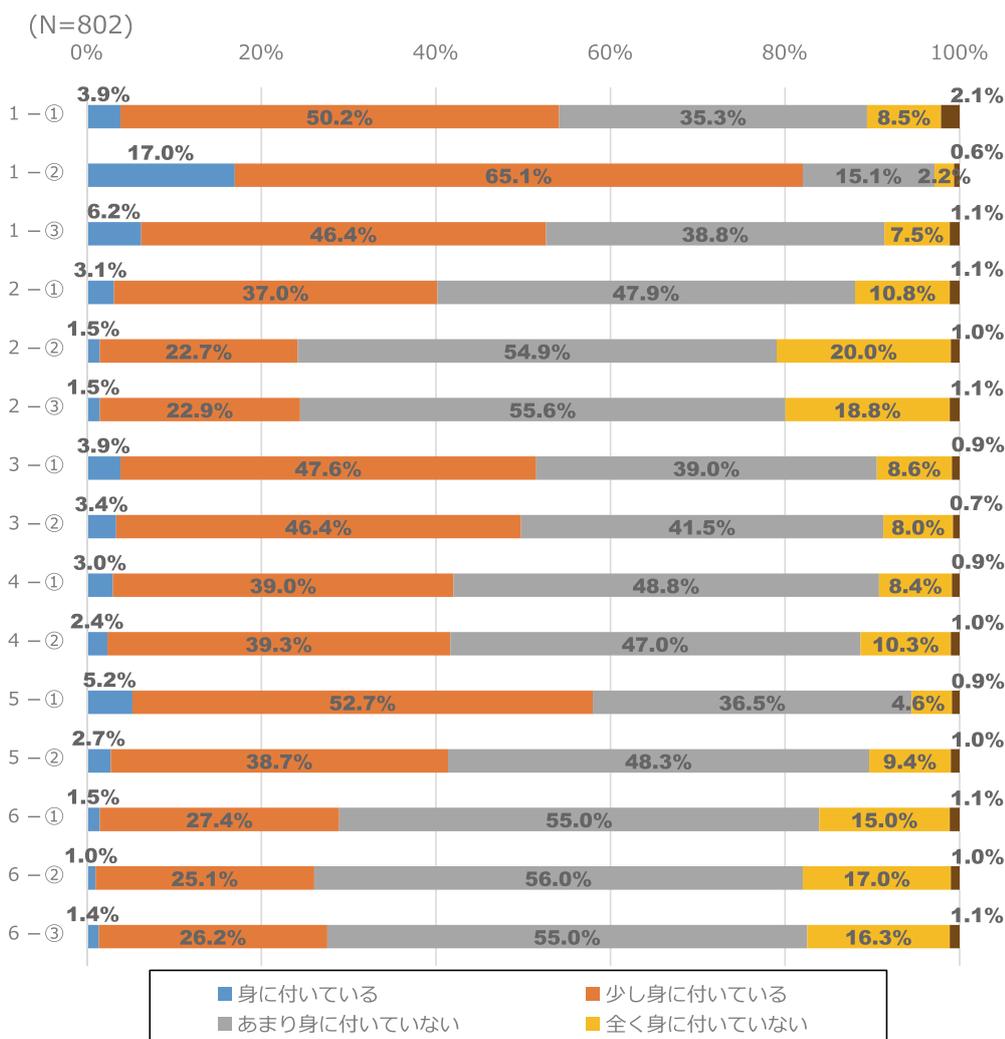


【図11 地域連携担当教職員の活動内容】

(ウ) 必要な知識・技術の習得状況

【図12】は、地域連携担当教職員に必要な知識・技術の習得状況をまとめたものである。1、3、5-①は、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が高めであり、2や6は低めである。特に、1-②は、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が高い。

1及び3において「身に付いている」「少し身に付いている」を選択した中で多い理由は、「研修会で学んだ」という内容が最も多く、他に「校長や教育委員会からの説明・資料提供」「自らインターネット等で学んだ」などがある。なお、栃木県のみで見た場合は「社会教育主事講習で学んだ」が多い。



【図12 地域連携担当教職員に必要な知識・技術の習得状況】

(エ) この研修で学びたいこと（自由記述）

自由記述で「この研修で学びたいこと」を聞いたところ、本調査研究の分類の中では「2 協働活動のシステム構築に関する事項」と「6 学習プログラムの企画・評価に関する事項」について学びたいという意見が多かった。また、分類に示していないところでは、「地域コーディネーターの発掘・育成について」「多忙感の解消法」「教員の意識向上」等があった。

(オ) 地域連携担当教職員の活動を進める上での課題等（抜粋）

自由記述で活動を進める上での課題等を聞いたところ、下記のような意見があった。

・職員に、活用するとよいという思いをもたせるにはどうしたらよいか
・どのようなステップを踏んで、地域連携を充実させればよいか
・地域コーディネーター、地域側の窓口がなかなか機能せず一本化されない
・ボランティア間の人間関係づくり→グループ化してしまい、広がり欠ける
・保護者等に協力していただくに伴う個人情報の扱い

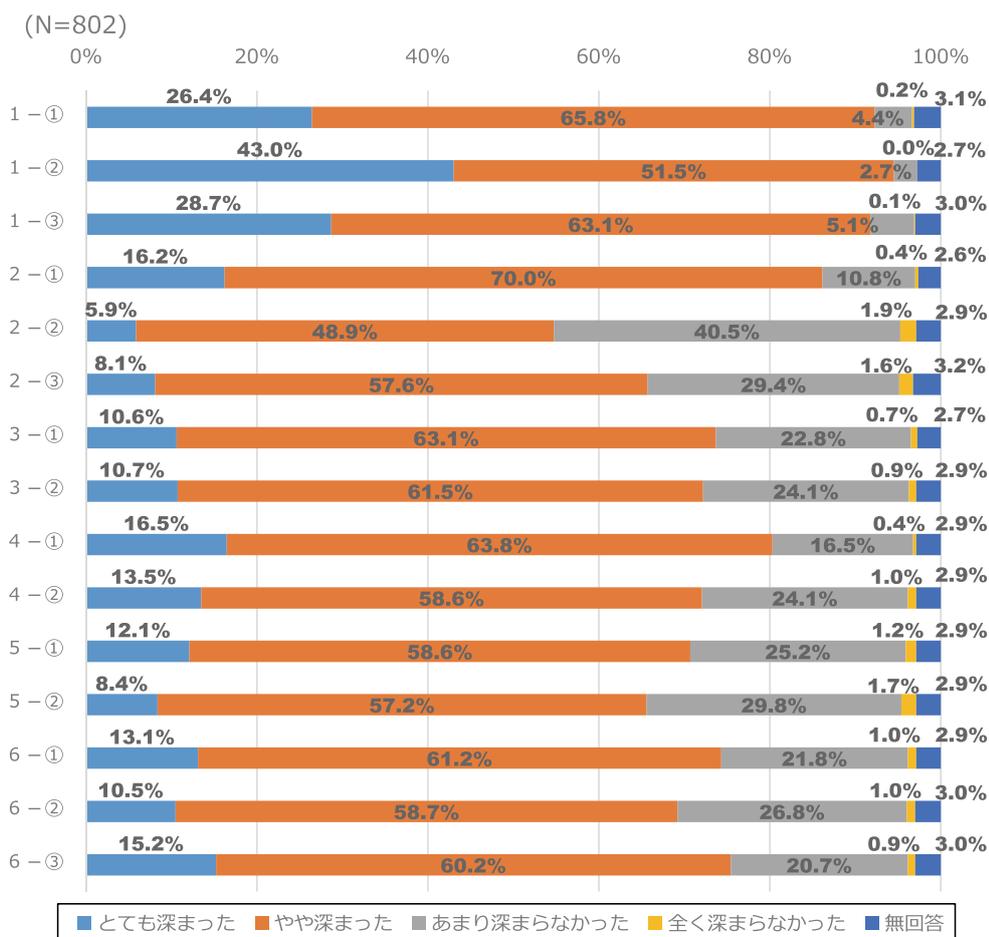
・学習指導と、学力向上と、地域連携それぞれどこまで必要か、どこまでやるか難しい
・計画、連絡、調整の実際
・多忙感の解消
・現状の業務と地域連携事業のワークバランスをどうとっていくか
・教職員の地域連携に対する啓発
・地域の人たちの意識（「地域＝小学校区」）とのずれの修正が課題
・地域人材リスト・活用法協働体制づくり（特にその意義の周知）
・自治体ごとに策定している教育指針にもとづいて、地域学校協働を行っていくためのノウハウ
・事前の打ち合わせや準備等に時間が必要なこと
・6学級(小学校)程度の規模の学校は、これ以外に一人が担う分量が多く、一人一人の多忙感が増していること
・地域の各機関との信頼関係を築くこと
・構築してきた地域の人々の人間関係・ネットワークを相当が変わってもうまく引き継いでいくにはどうしていけばよいか
・地域の団体資源等のデータ蓄積とその活用
・地域の課題を吸い上げる場の設定・コーディネーターとの連携の在り方
・地域の人材との連携のあり方について、地域コーディネーターの選定手順について
・地域連携のプランを作成、企画、実施にあたり、職員のあらたな負担増をなくするにはどうすればよいか
・地域の実情に関する情報の収集
・地域に活動を広げていく際に効率的な方法について、地域の方々の関心、意欲の向上のさせ方について
・管理職以外の教職員の意識改革
・地域学校協働活動の推進について管理職の役割はどうあるべきか
・学級担任・他の分掌との両立
・学習プログラム作成に関する事項
・学校支援ボランティアの支援とPTA活動の連絡・調整のあり方
・教頭のPTA関係の仕事との区別

イ 事後アンケートの結果

(ア) 研修後の理解の深まり

【図13】は、地域連携担当教職員に必要な知識・技術に対する理解の深まりをまとめたものである。設問で提示されている知識・技術は、事前アンケートで用いられたものと同じである。全体として、「とても深まった」「やや深まった」の割合が高く、特に、「1学校と地域の連携・協働活動に関する事項は他の知識・技術」では「とても深まった」が多い。

実証研究として実施したプログラムは、2-①、2-②、4-①、6-②である。これに関連する項目の「とても深まった」「やや深まった」のを選択した理由として、2では、「講義や講話等の説明や資料がわかりやすかった」「事例発表で具体的内容が知れてよかった」が多い。4、6では、「演習のグループワークで理解が深まった」「他の参加者の意見が聞け、考え方の幅が広がった」が多い。



【図13 地域連携担当教職員に必要な知識・技術に対する理解の深まり】

(イ) 今後さらに学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で今後さらに学びたいことを聞いたところ、下記のような意見があった。

・既存の方法で行っていたボランティアへの依頼の方法をどのようにしていったら良いのか知りたい
・地域との連携の大切さ、意義を詳しく知りたい
・できることをやり、今やっていることを整理し、PDCAサイクルをできる体制にもっていくことが大切その方法を学んでいきたい
・（次年度）何度も協力したくなるような活動の進め方、フィードバックの方法を知りたい
・高校での学習プログラムの企画・評価について
・地域づくりに向けた学習プログラムの企画について学びたい
・実例を動画でいいので通して参観したい（地域の方々のワークショップ）
・保護者も交えた「地域連携」のすすめ方
・高校におけるサービス＝ラーニングの好事例について学びたい
・社会貢献活動における学校と地域の調整の仕方について
・町や地域を活性化させる地域連携プログラム
・地域連携担当教員の効果が上がった実践例

・他地域の地域コーディネーターまたNPO団体の方々と話し合う機会がほしい
・地域コーディネーターがいない学校としては、情報収集が難しいそのため、学習プログラムを作成したり、計画したりすることについての事例を学びたい
・地域との連携組織をどう作っていくか、組織をどう運営するか、具体的な実践発表を聞きたい
・地域コーディネーターの選定、育成、活用、協働について ・危機管理 具体的な事例をもとに(円滑な人間関係づくりに向けて)
・行政がまだ動いておらず、コミュニティ・スクールが立ち上がっていない場合、どうしたらよいのか
・地域ボランティア、コーディネーターと、企画していくうえでどのような手法で進めていくことが、より効果的な連携や協働につながるか知りたい
・イコールパートナーとしての子供と地域のあり方
・行政の方の考えも知りたい
・地域コーディネーターと学校との役割分担の明確化
・コーディネーターの方の思い、仕事などの具体的なお話が聞きたい
・地域コーディネーターの活用の方法
・教育委員会のかかわり方と管理職のリーダーシップについて
・サービス・ラーニングの具体例を知りたい
・「貢献」を実現する学習プログラムの作成について
・地域学校協働活動の具体的な事例をさらにたくさん知りたい
・地域のNPO等との連携の具体例
・推進体制の面で、他校の先進的な事例
・ファシリテーターは、だれが、どのような立ち場で何を、どのように関わっていくのか、さらに、学校教育に関わる立場か(時間、金銭等)知ることが今後必要となって来るまた、教師がその立場になると、今までと何が変わるのか
・協働活動についての具体的な事例
・学習プログラムの企画・評価に関する事項
・活動の評価のあり方について詳しく知りたい
・地域と学校双方向に貢献する活動について、多くの実践例から学びたい
・2-②について、もっと知りたい基盤づくりチェックポイントをもう一度聞きたい
・地域連携教員として、地域のコーディネーターとどのようにつながっていくか、どのような発見の仕方があるか
・学習プログラムについては様々な事例
・他校の取り組みの成功例(継続性・持続性が可能になった)について ・逆に地域連携に対して、やってはいけないことなど、例えば学校の押しつけなど、連携の取り組みのコツなど

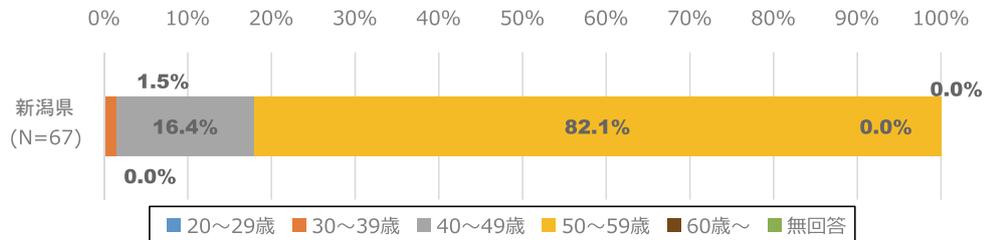
(4) 管理職の研修プログラムのアンケート結果について

ア 事前アンケートの結果

(ア) 属性等

a 年齢

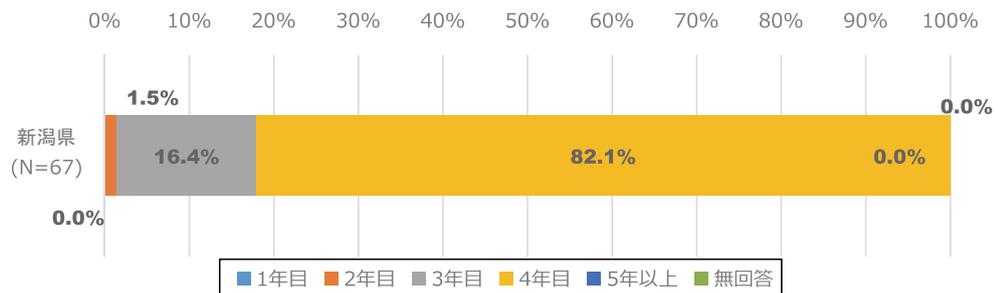
【図14】は、研修の実施地別に受講者の年齢をまとめたものである。50代が82.1%と最も多い。次いで、40代が多く、30代はわずかである。



【図14 受講者の年齢】

c 経験年数

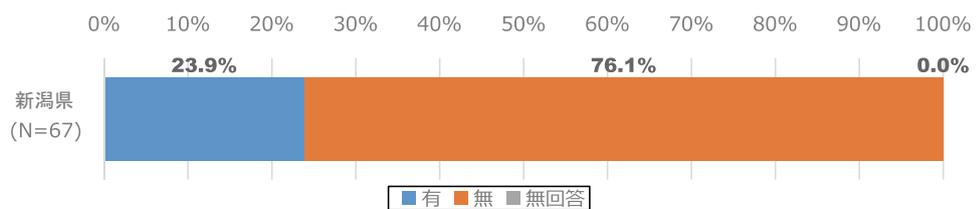
【図15】は、受講者の経験年数をまとめたものである。4年目が82.1%と最も多く、次いで3年目が16.4%と多くなっている。



【図15 地域連携担当教職員の経験年数】

c 社会教育主事資格の有無

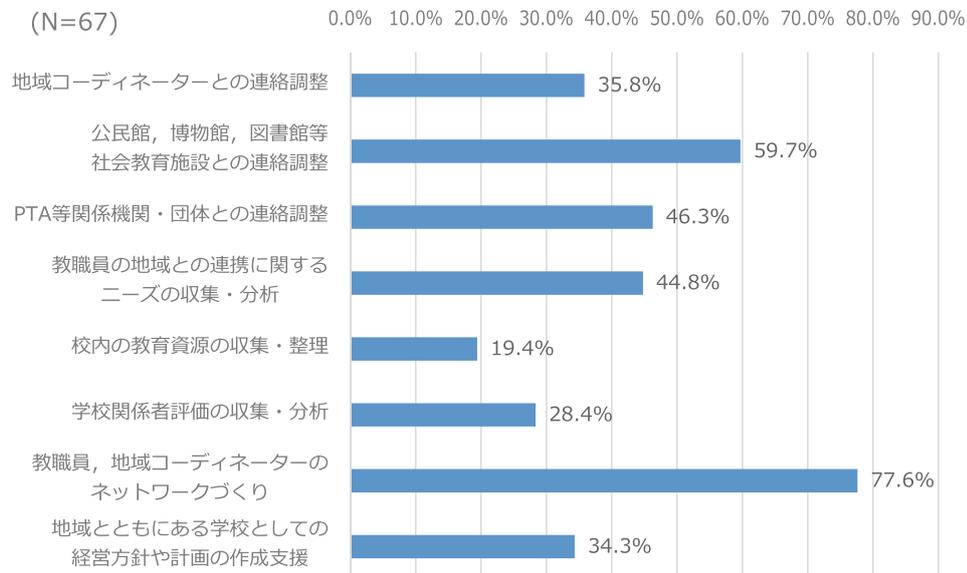
【図16】は、社会教育主事資格の有無をまとめたものである。“資格有”が23.9%となっているが、今回の新潟県でのアンケート結果では地域連携担当教職員の“資格有”（15.7%）（参照p144 【図10】）よりも8.2ポイント高くなっている。



【図16 受講者の社会教育主事資格の有無】

(イ) 活動内容

【図17】は、受講者の活動内容をまとめたものである（複数回答可）。「教職員、地域コーディネーターのネットワークづくり」の回答が77.6%と最も多くなっている。次いで、「公民館、博物館、図書館等社会教育施設との連絡調整」（59.7%）、「PTA等関係機関・団体との連絡調整」（35.8%）の順となっている。

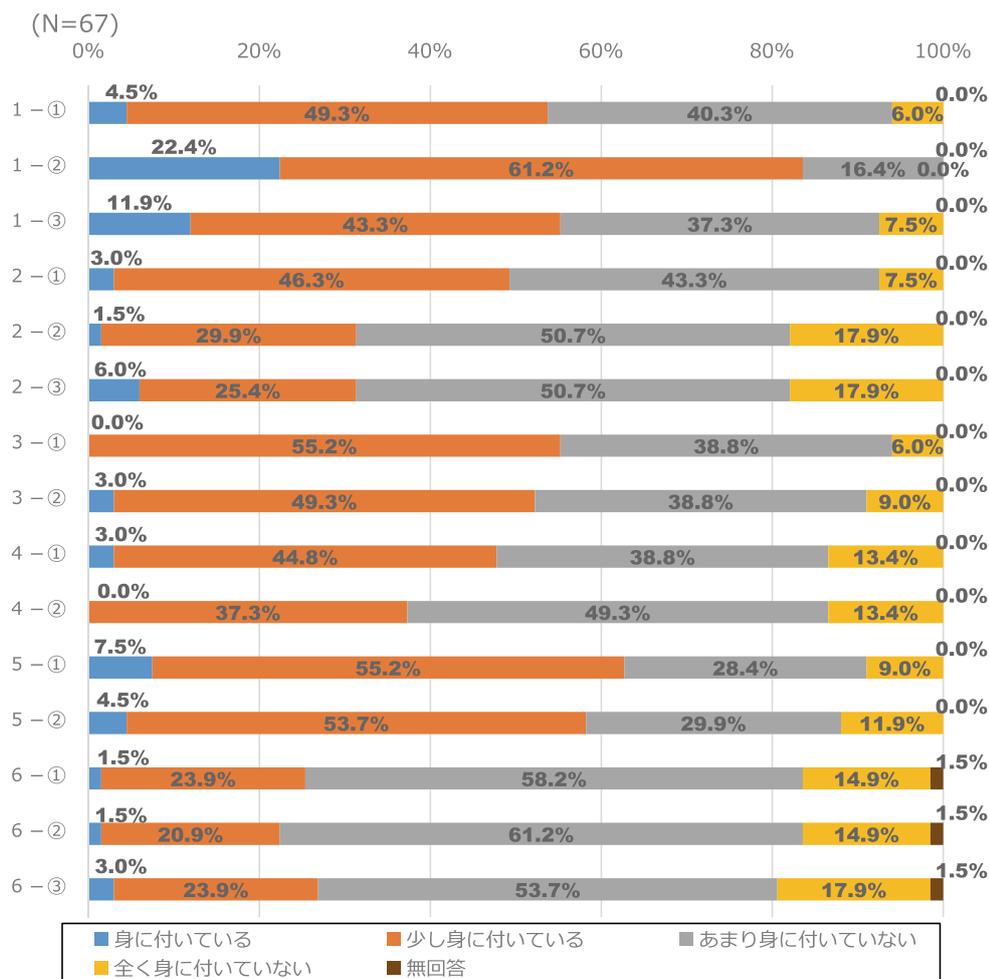


【図17 地域連携担当教職員の活動内容】

(ウ) 必要な知識・技術の習得状況

【図18】は、受講者に必要な知識・技術の習得状況をまとめたものである。1は全体として、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が高めであり、2や6は低めである。特に「1-②学校・家庭・地域の連携・協働の意義について」は、「身に付いている」「やや身に付いている」の割合が83.4%と最も高くなっている。

1の「身に付いている」「やや身に付いている」を選択した理由としては、「文部科学省等の資料は読み込んでいる」「学校運営上必須事項」「これまでの勤務の経験」等が挙げられている。



【図18 地域連携担当教職員に必要な知識・技術の習得状況】

(エ) この研修で学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で「この研修で学びたいこと」を聞いたところ、本調査研究の分類の中では「1 学校と地域の連携・協働に関する事項」「2 協働活動のシステム構築に関する事項」について学びたいという意見が多い。分類に示していないところでは、「地域の教育力の生かし方」「地域との連携のノウハウ」等、管理職として具体的に地域学校協働活動を進めるために必要な知識・技術を求める声が多い。

(オ) 地域学校協働活動を進める上での課題等（抜粋）

自由記述で活動を進める上での課題等を聞いたところ、下記のような意見があった。

・ 職員の入れ替えが激しい校内の事情において、地域の人々とのつながりをどのように保っていくか、良い方法があるか知りたい
・ コーディネーターとの協働体制の構築が課題
・ 組織のルールや活動計画をよりよく進める方法
・ 学校が主となることが多く地域コーディネーターの育成が課題

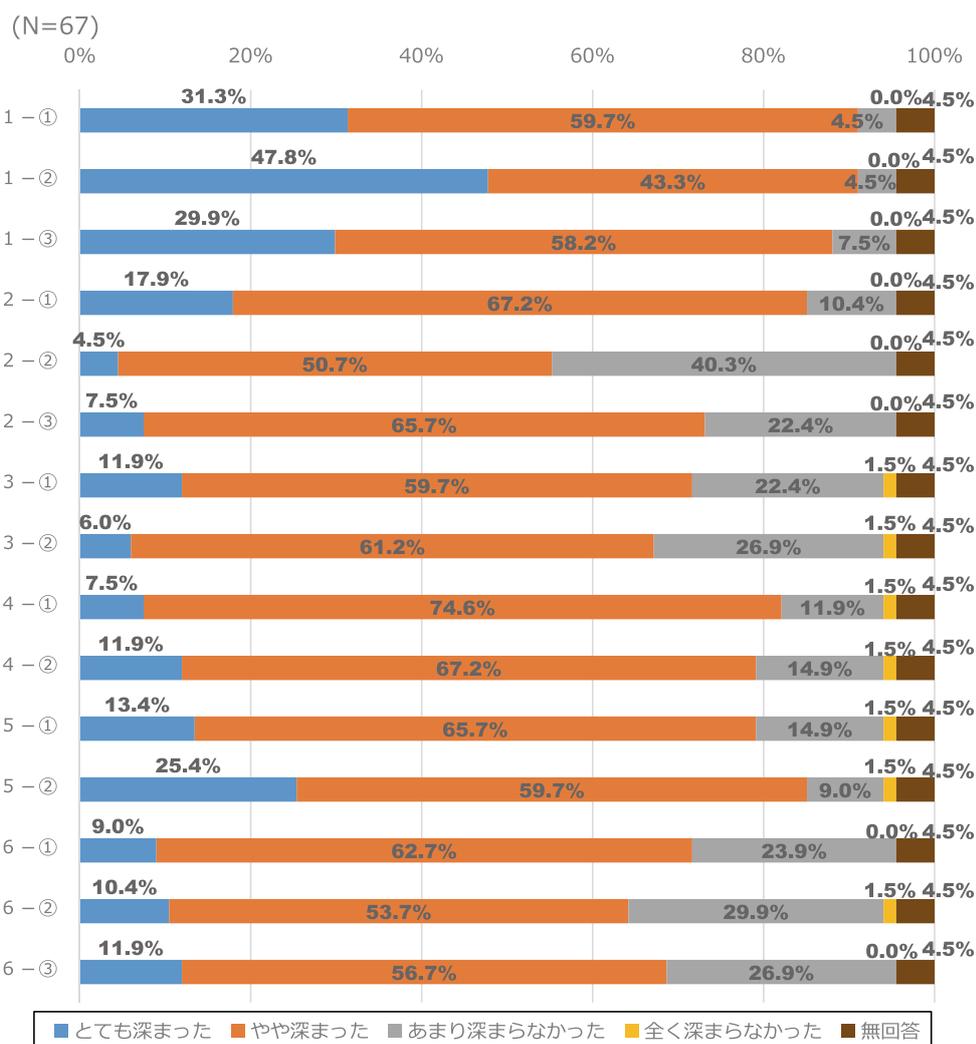
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の町づくり協議会等との連携をどう進めるか ・校内の周知・理解、協働体制の作り方
<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携の理念の共有、協働づくりをどう進めていくか
<ul style="list-style-type: none"> ・これまである支援体制を基盤に、何をどのような手順で整備し、活用していたらよいか
<ul style="list-style-type: none"> ・情報（個人）拡散の危機管理
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターの配置 ・活動を進めるための予算
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な校務を抱えている地域連携担当教員（教務主任）の機能を十分に図っていない ・PTAの活用はできつつあるが、地域の人材活用までは発展できていない
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の位置付け、その評価など

ウ 事後アンケートの結果

(ア) 研修後の理解の深まり

【図19】は、受講者に必要な知識・技術に対する理解の深まりをまとめたものである。設問で提示されている知識・技術は、事前アンケートで用いられたものと同一である。いずれの項目においても、「とても深まった」あるいは「やや深まった」と回答した割合が過半数を超えている。

実証研究として実施したプログラムは、2-①である。「とても深まった」「やや深まった」を選択した理由としては、「多くの事例を知ることができた」「豊富な資料がわかりやすかった」「演習で熟議を実際にできたところがよかった」等が挙げられている。



【図19 受講者に必要な知識・技術に対する理解の深まり】

(イ) 今後さらに学びたいこと（自由記述、抜粋）

自由記述で今後さらに学びたいことを聞いたところ、下記のような意見があった。

・地域コーディネーターがない場合、どう学校と地域をつないでいくか
・「学校支援地域本部」と「地域学校協働本部」との違い
・6-③の地域づくり学習プログラムを学びたい
・学校運営協議会の効果的な在り方
・次世代の学校地域創生プランをもっと具体的に詳しく学びたい
・マネジメントの具体的なやり方を、こんどは新潟県内の事例で学びたい
・学校規模や地域状況が似ている学校の具体的な取組事例をもっと知りたい
・地域連携の実践事例を知りたい
・どのように学校と地域が互いの目標を共有し、協働している事例に触れたい
・課題の共有の具体的な手法（地域⇔学校）
・職員の意識革に向けた研修
・学習プログラムの実践例について知りたい

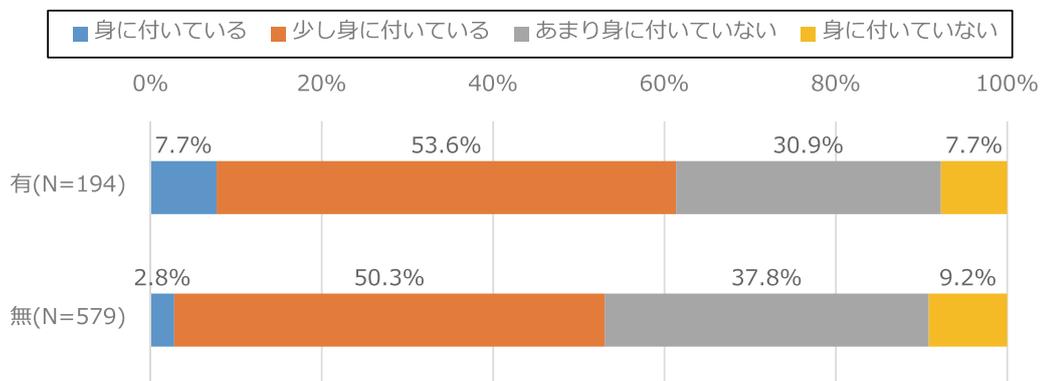
・ 6について、具体的に教えてほしい
・ 5-②について充実した内容にするための方策を知り自校に生かしていきたい
・ 5-②の具体的な研修（熟議を企画運営する、力量を高める研修）
・ 学習プログラム→たくさんの視点の中からまとめる、絞るポイントは何か
・ 地域コーディネーターのあり方、役割を学びたい
・ 地域連携によるこれからの学校像がどれだけ地域に浸透していくかの実情分析

(5) 社会教育主事有資格者に関わるクロス集計

「地域連携担当教職員の社会教育主事資格の有無」と「身に付いている知識・技術」の関係についてクロス集計を行った。有意差が認められた項目が【図20】から【図24】である。これらの項目については、社会教育主事有資格者の方が無資格者よりも「知識・技術」が身に付いているといえる。特に、「身に付いている」「少し身に付いている」で見た場合にポイントの開きが大きかった項目は、【図22】の1-③「生涯学習・地域学校協働活動に関する知識」（19ポイント）、【図24】の6-①「学習プログラムの意義と内容（アクティブ・ラーニング等）」（13.9ポイント）となっている

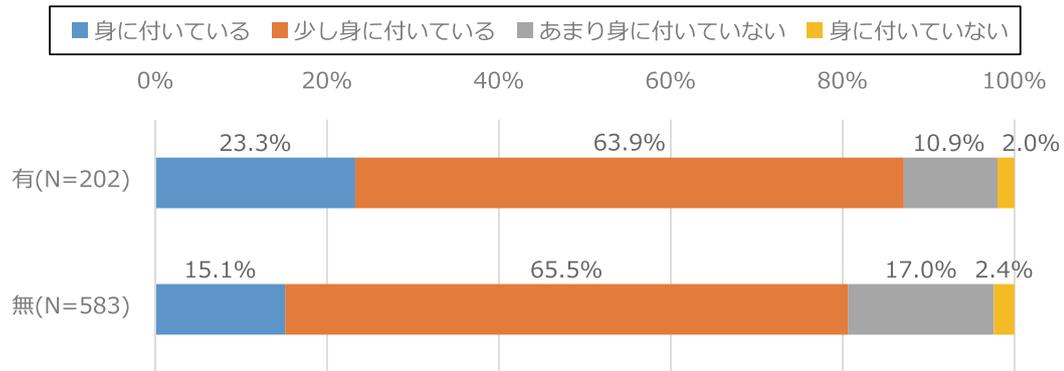
また、有意差が認められなかった項目についても全体に社会教育主事有資格者に知識・技術が「身に付いている」「少し身に付いている」の回答が多かった

1-①「新しい教育政策（チームとしての学校等）とこれからの学校に関する知識」



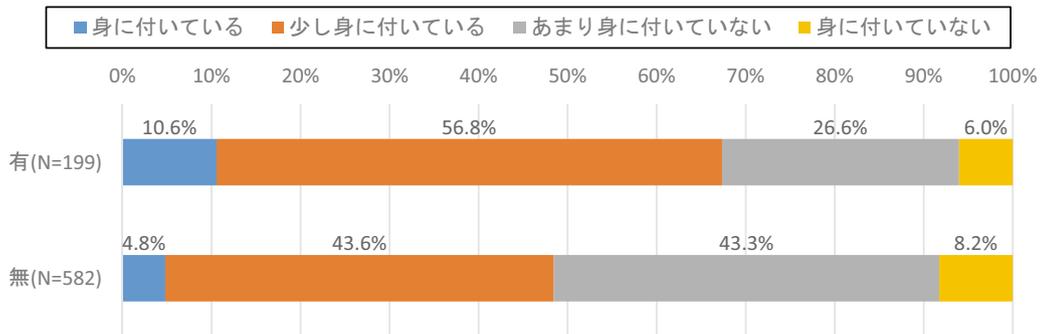
【図20 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（1-①）】

1-② 「学校・家庭・地域の連携・協働の意義」



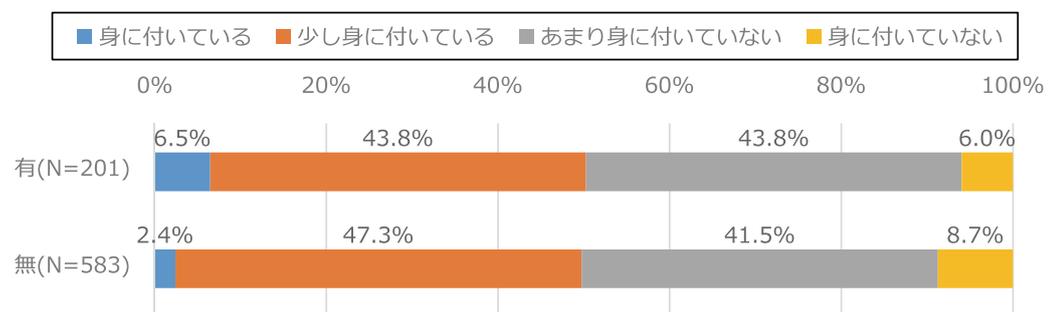
【図21 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（1-②）】

1-③ 「生涯学習・地域学校協働活動に関する知識」



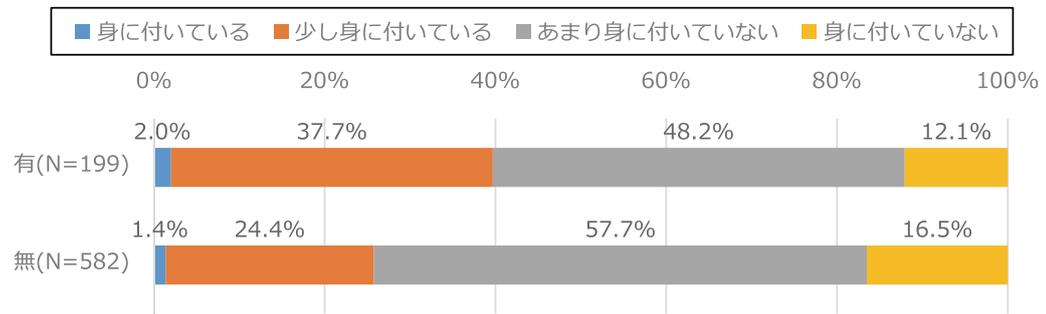
【図22 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（1-③）】

3-② 「情報の提供・発進に関する知識・技術」



【図23 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（3-②）】

6-①「学習プログラムの意義と内容（アクティブ・ラーニング等）」



【図24 社会教育主事有資格者と無資格者の「身に付いている知識・技術」の比較（6-①）】

3 地域学校協働活動に係るリンク集

平成27年12月の地域学校協働答申をはじめとした3答申

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）（中教審186号）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm

チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）（中教審第185号）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）（中教審第184号）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm

上記3答申を推進するための具体的な施策

「次世代の学校・地域」創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/01/1366426.htm

取組事例、全国の状況、関係法令等の資料

文部科学省HP 学校と地域でつくる学びの未来

<http://manabi-mirai.mext.go.jp/>

文部科学省HP 学校と地域でつくる学びの未来 表彰事例

<http://manabi-mirai.mext.go.jp/exam/commendation.html>

文部科学省HP 土曜学習応援団

<http://doyo2.mext.go.jp/>

コミュニティ・スクールについての資料

文部科学省HP コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/

執筆者一覧（執筆順）

（所属：平成29年3月現在）

橋本洋光	東京女学館中学校・高等学校教諭	第1章1（1） 編集後記
小松幸恵	国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官	第1章1（2）
足立充	国立教育政策研究所幼児教育研究センター 総括研究官	第1章2（1）
井上昌幸	栃木県教育委員会事務局生涯学習課 課長補佐	第1章2（2）
松田愛子	広島県教育委員会生涯学習課社会教育主事	第1章2（3）
酒匂昌二郎	山口県教育庁義務教育課 地域支援・人事教育調整監	第1章2（4）
藤原文雄	国立教育政策研究所初等中等教育研究部 総括研究官	第2章1（2）
熊谷慎之輔	岡山大学大学院教育学研究科教授	第2章2（1）
露口健司	愛媛大学教育学研究科教授	第2章2（2）
竹原和泉	NPO法人まちと学校のみらい代表理事	第2章2（3）
元兼正浩	九州大学大学院人間環境学研究院教授	第2章2（4）

資料提供

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター	第1章1（3） 第1章1（4） 第1章1（5） 第2章1（1）
-----------------------	--

なお、本ハンドブック作成にあたっては、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターから主に次の者が編集を行った。

センター長	渡部 徹
企画課長兼専門調査員	毛利 るみこ
社会教育調査官	二宮 伸司
専門調査員	尾山 清龍

※本ハンドブックは、以下の調査研究事業の研究成果として作成したものである。

平成27年度「地域の教育力とボランティアに関する調査研究」（委員長 橋本洋光）

平成28年度「地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究」（委員長 橋本洋光）

平成27年度 地域の教育力とボランティアに関する調査研究
平成28年度 地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラム開発に関する調査研究

「地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック」

平成29年 3月

文部科学省
国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園12番43号
TEL (03) 3823-0241
FAX (03) 3823-3008



国立教育政策研究所

National Institute for Educational Policy Research

〒110-0007 東京都台東区上野公園 12-43
TEL03-3823-0241 FAX03-3823-3008